

2018(平成30)年度
事業報告書
(抜粋)

学校法人 日本大学

目 次

あいさつ	1
I 法人の概要	
1 日本大学沿革	3
2 設立の目的等(建学の精神, 教育理念)	4
3 設置する学校	5-7
4 学生・生徒数(入学定員・収容定員・現員)	8-10
5 事務組織	11-12
6 研究所組織	13
7 役員・教職員の概要	14-18
II 事業の概要	
1 本部	
・本部	21-26
・日本大学病院	27
2 部科校	
・大学院総合社会情報研究科	28
・法学部, 法学研究科, 新聞学研究科, 知的財産研究科, 法務研究科	29-34
・文理学部, 文学研究科, 総合基礎科学研究科, 櫻丘高等学校	35-40
・経済学部, 経済学研究科	41-42
・商学部, 商学研究科	43-45
・芸術学部, 芸術学研究科	46-47
・国際関係学部, 国際関係研究科, 短期大学部, 三島高等学校・中学校	48-52
・三軒茶屋キャンパス(危機管理学部, スポーツ科学部)	53-58
・理工学部, 理工学研究科, 短期大学部, 習志野高等学校	59-62
・生産工学部, 生産工学研究科	63-65
・工学部, 工学研究科, 東北高等学校	66-69
・医学部, 医学研究科, 附属看護専門学校, 附属板橋病院	70-76
・歯学部, 歯科研究科, 附属歯科技工専門学校, 附属歯科衛生専門学校, 附属歯科病院	77-78
・松戸歯学部, 松戸歯科研究科, 附属歯科衛生専門学校, 附属病院	79-80
・生物資源科学部, 生物資源科学研究科, 獣医学研究科, 鶴ヶ丘高等学校 藤沢高等学校・中学校・小学校	81-86
・薬学部, 薬学研究科	87-88
・通信教育部	89-90
・日本大学高等学校・中学校	91-92
・豊山高等学校・中学校	93-94
・豊山女子高等学校・中学校	95-96
・明誠高等学校	97-98
・山形高等学校	99-100
・幼稚園	101-102
・認定こども園	103

Ⅲ 事業の概要(データ編)

1 一般入学試験志願者数	105
2 修了者数/卒業生数/博士学位授与者数	106-107
3 海外学術交流提携校/外国人留学生数/地域別外国人留学生数	108-113
4 学内奨学金制度	114-119
5 就職状況	120
6 日本大学競技部の主な成績	121-124
7 校友数/校友会組織/年間行事/校友会事業	125-127
8 公開講座	128-129
9 学外研究費採択状況/学内研究/知的財産	130-131
10 主な工事/土地面積/土地購入/蔵書数	132-133

Ⅳ 財務の概要

1 平成 30 年度資金収支計算書	135
2 資金収支決算の概要	136-137
3 平成 30 年度事業活動収支計算書	138
4 事業活動収支決算の概要	139
5 貸借対照表(平成 31 年 3 月 31 日現在)	140-141
6 貸借対照表の概要	142
7 財産目録(平成 31 年 3 月 31 日現在)	143
8 参考資料	
①平成 26 年度～平成 30 年度 財務比率の推移	144
②平成 26 年度～平成 30 年度 資金収支決算の推移	145
③平成 26 年度～平成 30 年度 事業活動収支決算の推移	146-147
④平成 26 年度～平成 30 年度 貸借対照表の推移	148

あ い さ つ

学校法人日本大学理事長 田中英壽

平成の時代も終わり、令和の時代が始まりました。記念すべき新しい時代の幕開けとともに本学も節目の創立130周年を迎えます。しかしながら、新しい時代をむかえても、大学を取り巻く環境はますます厳しいものとなっていくことには変わりはありません。18歳人口の減少や定員超過率の適正化によって学生数の確保が極めて厳しくなり、また、法改正を見据えた、学校法人制度の見直しが提言されるなど、大学が淘汰される時代が本格的に始まっています。そのような環境の変化に対して、迅速かつ的確な対応が迫られている中で、本学ではあらかじめ様々な事業の計画を策定し、実行に移してまいりました。今回、平成30年度に実施した事業の成果について、本事業報告書をもって、皆様に御報告させていただきたいと思っております。

平成30年度の事業計画は、概ね計画通りに実行しております。特にこれから創立130周年記念事業の集大成となる板橋病院の建設という一大プロジェクトが控えていることから、本学資源の効率的な運用が必要不可欠となります。そのため、財務一元化を推進すべく財政調整積立金制度を導入、所沢校地にあった大学院総合社会情報研究科の機能を日本大学会館第二別館へ集約するなど財政、施設の両面からより有効的な運用を行いました。また、国際交流の拠点として活用すべく、本学が所有するオーストラリア・ニューカッスルキャンパスの整備や総合トレーニング施設であるスポーツ日大稲城パフォーマンスセンターの建設等、学生ファーストの理念に基づいた教育環境の整備及び充実を図るための事業を推進しております。

また、平成30年度はこれまでにない激動の1年となりました。入学志願者数の減少や補助金の減額に直面しましたが、ただ手をこまねいているだけでなく、これを機会に一度立ち止まり、改めて「日本大学」を見つめ直すためのきっかけとしなければなりません。本学では、改めて組織体制の見直しを図り、事務組織の改変や危機管理体制の整備を行いました。引き続き改善を進め、日大再生へ向けて全力を尽くす所存です。

改元とともに迎える創立130周年を機に、この厳しい時代を乗り越え、日本大学の輝かしい未来を創るべく、全教職員が一丸となって邁進してまいります。

今後とも皆様の一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

以 上

I 法人の概要

1 日本大学沿革

明治 22 年(1889)	10 月	日本法律学校(現・法学部)創立 学祖は山田顕義(時の司法大臣) 初代校長に金子堅太郎(後の司法 大臣)就任	昭和 29 年(1954)	4 月	農学部に獣医学科を増設し、農獣 医学部と改称 歯学部附属歯科技工士養成所を 設置(現・歯学部附属歯科技工専 門学校)
明治 23 年(1890)	9 月	皇典講究所で開校式举行		8 月	豊山高校・中学校を合併
明治 26 年(1893)	12 月	第 2 代校長(後に学長、総長)に松 岡康毅(後の農商務大臣)就任 校友会を結成	昭和 32 年(1957)	12 月	三島高校を設置
明治 29 年(1896)	5 月	神田三崎町に初の校舎落成	昭和 33 年(1958)	1 月	文学部に中国文学科、地理学科、 数学科、物理学科を増設し文理学 部と改称
明治 31 年(1898)	3 月	高等専攻科を設置		4 月	工学部に物理学科を増設し理工 学部と改称
明治 34 年(1901)	10 月	高等師範科(現・文理学部)設置		6 月	歯科衛生士養成所を設置(現・歯 学部附属歯科衛生専門学校)
明治 36 年(1903)	8 月	日本大学と改称		9 月	会頭に古田重二良就任 第 5 代総長に永田菊四郎就任
明治 37 年(1904)	3 月	商科(現・経済学部ならびに商学 部)設置		9 月	「日本大学の目的および使命」を 改定
	4 月	専門学校令による大学となる	昭和 34 年(1959)	4 月	明誠高校を設置
大正 2 年(1913)	2 月	中学校を設置(現・一高、一中)	昭和 35 年(1960)	4 月	山形第一高校を合併(現・山形高)
大正 3 年(1914)	4 月	「建学の主旨及綱領」を制定	昭和 37 年(1962)	11 月	第一工学部を生産工学部と改称
大正 9 年(1920)	4 月	大学令による大学となる	昭和 41 年(1966)	1 月	第二工学部を工学部と改称
	6 月	高等工学校を設置(現・理工学部)		3 月	豊山女子高校を設置
大正 10 年(1921)	3 月	美学科(現・芸術学部)設置	昭和 44 年(1969)	9 月	第 6 代総長に鈴木勝就任 会長に古田重二良就任
	4 月	東洋歯科医学専門学校を合併(創 立は大正 5 年、現・歯学部)		2 月	理事長に高梨公之就任
大正 11 年(1922)	3 月	初代総長に松岡康毅就任	昭和 46 年(1971)	2 月	日本大学松戸歯科大学を設置 (現・松戸歯学部)
大正 12 年(1923)	11 月	第 2 代総長に平沼騏一郎(後の総 理大臣)就任	昭和 47 年(1972)	9 月	理事長に永澤滋就任
大正 14 年(1925)	3 月	専門部医学科(現・医学部)設置	昭和 49 年(1974)	3 月	松戸歯科大学附属歯科衛生専門 学校を設置(現・松戸歯学部附属 歯科衛生専門学校)
昭和 2 年(1927)	3 月	第二中学校を設置(現・二高、二 中)		10 月	総長鈴木勝理事長を兼任
	12 月	幼稚園を設置	昭和 50 年(1975)	10 月	日本大学松戸歯科大学を廃止し、 松戸歯学部を設置
昭和 4 年(1929)	3 月	工業学校を設置(現・習志野高)	昭和 53 年(1978)	12 月	国際関係学部を設置
	10 月	赤坂中学校を合併(現・三高、三 中)	昭和 56 年(1981)	9 月	理事長に柴田勝治就任
昭和 5 年(1930)	3 月	第四中学校を設置(現・日大高、 中)	昭和 57 年(1982)	6 月	市ヶ谷に日本大学会館が落成
昭和 7 年(1932)	1 月	医学科附属看護婦養成所設置 (現・医学部附属看護専門学校)	昭和 59 年(1984)	9 月	第 7 代総長に高梨公之就任
昭和 8 年(1933)	8 月	第 3 代総長に山岡萬之助就任	昭和 62 年(1987)	12 月	薬学部を設置
昭和 18 年(1943)	5 月	農学部を神奈川県藤沢市に設置 (現・生物資源科学部)	平成 2 年(1990)	9 月	第 8 代総長に木下茂徳就任
昭和 21 年(1946)	1 月	第 4 代総長に呉文炳就任	平成 5 年(1993)	9 月	第 9 代総長に瀬在良男就任、理事 長を兼任
	6 月	三島予科を静岡県三島市に開設	平成 7 年(1995)	12 月	農獣医学部を生物資源科学部に 改組
	7 月	理事長に圓谷弘就任	平成 8 年(1996)	9 月	第 10 代総長に瀬在幸安就任
	9 月	理事長に佐藤運雄就任	平成 11 年(1999)	4 月	理事長に森田賢治就任
昭和 22 年(1947)	3 月	専門部工科(現・工学部)を福島県 郡山市に移転	平成 16 年(2004)	4 月	大学院総合社会情報研究科(通信 制大学院)、大学院グローバル・ビ ジネス研究科を設置
昭和 23 年(1948)	11 月	通信教育部を設置	平成 17 年(2005)	4 月	大学院法務研究科設置
昭和 24 年(1949)	2 月	新学制に移行(第一部の 7 学部 34 学科)		4 月	大学院総合科学研究科(総合研究 大学院)設置
	3 月	同 (第二部の 4 学部 15 学科)		9 月	第 11 代総長に小嶋勝衛就任、理 事長を兼任
	4 月	農林高校を設置(現・藤沢高)	平成 19 年(2007)	6 月	教育理念を「自主創造」とし、新ロ ゴ及びキャッチフレーズを決定
	12 月	「日本大学の目的および使命」を 制定	平成 20 年(2008)	9 月	第 12 代総長に酒井健夫就任
昭和 25 年(1950)	2 月	理事長に古田重二良就任		9 月	理事長に田中英壽就任
	2 月	世田谷高校を設置(現・櫻丘高)	平成 23 年(2011)	9 月	第 13 代総長に大塚口兵衛就任
	3 月	短期大学を設置(現・短期大学部)	平成 25 年(2013)	4 月	総長制から学長制に移行し、学長 に大塚口兵衛就任
昭和 26 年(1951)	2 月	東北工業高校を設置(現・東北高)	平成 27 年(2015)	4 月	藤沢小学校を設置
	4 月	大学院を設置	平成 28 年(2016)	4 月	危機管理学部、スポーツ科学部を 設置
	10 月	東京獣医畜産大学附属高等学校 を合併、鶴ヶ丘高校と名称変更	平成 29 年(2017)	4 月	認定こども園を設置
	11 月	農学部を東京獣医畜産大学を合 併			
昭和 27 年(1952)	2 月	医学部医学科、歯学部歯学科が 新学制に移行			
	3 月	工学部に薬学科(現・薬学部)、工 業経営学科(後の第一工学部、 現・生産工学部)設置			

2 設立の目的等(建学の精神, 教育理念)



学祖 山田顕義

日本大学の前身である日本法律学校は、明治22年(1889)に創立された。同年は大日本帝国憲法が公布され、また欧米の近代法を取り入れた刑法・民法・商法などの諸法典も整備されつつある時期であった。

この頃、司法大臣で本学学祖となる山田顕義は、欧米諸国の法律を学ぶことが主流の法学教育に疑問を持ち、日本の伝統・慣習・文化を踏まえた日本法律を教育する学校構想を抱いていた。同時期、帝国大学教授宮崎道三郎や憲法起草にあたった金子堅太郎などの若き法律学者たちも、日本法学教育の必要性を認識し、日本法律学校設立構想を進めていた。それを知った山田顕義は、彼らを全面的に支援し、明治22年10月4日、日本法律学校は創立されるに至ったのである。

日本法律学校の創立目的は「日本法律学校設立主意書」に記載されている。要約すると、日本の法律は新旧を問わず学ぶ、海外の法律を参考として長所を取り入れる、日本法学という学問を提唱するという3点であり、欧米法教育が主流な時代にあって、大いに独自性を発揮することとなった。

明治36年(1903)には、校名を日本大学として改組し、翌37年、専門学校令による認可を受けた。大正3年(1914)、「建学の主旨及び綱領」が制定され、本学の建学の理想と教学方針が示された。大正9年(1920)、大学令による大学となり、総合大学への道を歩むこととなる。

昭和24年(1949)、新制大学として再スタートした本学は、「建学の主旨及び綱領」をあらためて「日本大学の目的および使命」を制定した。しかし、この「目的および使命」は、教育基本法に準じたものではあるが本学の伝統から離れており、私学の独自性が発揮されないという意見が出された。そのため改訂の検討がなされ、数年間の審議を経て、昭和34年(1959)、本学70周年を迎える際に、現在の表現に改訂した。

〔目的および使命〕

日本大学は 日本精神にもとづき
道統をたつとび 憲章にしたがい
自主創造の気風をやしない
文化の進展をはかり
世界の平和と人類の福祉とに
寄与することを目的とする



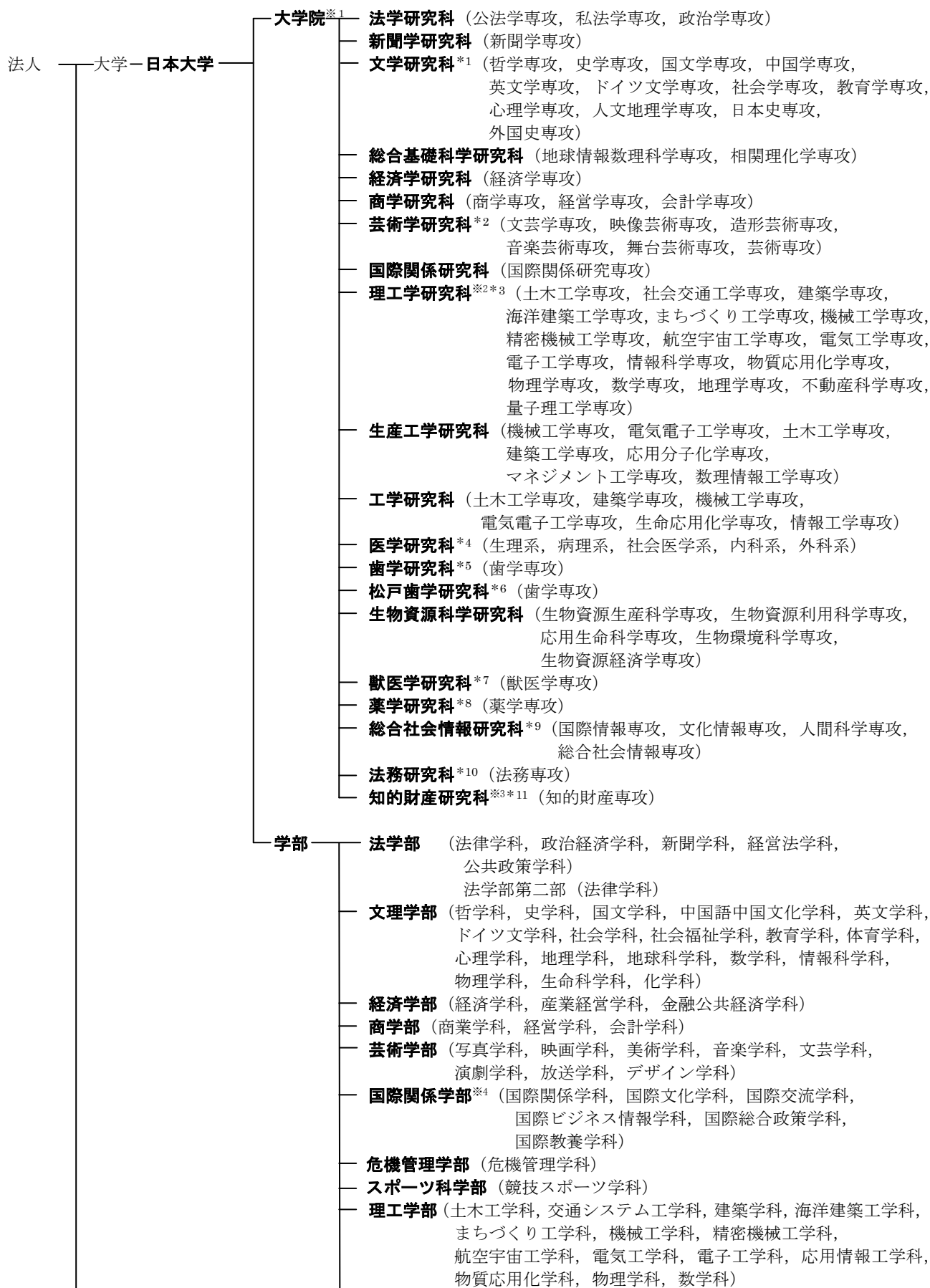
日本大学会館2階の学祖立像と歴代総長・理事長胸像

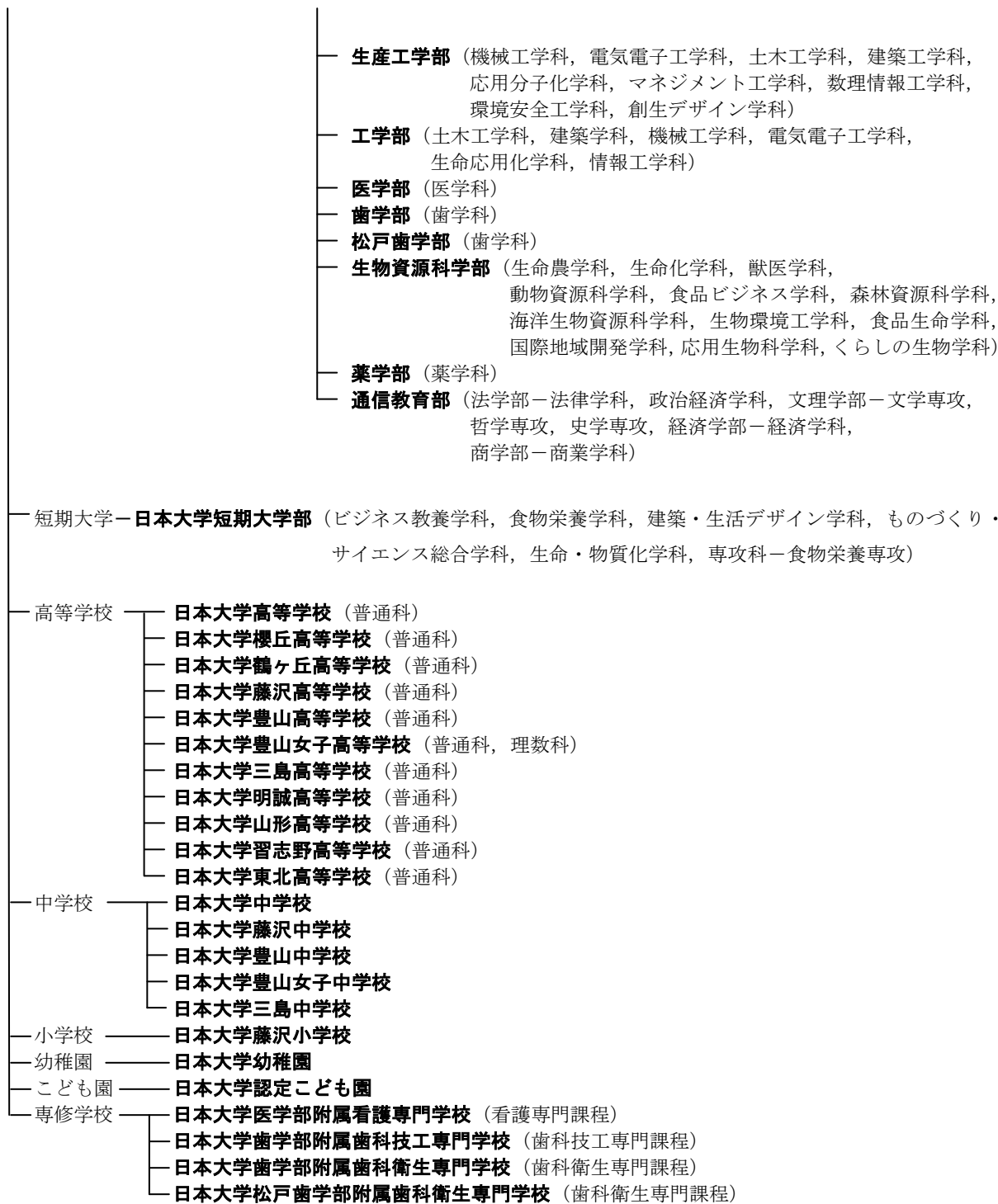
日本大学は 広く知識を世界にもとめて
深遠な学術を研究し
心身ともに健全な文化人を
育成することを使命とする

平成18年(2006)、企画検討委員会において、現在の社会状況に即応し、かつ本学の総合性を発揮することを目的として、新しい理念が検討された。その結果、平成19年、本学の教育理念は「自主創造」と定められた。

3 設置する学校

※平成30年4月1日現在





※1：下記以外は博士前期及び後期課程を設置。

- * 1：文学研究科史学専攻は博士前期課程。日本史専攻及び外国史専攻は博士後期課程。人文地理学専攻（学生募集停止中）は修士課程。
- * 2：芸術学研究科文芸学専攻，映像芸術専攻，造形芸術専攻，音楽芸術専攻及び舞台芸術専攻は博士前期課程。芸術専攻は博士後期課程。
- * 3：理工学研究科まちづくり工学専攻は修士課程。
- * 4，* 5，* 6，* 7，* 8：医学研究科，歯学研究科，松戸歯学研究科，獣医学研究科及び薬学研究科は博士課程。
- * 9：総合社会情報研究科国際情報専攻，文化情報専攻及び人間科学専攻は博士前期課程。総合社会情報専攻は博士後期課程。
- * 10，* 11：法務研究科及び知的財産研究科は専門職学位課程。
- ※ 2：理工学研究科不動産科学専攻は，平成 30 年度から学生募集停止。
- ※ 3：知的財産研究科知的財産専攻は，平成 29 年度から学生募集停止。
- ※ 4：国際関係学部国際関係学科，国際文化学科，国際交流学科及び国際ビジネス情報学科は，平成 23 年度から学生募集停止。

○準付属校の取扱いに関する契約を締結した学校法人の設置する高等学校・中学校等

法人名	短期大学	高等学校	中学校	小学校	幼稚園
学校法人日本大学第一学園		日本大学第一高等学校, 千葉日本大学第一高等学校	日本大学第一中学校, 千葉日本大学第一中学校	千葉日本大学第一小学校	
学校法人日本大学第二学園		日本大学第二高等学校	日本大学第二中学校		
学校法人日本大学第三学園		日本大学第三高等学校	日本大学第三中学校		
学校法人大垣日本大学学園		大垣日本大学高等学校			
学校法人土浦日本大学学園		土浦日本大学高等学校, 岩瀬日本大学高等学校	土浦日本大学中等教育学校		土浦日本大学附属幼稚園
学校法人宮崎日本大学学園		宮崎日本大学高等学校	宮崎日本大学中学校		
学校法人佐野日本大学学園	佐野日本大学短期大学	佐野日本大学高等学校	佐野日本大学中等教育学校		
学校法人長崎日本大学学園		長崎日本大学高等学校	長崎日本大学中学校		
学校法人長野日本大学学園		長野日本大学高等学校	長野日本大学中学校	長野日本大学小学校	
学校法人札幌日本大学学園		札幌日本大学高等学校	札幌日本大学中学校		
学校法人日出学園		日出高等学校	日出中学校		日出幼稚園

4 学生・生徒数（入学定員・収容定員・現員）

※平成30年5月1日現在

※（ ）内は女子内数

大学院研究科（博士前期・修士課程）

研究科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	計
法学	75	150	21	41	62 (17)
新聞学	10	20	6	11	17 (14)
文学	125	250	64	64	128 (66)
総合基礎科学	35	70	40	48	88 (21)
経済学	30	60	34	31	65 (22)
商学	90	180	31	29	60 (32)
芸術学	75	150	56	73	129 (79)
国際関係	10	20	5	7	12 (6)
理工学	450	910	403	442	845 (103)
生産工学	140	280	151	143	294 (32)
工学	140	280	88	106	194 (17)
生物資源科学	115	230	85	80	165 (73)
総合社会情報	90	180	69	72	141 (68)
計	1,385	2,780	1,053	1,147	2,200 (550)

大学院研究科（博士後期・博士課程）

研究科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計
法学	12	36	2	5	7		14 (2)
新聞学	3	9	1	0	3		4 (2)
文学	30	90	13	11	13		37 (14)
総合基礎科学	4	12	1	2	2		5 (2)
経済学	6	18	2	1	4		7 (2)
商学	13	39	0	0	4		4 (1)
芸術学	8	24	7	3	14		24 (12)
国際関係	3	9	1	0	1		2 (0)
理工学	71	223	9	13	9		31 (7)
生産工学	21	63	14	9	10		33 (6)
工学	12	36	3	2	5		10 (2)
医学	64	256	34	48	27	34	143 (47)
歯学	30	120	42	32	25	38	137 (43)
松戸歯学	30	120	16	15	26	31	88 (30)
生物資源科学	26	78	10	7	5		22 (10)
獣医学	6	24	8	7	5	9	29 (7)
薬学	5	20	5	4	2	6	17 (1)
総合社会情報	9	27	9	14	18		41 (16)
計	353	1,204	177	173	180	118	648 (204)

大学院研究科（専門職学位課程）

研究科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	計
法務	60	180	7	36	44	87 (15)

学部(第一部)

学 部	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計
法	1,533	5,733	1,582	1,731	1,680	1,894			6,887 (2,258)
文 理	1,900	7,353	1,994	1,986	2,113	2,344			8,437 (3,341)
経 済	1,566	5,766	1,609	1,581	1,554	1,885			6,629 (1,932)
商	1,266	4,866	1,519	1,293	1,343	1,588			5,743 (2,059)
芸 術	866	3,412	906	976	970	1,124			3,976 (2,557)
国 際 関 係	666	2,632	696	705	783	823			3,007 (1,173)
危 機 管 理	300	900	314	312	355	0			981 (295)
ス ポ ー ツ 科	300	900	314	315	328	0			957 (267)
理 工	2,030	8,100	2,081	2,164	2,294	2,665			9,204 (1,418)
生 産 工	1,540	5,740	1,583	1,508	1,564	1,602			6,257 (1,035)
工	1,030	4,120	1,061	1,109	1,065	1,306			4,541 (421)
医	120	720	136	137	107	115	133	126	754 (215)
歯	130	780	150	146	130	110	129	143	808 (363)
松 戸 歯	130	780	126	138	125	144	131	161	825 (313)
生 物 資 源 科	1,520	6,260	1,586	1,557	1,723	1,759	121	146	6,892 (2,986)
薬	244	1,448	269	270	240	242	243	290	1,554 (859)
計	15,141	59,510	15,926	15,928	16,374	17,601	757	866	67,452 (21,492)

学部(第二部)

学 部	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計
法	200	1,100	216	147	115	139			617 (105)
計	200	1,100	216	147	115	139			617 (105)

通信教育部

学 部	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計
法	3,000	12,000	190	180	226	655	1,251 (412)
文 理	3,000	12,000	348	317	781	2,206	3,652 (2,063)
経 済	1,500	6,000	124	95	198	454	871 (224)
商	1,500	6,000	222	225	329	719	1,495 (645)
計	9,000	36,000	884	817	1,534	4,034	7,269 (3,344)

短期大学部

学 科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	計
ビジネス教養	80	160	91	84	175 (96)
食物栄養	120	240	78	75	153 (134)
建築・生活デザイン	80	160	91	88	179 (81)
ものづくり・サイエンス総合	60	120	66	68	134 (21)
生命・物質化	40	80	35	40	75 (30)
計	380	760	361	355	716 (362)

短期大学部専攻科

専 攻	入学定員	収容定員	1年次	2年次	計
食物栄養	20	40	15	20	35 (26)

高等学校

学 校	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	計
日 本 大 学	600	1,800	538	567	517	1,622 (725)
櫻 丘	602	1,806	514	500	490	1,504 (783)
鶴ヶ丘	450	1,350	491	347	419	1,257 (715)
藤 沢	520	1,560	499	447	464	1,410 (739)
豊 山	545	1,635	510	494	484	1,488
豊山女子	240	720	317	262	206	785 (785)
三 島	680	2,040	688	594	710	1,992 (961)
明 誠	440	1,320	392	337	346	1,075 (313)
山 形	450	1,350	391	418	347	1,156 (430)
習 志 野	400	1,170	392	408	440	1,240 (463)
東 北	480	1,440	449	439	420	1,308 (579)
計	5,407	16,191	5,181	4,813	4,843	14,837 (6,493)

中学校

学 校	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	計
日 本 大 学	400	1,200	221	200	198	619 (263)
藤 沢	120	360	126	121	123	370 (183)
豊 山	240	720	263	243	273	779
豊山女子	160	480	112	99	92	303 (303)
三 島	70	210	51	51	58	160 (90)
計	990	2,970	773	714	744	2,231 (839)

小学校

学 校	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計
藤 沢	72	432	68	72	68	68	—	—	276 (104)
計	72	432	68	72	68	68	0	0	276 (104)

幼稚園

学 校	入園定員	収容定員	3歳児	4歳児	5歳児	計
日 本 大 学	70	210	43	55	52	150 (77)
計	70	210	43	55	52	150 (77)

認定こども園

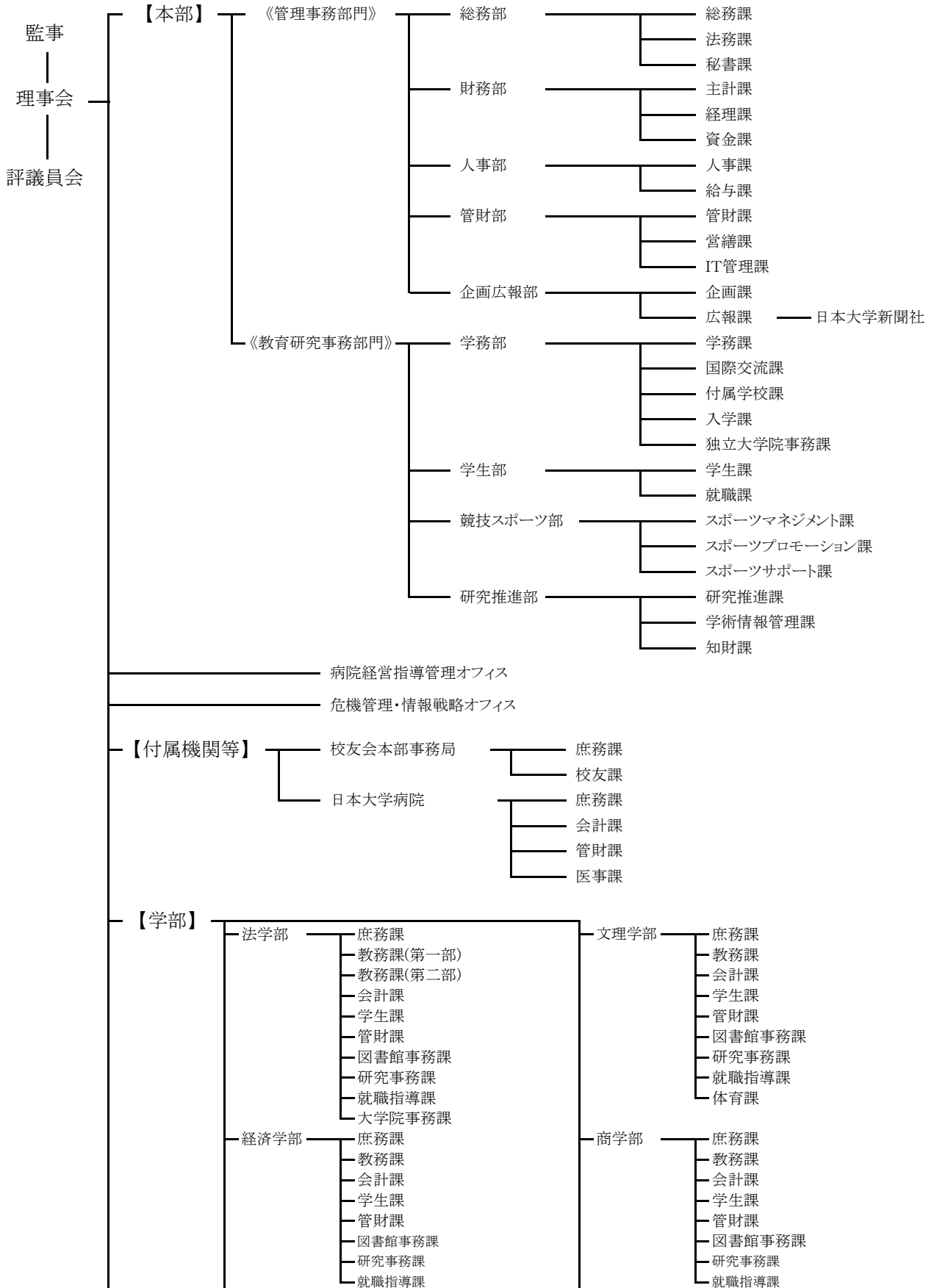
学 校	入園定員	収容定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
認定こども園	—	189	8	15	16	53	49	7	148 (61)
計	—	189	8	15	16	53	49	7	148 (61)

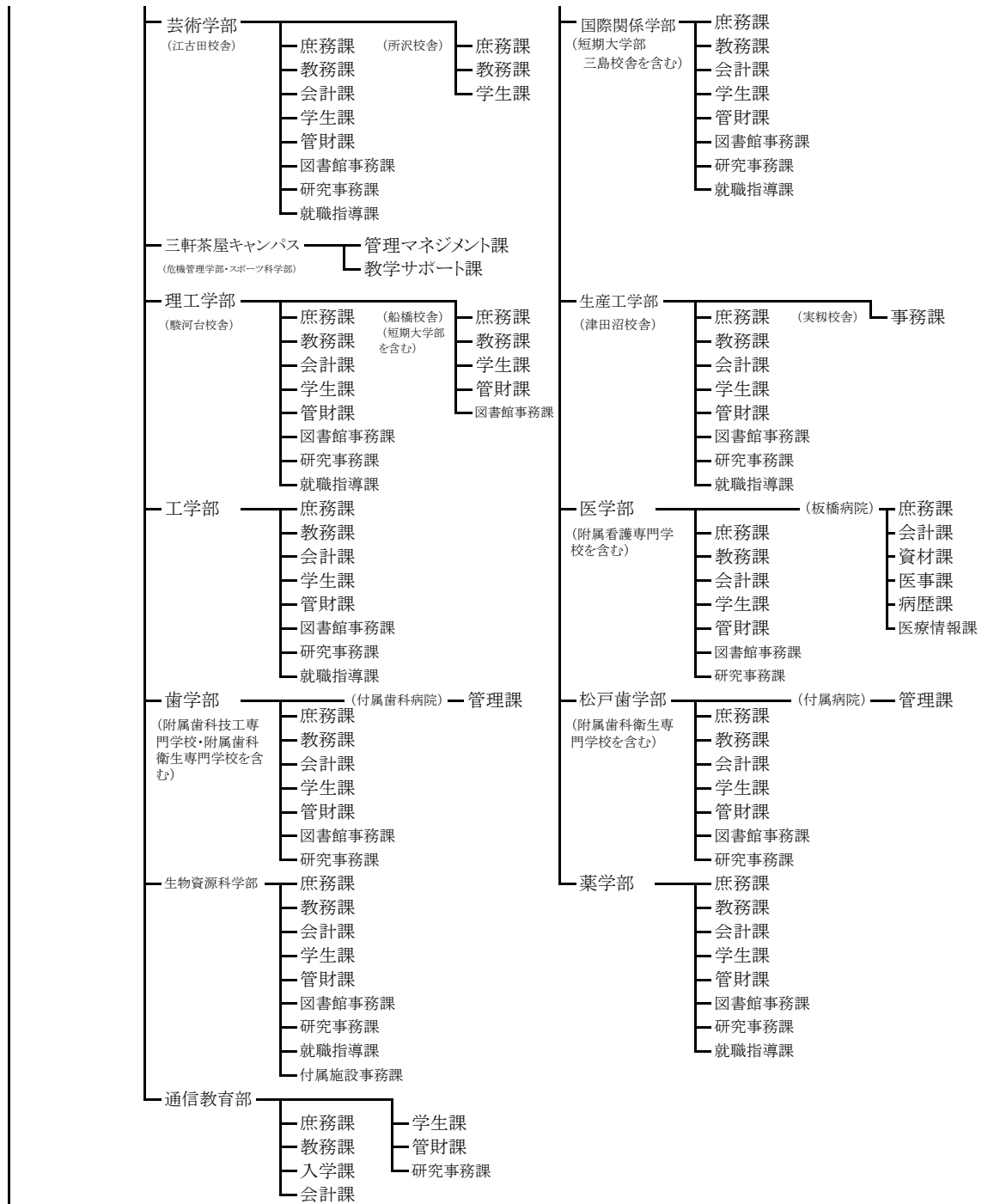
専修学校

学 校	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	計
医学部附属看護専門学校	80	240	88	89	93	270 (253)
歯学部附属歯科技工専門学校	35	105	12	13	14	39 (14)
歯学部附属歯科衛生専門学校	40	120	37	37	36	110 (110)
松戸歯学部附属歯科衛生専門学校	40	120	37	51	42	130 (130)
計	195	585	174	190	185	549 (507)

5 事務組織

※平成31年3月31日現在





【高等学校・中学校・小学校・幼稚園】

- ※ 櫻丘高校は文理学部併設
- ※ 鶴ヶ丘高校、藤沢高校・中学校・小学校は生物資源科学部併設
- ※ 三島高校・中学校は国際関係学部併設
- ※ 習志野高校は理工学部併設
- ※ 東北高校は工学部併設

- 日本大学高等学校・中学校
- 日本大学櫻丘高等学校
- 日本大学鶴ヶ丘高等学校
- 日本大学藤沢高等学校・中学校・小学校
- 日本大学豊山高等学校・中学校
- 日本大学豊山女子高等学校・中学校
- 日本大学三島高等学校・中学校
- 日本大学明誠高等学校
- 日本大学山形高等学校
- 日本大学習志野高等学校
- 日本大学東北高等学校
- 日本大学幼稚園
- 認定こども園

- 事務室
- 事務課
- 事務課
- 事務課
- 事務室
- 事務室
- 事務課
- 事務室
- 事務室
- 事務課
- 事務課
- 事務課

6 研究所組織

大学付置研究所

総合科学研究所	(昭和25年7月7日設置)
量子科学研究所	(昭和38年12月3日設置)
教育制度研究所	(昭和31年10月1日設置)
精神文化研究所	(昭和33年4月1日設置)
人口研究所	(昭和55年5月23日設置)

学部付置研究所

法学部法学研究所	(昭和31年10月1日設置)
法学部政経研究所	(昭和57年3月5日設置)
法学部比較法研究所	(昭和57年3月5日設置)
法学部新聞学研究所	(平成19年3月9日設置)
法学部国際知的財産研究所	(平成19年3月9日設置)
文理学部人文科学研究研究所	(昭和38年4月1日設置)
文理学部自然科学研究所	(昭和38年4月1日設置)
文理学部情報科学研究研究所	(昭和58年3月11日設置)
経済学部経済科学研究研究所	(昭和52年4月1日設置)
経済学部産業経営研究所	(昭和52年4月1日設置)
商学部商学研究所	(昭和52年3月11日設置)
商学部会計学研究所	(昭和52年3月11日設置)
商学部情報科学研究研究所	(昭和57年6月4日設置)
芸術学部芸術研究所	(昭和44年4月1日設置)
国際関係学部生活科学研究研究所	(昭和38年4月1日設置)
国際関係学部国際関係研究所	(昭和55年7月4日設置)
危機管理学研究所	(平成28年12月2日設置)
スポーツ科学研究研究所	(平成28年12月2日設置)
理工学部理工学研究所	(昭和48年3月16日設置)
生産工学部生産工学研究所	(昭和48年3月16日設置)
工学部工学研究所	(昭和48年3月16日設置)
医学部総合医学研究所	(昭和52年5月13日設置)
歯学部総合歯学研究所	(昭和51年5月14日設置)
松戸歯学部口腔科学研究研究所	(昭和49年10月18日設置)
生物資源科学部総合研究所	(昭和42年4月1日設置)
生物資源科学部国際地域研究所	(昭和51年5月14日設置)
生物資源科学部生命科学研究所	(平成11年4月1日設置)
薬学部薬学研究所	(平成元年4月7日設置)
通信教育部通信教育研究所	(昭和59年2月3日設置)

7 役員・教職員の概要

① 役員等

※平成31年3月31日現在

	定数	実数	氏名
理事長	1人	1人	田中 英壽
学長	1人	1人	大塚 吉兵衛
副学長	3人以内	3人	落合 実康 本橋 重康
常務理事	(若干名)	5人	石井 進 井手 達雄 大里 裕行 越智 光昭 服部 史郎

理事 (定数:27人以上36人以内 実数35人(常勤25人,非常勤10人))

選任区分(寄附行為第8条)	定数	実数	氏名
学長	1人	1人	大塚 吉兵衛
理事長の推薦した者	1人以上2人以内	2人	井手 達雄 高橋 一夫
日本大学本部及び日本大学各学部の教職員評議員のうちから選出された者	13人以上17人以内	17人	大里 裕行 岡田 章 小田 司 落合 実 紅野 謙介 出村 克宣 井尻 直彦 高山 忠利 高橋 史安 本田 和也 木村 政司 渋谷 鑛 渡邊 武一郎 大矢 祐治 福田 弥夫 大本 橋重康 小山 裕三
この法人の設置する学校の校友評議員のうちから選出された者	6人以上8人以内	7人	田中 英壽 中川 圭造 阿部 正也 中野 伍朗 内田 俊太郎 廣田 健史 小幡 純
この法人の学識経験評議員のうちから選出された者	6人以上8人以内	8人	石井 進 鴨下 一郎 越智 光昭 川良 美佐雄 梶原 優 草間 貞 加藤 直人 服部 史郎

監事 (定数:3人以上5人以内 実数:4人(うち2人は常任監事))

選任区分(寄附行為第18条)	定数	実数	氏名
監事	3人以上5人以内	4人	前野正夫(常任) 井尾成海 三ツ井直紀(常任) 鈴木三郎

評議員（定数：100人以上130人以内 実数128人）

選任区分 (寄附行為第24条)	定数	実数	氏名	
学長	1人	1人	大塚吉兵衛	
日本大学各学部長	14人以上16人以内	16人	小紅井高木渡福小	岡田合章 落出村 高本山 大本谷 高矢橋
日本大学本部部長のうちから選出された者	1人以上4人以内	4人	大里原	高橋一英
日本大学本部教職員のうちから選出された者	2人	2人	江黒俊弘	角田憲良
日本大学各学部、日本大学通信教育部及び日本大学短期大学の教員のうちから選出された者	14人以上19人以内	19人	高岡中嶋高永福松青清	西園敏弘 相澤直一 相鈴葛丸山関東羽馬入
日本大学各学部及び日本大学通信教育部の職員のうちから選出された者	12人以上16人以内	16人	白齊佐武生岡井三	逆井泰彰 酒佐平井加須瀬
日本大学付属高等学校の教職員のうちから選出された者	2人	2人	田村隆	井靖
この法人の設置する学校を卒業した者で、年齢25年以上のものの中から選出された者	30人以上38人以内	36人	相阿一上内内小加門木木齋鈴高田竹竹田會荒石江越角梶加鴨川草工越齊鈴	中礼思無哉 筒井隆彌 遠山川信幸 中倉圭造 中野村伍澄 中野村和秀 中梨木場卓明 馬早井岩要次 早平井岩要子 平廣堀三森山横滝塚仲難南西服花廣堀堀松松森山渡
この法人に関係ある学識経験者のうちから選出された者	24人以上32人以内	32人	公公正則和俊太欽正哲正和竣康榮英雅敏勝泰光和直一美佐聰憲文	正也孝之雄郎純也憲量幸貢勝雄詞雄郎壽啓之進之子昭彦優人郎雄貞一明也典

② 教員数

※平成30年5月1日現在

大学院研究科

研究科	専任教員						兼任教員	兼任教員
	教授	准教授	専任講師	助教	助手	計		
総合科学学						0	0	0
法学学						0	0	40
新聞学						0	1	9
文学						0	114	40
総合基礎科学学						0	54	11
経済学						0	55	30
商学						0	39	6
芸術学						0	1	72
国際関係学						0	26	9
理工学						0	220	158
生産工学						0	135	27
工学						0	104	14
医学						0	278	0
歯学						0	123	1
松戸歯学						0	138	0
生物資源科学学						0	146	6
獣医学						0	22	0
薬学						0	57	0
グローバル・ビジネス						0	0	0
法務学	17	2	0	4	0	23	0	27
総合社会情報学	6	2	0	0	0	8	42	32
知的財産学	0	0	0	0	0	0	0	0
計	23	4	0	4	0	31	1,555	482

学部等

学部	専任教員						兼任教員	兼任教員
	教授	准教授	専任講師	助教	助手	計		
法(一部)	80	26	11	13	0	130	22	238
法(二部)	7	1	0	1	0	9	6	68
文理学	163	43	1	19	31	257	25	555
経済(一部)	77	29	13	1	0	120	10	282
経済(二部)	0	0	0	0	0	0	0	0
商学	51	42	6	1	0	100	11	213
芸術学	78	10	11	2	42	143	8	560
国際関係学	35	11	0	13	2	61	2	109
危機管理理学	21	11	4	0	0	36	20	12
スポーツ科学	15	9	7	4	0	35	14	7
理工学	155	83	8	56	42	344	11	435
生産工学	94	56	22	13	13	198	9	269
工学	69	43	18	11	0	141	11	132
医学	52	91	21	136	114	414	16	52
歯学	31	35	32	46	1	145	56	66
松戸歯学	27	21	62	30	3	143	8	42
生物資源科学学	117	50	62	21	49	299	1	225
薬学	28	16	12	13	1	70	2	27
小計	1,100	577	290	380	298	2,645	232	3,292
通信教育部	5	5	0	1	0	11	100	157
計	1,105	582	290	381	298	2,656	332	3,449

研究所

研究所	専任教員						兼任教員	兼任教員
	教授	准教授	専任講師	助手	助教	計		
総合科学研究所	2	2	0	0	0	4	1	0
量子科学研究所	1	1	0	0	0	2	7	0
教育制度研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
精神文化研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
人口研究所	1	0	0	0	0	1	1	0
計	4	3	0	0	0	7	9	0

短期大学部

学 科	専 任 教 員						兼担教員	兼任教員
	教授	准教授	専任講師	助教	助手	計		
ビ ジ ネ ス 教 養	6	2	0	0	0	8	2	} 23
食 物 栄 養	4	3	0	2	3	12	0	
建 築 ・ 生 活 デ ザ イ ン	5	3	0	1	1	10	0	} 127
も の つ くり ・ サ イ エ ン ス 総 合	4	1	3	2	1	11	0	
生 命 ・ 物 質 化	4	0	0	1	2	7	0	
生 物 資 源	0	0	0	0	0	0	0	0
計	23	9	3	6	7	48	2	150

高等学校

学 校	専任教員	非常勤講師	計
日 本 大 学	59	53	112
櫻 丘	54	41	95
鶴 ヶ 丘	56	41	97
藤 沢	52	42	94
豊 山	51	45	96
豊 山 女 子	30	46	76
三 島	70	76	146
明 誠	39	32	71
山 形	48	35	83
習 志 野	56	36	92
東 北	51	42	93
計	566	489	1,055

中学校

学 校	専任教員	非常勤講師	計
日 本 大 学	24	14	38
藤 沢	15	5	20
豊 山	29	22	51
豊 山 女 子	16	30	46
三 島	11	21	32
計	95	92	187

小学校

学 校	専任教員	非常勤講師	計
藤 沢	13	5	18

幼稚園・認定こども園

学 校	専任教員	非常勤講師	計
幼 稚 園	6	8	14
認 定 こ ど も 園	18	6	24
計	24	11	35

専門学校

学 校	専任教員	兼務(学内)	兼務(学外)	計
医 学 部 附 属 看 護 専 門 学 校	16	104	34	154
歯 学 部 附 属 歯 科 技 工 専 門 学 校	4	29	8	41
歯 学 部 附 属 歯 科 衛 生 専 門 学 校	6	73	21	100
松 戸 歯 学 部 附 属 歯 科 衛 生 専 門 学 校	4	117	9	130
計	30	323	72	425

③ 職員数

※平成30年5月1日現在

学部等

学部等	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
本部	171	62	3	0	9	4	0	0	2	2	185	68	253
法	54	31	0	0	0	2	0	0	2	0	56	33	89
文理	61	59	1	0	0	2	5	3	0	0	67	64	131
経済	41	30	0	0	0	2	0	0	0	0	41	32	73
商	36	23	0	0	0	1	0	0	0	0	36	24	60
芸術	37	18	1	0	0	1	14	2	1	0	53	21	74
国際関係	35	17	0	0	0	1	0	0	0	0	35	18	53
危機管理	9	4	0	0	0	0	0	0	0	0	9	4	13
スポーツ科	10	2	0	0	0	1	0	0	0	0	10	3	13
理工	61	45	0	0	0	4	14	6	0	0	75	55	130
生産工	42	26	1	0	0	2	14	0	0	0	57	28	85
工	39	8	0	0	0	2	0	0	0	0	39	10	49
医	70	106	0	6	326	1,607	11	17	9	32	416	1,768	2,184
歯	28	29	0	0	7	50	2	2	0	1	37	82	119
松戸歯	37	23	1	0	12	49	3	1	1	0	54	73	127
生物資源科	43	20	2	0	0	2	22	1	5	0	72	23	95
薬	28	13	0	0	0	1	5	0	0	0	33	14	47
通信教育部	34	13	0	0	0	0	0	0	0	0	34	13	47
計	836	529	9	6	354	1,731	90	32	20	35	1,309	2,333	3,642

短期大学部

校舎	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
三島	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
船橋	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3
計	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	5

高等学校

学校	専任職員数
日本大学	12
櫻丘	9
鶴ヶ丘	7
藤沢	7
豊山	9
豊山女子	9
三島	7
明誠	8
山形	11
習志野	6
東北	7
計	92

中学校

学校	専任職員数
日本大学	2
藤沢	1
豊山	2
豊山女子	2
三島	1
計	8

小学校

学校	専任職員数
藤沢	2

幼稚園

学校	専任職員数
日本大学	6

認定こども園

学校	専任職員数
認定こども園	3

専門学校

学校	専任職員数
医学部附属看護専門学校	0
歯学部附属歯科技工専門学校	1
歯学部附属歯科衛生専門学校	1
松戸歯学部附属歯科衛生専門学校	1
計	3

Ⅱ 事業の概要

(事業活動報告)

《事業概要の記載内容・見方》

1. 事業計画に対する総評

平成30年度の事業計画全体を通じての総合的な評価（検証結果、課題及び次年度の事業計画への展開を含めて）を記載

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①【事業計画】

平成30年度事業計画書に記載されている計画名を記載
なお、外部公開をしない計画については計画名称の横に★を付記

②【進捗状況】

事業の実施状況、実施に伴う成果及び次年度への課題等を記載

③【評価】

事業計画に対する達成度を下記の3項目から選択し、計画名の横に記載

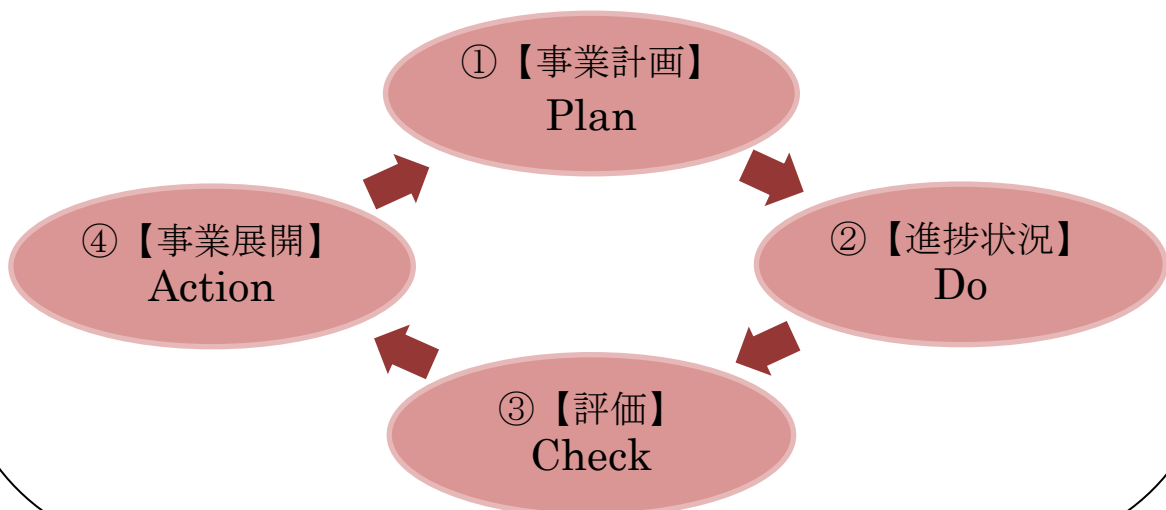
- A：達成（90%～100%）
- B：おおむね達成（60%～80%）
- C：未達成（60%以下）

④【事業展開】

事業の効果を検証した上で、今後の事業展開を下記の項目から選択
なお、継続、計画変更、未実施を選択した場合は理由を記載

- 1：完了
- 2：継続
- 3：計画変更
- 4：未実施

※「事業報告書」における「PDCAサイクル図」



本 部

1. 事業計画に対する総評

平成 30 年度の事業計画に対する各部署の対応状況は、概ね達成している。

○本部・部科校組織の再編の検討

大学院総合社会情報研究科の事務所管を同じ教育手段を有する通信教育部へ移管することで、組織の効率化を図った。

○財務一元化の推進等による財政基盤の確立

入学定員管理厳格化に伴い、学部定員超過率を 1.05 倍未満まで減じ、更に私立大学等経常費補助金が減額措置により減収となった中でも、基本金組入前当年度収支差額は収入超過を維持した。

○人事制度の見直しによる教員配置の厳格化

「経営上の基本方針」及び「教学に関する全学的な基本方針」に基づき決定された教員配置計画どおり教員採用計画が立案されているか等について、厳格に管理を行った。

○施設・業務の効率化及び日本大学事業部の積極的活用等による物品等の共同調達の推進

日本大学事業部からの調達を推進し、購入物品の共通化及び共同調達により、調達コストを削減した。また、備品の再利用を図ることで資産を効率的に運用し、新規購入費用を削減できた。

○創立 130 周年に向けた大学ブランディングの構築

創立 130 周年を迎えるに当たり、学内外へ向けて、ブランディング効果の高い広報活動を実施するとともに、全学的な視点での情報の集約や効果的な発信など、広報業務の共同化・効率化に向けての戦略的広報活動も展開することができた。

○「日本一教育力のある大学」を目指した取組み

「日本大学教育憲章」の内容・意義等の学内外への理解浸透を図り、各学部等においては策定した 3 つのポリシーに沿った的確な授業科目の配置、授業担当教員の基準授業時間数の適正化及び学部等を越えた共有化等を浸透させ、大学として体系性のある教育の一層の充実を図る。「教学に関する全学的な基本方針」に基づく教学施策の実行状況の確認と改善を推進することを各学部等と連携し行っており、日本大学教育憲章を起点とした各学部等の教学施策については、カリキュラムの見直しをも含めた令和 2 年度までの教育の質保証体制の確立することとしていることから同年度までに一定の成果となるよう推進している。また、全学共通初年次教育及びFDの全学的な実施・浸透については一定の実行状況である。海外拠点の有効活用については、豪州ニューカッスルを拠点とした施設活用及び、ニューカッスル大学との交換留学促進に向けた協議に着手した。国の高大接続改革に伴う大学入学者選抜改革への対応についても、2021 年度入試で予定している大学入学者選抜改革に向けて、本学としての方向性を示すガイドラインを策定し、このガイドラインを基に全学一体となった入試制度の確立と具体的な選抜方法策定のため各学部等と連携を図っていく。また、入試システムの統合化については、今年度対象入試を拡大し、一部入試を除きほぼ全ての入試の運用を開始したことで完了した。

○学生支援の充実

障がい学生支援に関する体制整備については、新規事業として本部及び学部の事務分掌及び体制を整備でき、次年度からスタートすることができた。

○外部研究資金の積極的獲得のための取組の強化

研究活動の促進と学部連携による新学術研究分野の開拓を目指し、研究力の強化に向けて、研究支援の拡充を図るとともに、産官学連携及び地域連携の学内推進体制を改善し、部科校及び本部 (NUBIC) 間の連携強化により、これらを効率的・効果的に推進した。

○病院経営健全化の実現

各付属病院に対して健康保険法に基づく適正な診療報酬請求業務の検証・指導に加えて、本年度は各付属病院の運営・経営に関する検証指導を行う事を付加した。その結果として、従前よりも適正な診療報酬請求業務については、各病院の自助努力もあって改善が図った。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①本部・部科校組織の再編の検討【評価：B】

進捗状況：教員の連携強化、事務の効率化、学生の利便性向上等を図るため、平成31年4月を目指し「大学院総合社会情報研究科」の事務所管を「通信教育部」へ移管するための準備を行った。

事業展開：【継続】

※法人全体として、効率的かつスリムな組織化を推進するため。

②未利用施設の再活用の検討【評価：B】

進捗状況：市ヶ谷の日本大学会館第二別館の一部の未利用箇所等を有効利用するため、所沢校地にある大学院総合社会情報研究科の機能を第二別館へ集約をすることで施設の効率運用を図った。また、都内の一等地にありながら施設の大半が未利用であったお茶の水別館に入試センターを移転し、施設の有効活用を図った。

事業展開：【継続】

※お茶の水別館の本格的な利用計画の策定等、引き続き、経営上の基本方針に基づいた施設の効率的かつ有効な活用について検討が必要のため。

③財政調整積立金制度の充実【評価：A】

進捗状況：計画に基づいた財政調整積立特定資産への繰入れを行い、持続的な基盤をつくるための施策を推進している。

事業展開：【継続】

※法人全体を意識した運営、重点施策の推進など戦略的な法人運営を可能にするため、引き続き財政調整積立金制度の充実を図る。

④外部資金の積極的獲得【評価：B】

進捗状況：特別寄付金収入は予算額20億6,975万円に対し、決算額は24億4,212万円となった。なお、創立130周年記念事業募金として、株式会社日本大学事業部から8億5,000万円の寄付を受け、平成31年3月31日現在、同募金の実績累計額は、73億円となった。また、補助金交付額は、私立大学等経常費補助金の減額措置の影響もあり、総額122億9,356万円となった。

事業展開：【継続】

※収支の均衡状態を長期的に維持するため、今後も有用な情報を全学的に発信し、更なる寄付金及び補助金の獲得を積極的に推進していきたい。

⑤板橋病院建設推進【評価：B】

進捗状況：様々な諸条件を考慮した上で、建設に向けての検討を重ねている。

事業展開：【継続】

※創立130周年記念事業として法人全体として推進するため。

⑥全学共通仕様による物品等の共同調達【評価：A】

進捗状況：日本大学事業部の一層の積極的活用のため、「株式会社日本大学事業部からの調達に関する規程」及び事務手引きを改正し、共通仕様物品等の日本大学事業部からの調達を推進した。パソコンは購入部科校が増加したことにより共同調達による購入台数が増加し、調達コストが削減できた。また、備品の移管手続を簡素化し、PReS（日本大学物品等再利用システム）による中古備品の再利用を促進し、新規備品の購入費用を削減できた。

事業展開：【継続】

※継続的な事業遂行により、経費節減を図るため。

⑦業務委託の一括発注による経費の削減【評価：A】

進捗状況：日本大学事業部と契約を締結し、保守管理を連携して進め、契約内容は履行された。なお、お茶の水校舎は理工学部と日本大学事業部が契約を締結している。また、日本大学

会館第二別館は次年度から通信教育部にて保守管理契約を締結する。

事業展開：【継続】

※施設設備保守管理を包括的に日本大学事業部へ委託することにより、業務処理の標準化及び効率化を図るため。

⑧情報システム環境の整備・推進【評価：A】

進捗状況：現在仮想環境では、約200台のサーバが稼働している。平成30年度は27台増加し、サーバ機器に係る費用を約8千万円削減した。次年度以降も部科校との連絡会議等で説明を行い、更に利用を推進したい。

事業展開：【継続】

※現在は一部の部科校の利用であるが、部科校のサーバの保守期限切れに合わせて仮想環境へ移行を促進し、経費削減を図るため。

⑨創立130周年に向けた各種事業の推進

進捗状況：(1)大学ブランディング及び多面的情報発信の実施【評価：B】

費用対効果を鑑み、幅広い媒体による広報活動を展開する予定であったが、一部の企画については、実施を見送っている。

(2)記念誌の刊行準備【評価：B】

2019年10月の刊行に向け、「写真でみる日本大学の130年」の制作に取りかかっている。送付先などについても今後、検討を行う予定となっている。

(3)研究者情報の発信【評価：C】

創立130周年記念事業の一環として、報道関係者等に向けてホームページ等で本学教員の研究情報を提供するため、計画を立案中である。

事業展開：【継続】

※(1)広告宣伝活動の自粛を行っていた時期もあったが、今後は創立130周年記念を広く社会に対して周知していくため。

(2)現在、2019年10月の発行に向けての準備を行っているため。

(3)2019年度に実施できるよう準備を進めているため。

⑩「日本大学教育憲章」に基づいた一貫性ある教育体系の実質化【評価：B】

進捗状況：教学戦略委員会の教育開発推進検討ワーキンググループによる日本大学教育憲章に鑑みた学位別の「三つの方針」の見直しについての要領を基に、平成29年7月には各学部等に要領に基づいた見直しを依頼し、令和2年度までに体系性ある教育課程の確立を目指している。加えて平成30年度は、日本大学教育憲章と卒業の認定に関する方針(DP)及び教育課程の編成及び実施に関する方針(CP)の整合性・一体性が十分にとれていない学部と令和2年度に向けての問題点を共有し、DP及びCPの改善を依頼している。

事業展開：【継続】

※平成29年7月に依頼の令和2年度に向けての「三つの方針」の見直しのため、現在各学部で日本大学教育憲章から連関するDP、CP及びカリキュラムレベルでの具体的な見直しを行っている段階であるため。

⑪専任教員が主体となった日本大学としての教育の質の担保【評価：B】

進捗状況：本計画は、平成29年10月に通達された「教学に関する全学的な基本方針」に掲げており、平成30年度までの状況では全学内における専任教員の担当授業科目における同方針に示された同時間以上を担当する教員の割合が多くの学部で年々増えてきているが、一部の学部では、減じている。

事業展開：【継続】

※多くの学部では、同方針の同時間数を多くの教員が担当している状況であり、学部の全教員に占める実行状態も高い学部が多いが、一部の学部では、同方針の同時間数を担当

する教員も少なく、また学部の全教員に占める実行状態も低いことから、引き続き教育の質の担保のため実行を高めるよう要請していくため。

⑫修学支援の充実による退学率を1.5%、卒業延期(留年)率10%を到達目標とした学生数の適正維持に向けた取組【評価：C】

進捗状況：本計画は、平成29年10月に通達された「教学に関する全学的な基本方針」に学長が掲げており、平成29年度までの状況は、退学率については、全学として、経年で年々下がってきているが、目標値を達成できていない。卒業延期(留年)率については、経年で下がった年度もあるが、目標値を達成していない。

事業展開：【継続】

※退学者及び留年者の削減に向けた取り組みを引き続き、各学部等に要請していき、「教学に関する全学的な基本方針」の目標値を達成する必要があるため。

⑬全学共通初年次教育科目「自主創造の基礎1・2」の全学部開講【評価：B】

進捗状況：導入対象部科校のうち、平成30年度末現在の未導入学部は、経済学部と商学部である。令和2年度に経済学部・商学部の導入が確実になされるように学務課においても十分な対応を行っていく。

事業展開：【継続】

※令和2年度に向けて、未導入学部の導入を進めていくため。

⑭海外拠点の有効活用【評価：B】

進捗状況：オーストラリア施設活用検討委員会等での検討に基づき作成された基本設計が、平成31年3月に州政府の承認を受けた。今後、実施設計を進め、諸会議を経て施設設備等に関する整備を早急に進めるとともに、本施設の具体的な活用方法や運用方法についての検討を進めていく。

事業展開：【継続】

※平成31年3月に基本設計が州政府に承認され、これから実施設計に移行していく。

⑮「高校生のための学びの基礎診断」の有効的な活用の検討【評価：C】

進捗状況：平成31年度の基礎学力到達度テスト(4月)1年生より「高校生のための学びの基礎診断」で求められている国語・数学・英語の記述式問題を追加し、実施することとなった。

事業展開：【未実施】

※本件に関しては平成30年度内に文部科学省にてヒアリングを行った際に、本学の基礎学力到達度テストは特定の高校のみ(日本大学附属高等学校等)を対象としたテストであることから、「高校生のための学びの基礎診断」の主旨に合致しないとの回答を受けたため。なお、今後も文部科学省の方針等を注視しながら、必要に応じて附属校関係教員ともに検討する予定である。

⑯学力の三要素を踏まえた多面的・総合的に評価判定する入試制度の確立【評価：C】

進捗状況：入学試験管理委員会のワーキング・グループにおいて「2021年度入学者選抜に向けてのガイドライン」を策定し、本学における入学者選抜改革に対応するための方向性を示した。今後は各学部等における具体的な選抜方法の策定を目指す。

事業展開：【継続】

※2021年度入学者選抜の対応に万全を期すため、引き続き具体的な選抜方法の策定について検討を進めていく。

⑰奨学金の充実【評価：A】

進捗状況：平成29年度に日本大学創立130周年記念奨学金を設立し、平成30年度においても、受験生に対する第1種(予約採用型)118名、在学学生に対する第2種882名、合計1000名に奨学金を給付した。

事業展開：【継続】

※2020年より国の高等教育無償化制度が開始されるため、制度の見直しを検討する必要がある。

⑱多様な学生に対する支援体制の構築

進捗状況：(1)障害学生に対する更なる支援体制の構築【評価：A】

平成31年4月1日より本部に学生支援センター、各学部には障がい学生支援委員会及び学生支援窓口を有する学生支援室を設置し、障がい学生に加え一般の学生の悩みに対応できる体制を構築した。

(2)学生へのメンタルヘルス支援【評価：B】

11学部3専門学校が参加して実施し、メンタルヘルスに関するハイリスクの学生49名に面接を行った。今後、さらに実施学部が増えるように学務課で実施している日本大学学修満足度向上調査と同時に実施予定である。

事業展開：【継続】

※(1)体制構築後の状況確認及び各学部への研修等を強化すべく、学生支援センターを中心に活動を行う。

(2)調査用紙での実施より利用しやすいWEBにての実施を計画しているため。

⑲就職支援とキャリア教育の充実

進捗状況：(1)地方就職促進を目的とした就職支援イベントの開催【評価：A】

就職支援協定は新たに12府県1政令市と締結し大幅に拡充した。協定締結府県主催のイベント招致(3府県)や地域有力企業の学内セミナーへの招致など協定締結府県との連携強化を図り、UIJターン就職者への支援の充実を図った。

(2)公務員試験合格者増に向けた更なる支援体制の構築【評価：A】

ワーキンググループを平成29年度中に立ち上げ検討を行った。本年度はその提言内容に基づき、平成31年度開講する講座について、総合職合格支援コースの受講者枠の拡大、その他講座におけるWeb講義の平行利用導入など内容の見直しを図った。

(3)就職満足度調査の実施【評価：B】

学務部と共同で卒業を控えた学生に対する満足度調査を実施。調査結果を基に次年度以降の就職支援体制の見直しに活用する。既卒生に対する調査については、調査方法、実施時期を学務部と連携しつつ検討し、今年度中の実施を目指す。

事業展開：【継続】

※(1)今後とも未締結府県との協定締結に努めるとともに、より効果的な支援内容の導入を図るため。

(2)国家公務員総合職最終合格者12名など大きな成果を上げており、継続的に取り組むことによりこれを維持するため。

(3)調査結果の活用及び既卒生に対する調査について引き続き対応が必要なため。

⑳若手研究者の育成【評価：A】

進捗状況：今年度も若手研究者間の交流を目的とした若手研究者ポスターセッションを開催した。

事業展開：【継続】

※ポスターセッション参加者及び発表希望者が増加していることから、来年度もポスターセッションを実施し、新たな共同研究の創生をコーディネートするため。

㉑特色ある研究による大学のブランド化の推進【評価：A】

進捗状況：平成29年度文部科学省私立大学研究ブランディング事業に採択された事業は、体育の日イベントや教育ツールの作成・導入など成果をあげている。当該事業は2019・2020年度に学長特別研究として継続して実施する。

事業展開：【計画変更】

※私立大学経常費補助金の減額に伴い文部科学省からの補助が打切りとなったが、継続し

て実施することが妥当であるため。

②論文のオープンアクセス化推進【評価：B】

進捗状況：学位論文は順調に搭載されている。近年、学術論文については出版社がオープンアクセスに対応してきており、研究者にもその方式が浸透してきている。

事業展開：【継続】

※本学研究者の研究論文を広く世界に発信できるよう推進していくため。

③外部研究費獲得に向けた取組みの推進【評価：B】

進捗状況：科学研究費助成事業の獲得に向けた支援策のうち、これまで活用実績の少なかった、採択審査委員経験者によるピアレビューについて実施方法の見直しを図ったことにより、本制度の活用件数が大きく増加した。

事業展開：【継続】

※本学の研究力を推進するために、今後も外部研究費の積極的な獲得に向けた施策を実施していく必要があるため。

④診療報酬請求、施設基準等の指導管理【評価：B】

進捗状況：各病院を定期的に訪問（月2～3日）し、診療報酬請求に関する書類の精査等を実施した。

事業展開：【継続】

※行政による医療機関への指導は定期的に行われ、病院では日々の改善実行、周知徹底が求められる。健全な病院経営の実現という目標達成のため、引き続き事業を継続する。

日本大学病院

1. 事業計画に対する総評

平成 30 年度の事業計画に対する各部門の対応状況は概ね達成している。なお、ほとんどの計画は次年度以降も継続することを計画している。特に健診者の増加対策として外国人の健診希望者を積極的に受け入れ、受診者の増加を実現することが出来た。また、4 月から新執行部体制によるリーダーシップを発揮し、更なる「危機意識の共有」と「改善策の共有」を行う。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①救急医療の強化【評価：B】

進捗状況：救急患者（一次，二次救急）を積極的に受入れており外来収入，外来平均単価が増加傾向にあります。ただ，入院患者数については若干減少傾向にあった。

事業展開：【継続】

※救急患者は看護必要度も高く，救急医療の充実のため更なる受け入れを目指したい。

②医療収入の増加【評価：B】

進捗状況：(1)医療連携懇親会の開催をはじめ，近隣医療機関との充実した連携を図り，紹介患者数の増加と入院収入の増加に努めてきた。これにより，紹介患者数は増加傾向にある。

(2)健診センター受診者増を図るため，東京近郊の校友会正会員（2,500名）へのダイレクトメールの送付や人間ドック受診者へのランチパスポート（食事優待券）の配布，企業への積極的な営業活動等の取り組みにより前年比約1,000名の健診者増を実現した。

(3)緊急入院の受け入れを積極的に行ったが，病床稼働率は前年に比べ若干減少した。

事業展開：【継続】

※近隣の医療機関と連携を図ることは患者にとっても適切な医療の継続に努める。また，健診者に関しては，海外からの受診希望も増加しており，今後も積極的に受け入れを行いたい。

③経費の削減【評価：B】

進捗状況：経費削減委員会（臨時）を設置し，消耗品・光熱水費の抑制を監視した結果，光熱水の使用料が約5%の削減が出来た。

事業展開：【継続】

※日本大学事業部との契約を継続し消耗品の調達コストを削減に努める。また光熱水費の抑制を監視結果，成果が見られるため継続したい。

大学院総合社会情報研究科

1. 事業計画に対する総評

「多様な個性を持つ学生一人ひとりが心身ともに健康で充実し、学修に専念できるように生活支援，経済支援を中心とした総合的支援を行う」ことの基本的考え方を，各委員会等通信教育部で検討している。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①学生支援に関する取組（奨学金制度の整備）【評価：B】

進捗状況：通信教育部学生課と連携をとりながら，現在検討中である。

事業展開：【継続】

※通信教育部へ事務の統合となり，合同で学生支援に関する取組について検討していくため。

法学部，法学研究科，新聞学研究科，法務研究科，知的財産研究科

1. 事業計画に対する総評

【法学部】

①退学者，卒業延期者の減少に向けた対策を図るための保護者面談及び成績不振学生との面談については，事業計画どおりではないものの，継続的に実施し，その成果を得ている。「全学FDワークショップ@キャンパス」は，計画どおりに法学部で開催され，今後の授業の改善や向上を図るために貢献している。アクティブ・ラーニング等の手法による授業の拡充については，ICT機器の設置・整備を含め，学生の学修の更なる充実化向上のため継続して検討していく必要がある。

②受験生向けの広報活動の強化や志願者増に向けた各種企画や試験方法の見直し等が功を奏し，13,000名超の志願者を集めることができた。今後，益々進行する18歳人口の減少に対して，更なる工夫を施し，就学意欲の高い優秀な学生を獲得していきたい。

③平成30年度から，日本大学法学部後援会奨学金を設定し，初年度の給付を行うことができた。経済的困窮者対象の奨学金としては，最上位の給付額の奨学金であり，学生支援の一環として有効に活用できたと考えている。今後も継続して運用し，学生の学修意欲向上及び退学者数の減少に努めていく。

④平成30年度の施設設備に係る事業計画について，蓼科高原セミナーハウスの解体工事は，平成30年度5月に完了した。図書館内ラーニング・コモンズ用什器の購入は同年4月に7階西側に整備され，学生の学修環境の充実及び自発的な学修のサポートが図れた。本件整備により学生利用率の高さから，平成31年度に7階東側にもラーニング・コモンズ用の什器を購入し，更なる充実を図る予定である。

⑤図書館事務課において計画した各種事業のうち8件は，当初の計画に従い，平成30年度も予定どおり実施されている。図書館の日曜開館や電子資料の提供，ラーニング・コモンズの設置など，学生への充実した図書館サービスの更なる拡充を図ることができた。貴重書に関する各種整備も順調に進んでいる。また，経済学部との合同企画展示会を開催することにより，学部連携による学生や教職員の学術研究の拡充を図ることができた。千代田区立図書館との相互協力も行い，地域社会にも貢献している。

⑥学術研究の推進については，各研究所において研究会の開催を活発に行いほぼ計画どおり達成できた。巡回無料法律相談，定期無料法律相談及びなんでも行政相談の開催については，ほぼ計画どおり達成できた。

⑦大学院法務研究科における平成30年度の実業計画については，概ね順調に遂行したと考えられる。次年度においても，本研究科の教育理念と目的を実現するために，事業の継続に努める。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①学生サービスの充実

進捗状況：(1)経済的困窮者を対象とした奨学金の拡充【評価：A】

平成30年度から運用を開始し，初年度は第1種奨学生として12名に対し給付することができた。今後も継続して運用し，経済的困窮学生の救済に努める。

(2)法務研究科の学修環境の充実(法務研究科)【評価：A】

ア)学務システムの導入

学務システムが完全移行し，学生情報管理を一元化することができ，他課との学生情報共有が可能となった。学生向けサービスとして，証明書自動発行機の利用も可能となった。

イ)新カリキュラムの導入

平成28年度入学者より新カリキュラムに基づき，授業を実施しており，1年次生の授業満足度は高評価であったため，今年度も同カリキュラムを継続した。

ウ)継続教育の実施

法曹有資格者ではないが，社会人1名(1科目)の応募があり，選考試験を経て当該者を科目等履修生として受け入れた。

エ) 昼夜開講・長期履修制度の実施

平成30年度入学者は31名であり、うち夜間主学生は13名、長期履修学生は1名であった。

カ) ICTを活用した学修環境の整備

平成30年度に運用を開始し、3件の利用があった。

カ) 地方出身入学者確保のための学生寮提供

平成30年度入学者で、入学試験の成績優秀な学生寮提供対象者2名（男女各1名）の内、男子学生1名がこの事業における学生寮を利用した。

(3) 全学FDワークショップ@キャンパスの開催(共通)【評価：A】

平成30年9月に事業計画に基づき、『『自主創造の基礎』を考える』をテーマに法学部において「全学FDワークショップ@キャンパス」を開催し、18名の教職員が参加した。科目の問題点に関する討議では、初年次教育の問題点が抽出された。他に学修目標・学習方略・学習評価について発表と討議が行われた。

(4) 成績不振学生との面談【評価：B】

本件について、検討を行ったが具体的実施には至らなかった。しかしながら、LiveCampus（ポータルシステム）により保護者が成績を閲覧できる等の整備を行った効果により、成績が振るわない学生や学生の父母の「保護者面談」への参加者が高まっている。次年度も引き続き、実施に向けた検討を進める。

(5) 保護者面談会の開催【評価：A】

平成30年度は4年目の実施となり、「保護者面談」の回数を年2回に増やし、新たに6月に東京会場（法学部神田三崎町校舎）にて開催した。10月は例年どおり地方5会場で開催し、今年度は、札幌、山形、高崎、浜松、博多の5会場にて開催した。東京会場と地方会場を合わせ580名の保護者が参加した。

(6) アクティブ・ラーニング等の手法による授業の拡充【評価：A】

「自主創造の基礎Ⅰ・Ⅱ」、ゼミナール、各種演習科目など、学生の主体的参加を促すアクティブ・ラーニング型の講座を数多く開設している。平成30年度は、図書館7階（西側）にラーニングコモンスの設置・整備を行った。また、平成30年9月に発足した「法学部戦略会議」において、提案のひとつとして、「アクティブ・ラーニングの充実」を課題に挙げ、基本方針の策定を含め、慎重に議論を進めている。さらに、平成31年4月には、図書館7階（東側）にラーニングコモンスを拡充するなど整備を進めている。

事業展開：(1)【継続】

※毎年、当該年度の採用者を選考するので、継続して運用する必要があるため。

(2)ア)イ)ウ)エ)【完了】

カ)【継続】

※引き続き、学生及び修了生に対する支援を充実させ、司法試験合格率及び合格者数を増加させるため。

(3)【継続】

※授業の改善・向上を図るため。

(4)【継続】

※退学者、卒業延期者の減少に向けた対策を図るため。

(5)【継続】

※保護者からの協力を得ながら、退学者、留年者の減少に向けた対策を図るため。

(6)【継続】

※学生の学修の更なる充実化向上のため。

②キャンパス整備計画【評価：A】

進捗状況：蓼科高原セミナーハウス解体工事が完了し、土地の借地権に係る賃借料や建物維持費等の削減が図れた。

事業展開：【完了】

③受験生確保のための各種施策

進捗状況：(1)受験生向けHPの充実化【評価：A】

受験生の情報入手媒体におけるWEBサイトの比重が、年々、高まっていることから、受験生のニーズに沿った情報を分かりやすく発信し、本学部の魅力を伝えることで志願者増加の一助となっている。

(2)編入学試験受入れの強化【評価：B】

編入学試験の受験生増を企図し、専門学校・短期大学等宛に編入学試験についての案内を送付することで志願者増加の一助としたが、専門学校・短期大学等への訪問は十分に実施できなかった。

(3)高等学校への訪問【評価：B】

付属高校については定期的に訪問し、受験生が求める情報を提供すると共に、学校や高校の進路指導教諭とのパイプ作りを行ったが、入学実績がある学校への訪問は十分に実施できなかった。

(4)WEEKDAY CAMPUS VISITの実施【評価：A】

在学生と共に授業を受講させることで、キャンパスの雰囲気を体感させる企画が好評を博し、受講定員を上回る多くの参加申込みがある。なお、今年度までは、NPO法人が実施するプログラムであるWEEKDAY CAMPUS VISITを利用したが、継続的に年会費を納付しているため、次年度からは本学部独自のプログラムによるキャンパス体験等に変更することを予定している。

(5)一般入試入学予定者対象「入学前スクーリング」の実施【評価：C】

実施せず

(6)受験生向け「法学部紹介動画」の作成【評価：C】

実施せず

(7)付属校生徒向け「卒業生（付属校出身者）紹介パンフレット」の作成【評価：A】

付属校生徒に向け、全付属校出身者の学生生活や卒業後の活躍を具体的に親しみやすく紹介する情報パンフレットを作成、付属生向けオープンキャンパス時に配布したところ、大変好評であり、法学部への関心を高めることにつながった。

(8)女子生徒向け「オープンキャンパス」企画の実施【評価：A】

「女子生徒向け」から「女子学生の活躍」を意識した内容に変更し、在学生の目線から大学での学びや学生生活などを紹介した。当日は予定を上回る来場者を迎え、志願者への情報発信の場となった。

事業展開：(1)【継続】

※受験生のニーズを分析し、より一層のコンテンツの充実化を図ることで、引き続き本学部の魅力を発信していくため。

(2)【継続】

※中途退学者の補填並びに収容定員枠に余裕のある学科への補充に向けた施策として、より一層の編入学者受入の強化を図るため。

(3)【継続】

※訪問校から志願者・受験者・入学者の一定数の実績は出ており、18歳人口の減少及び入学定員超過率の厳格化が進むなか、収容定員の適正数維持を図るべく、今後、より一層、高校の進路指導教諭との情報交換・連携が必要となるため。

(4) 【完了】

(5) 【未実施】

※「入学前スクーリング」は他部署所管の委員会において協議されており、委員の賛同を得ることができなかったため。

(6) 【計画変更】

※発注業者の変更等、計画見直しに伴い実施に至らなかったため。

(7) 【継続】

※付属校出身在学生の生き活きとしたキャンパスライフや卒業後の活躍を今後も発信し、付属校生の志願者の増加につなげるため。

(8) 【継続】

※在学生の目線で大学での学びや学生生活などを直接紹介してもらえる機会は少なく、より一層受験生のニーズに応えるため。

④学修，学術研究環境の整備・拡充【評価：A】

進捗状況：ラーニングコモンズの設置

平成30年度のラーニング・コモンズの延べ利用者数は17,772人であり、一日あたりの利用者数は77人である。

事業展開：【継続】

※(1)大学院及び法学部の学生・教職員の学修環境拡充に寄与できている。

(2)学生のグループワーク，個人ワーク，ディスカッション，ディベートなどのアクティブ・ラーニングの効果が期待できる。

⑤地域貢献の推進(学部)【評価：B】，(大学院法務研究科)【評価：A】

進捗状況：学部として，年度当初の計画通りに無料法律相談会（定期・巡回）および行政相談会を実施したが，巡回無料法律相談会については，相談件数が若干伸び悩んだ。また，大学院法務研究科では，授業の一環として，5月22日から6月26日の毎週火曜日各1時間，無料法律相談を実施し，5件の相談を受けた。

事業展開：【継続】

※法科大学院も含めて，社会への貢献と学生に対する実践的な法学教育の充実を図る観点から，次年度以降も巡回無料法律相談会を関東近県で実施し，相談件数の増加を図るための方策をとっていく。定期無料相談会および行政相談会についても実施を予定している。

⑥就職支援の充実【評価：A】

進捗状況：法曹資格取得希望学生に対し，法科大学院進学や司法試験予備試験合格，及び司法試験合格を目標とした講座を実施している。昨年度と比較して，学部在学生の司法試験予備試験の短答式試験合格者が増加しており，予備試験の最終合格者及び司法試験合格者増加へ向けて更なる講座の充実を図っていく。

事業展開：【継続】

※司法科研究室での学生支援体制は，毎年実績を挙げており，今後も継続していくことが望ましい。

⑦研究所の強化充実（法学・政経）【評価：A】，（比較法・新聞・国際知的財産）【評価：B】

進捗状況：(1)研究所研究員の受入れ(国際知的財産)

研究所研究員(2名)の受入れを行った。研究員の研究成果は，知的財産研究会（平成30年12月6日）において研究発表が行われ，紀要（知財ジャーナル）において論文として掲載された。

(2)専門職養成研究室(法学・国際知的財産)

(法学)司法書士科・税理士科研究室生に対して，本試験対策の講義・演習等を実施し，

本年度も合格者を出すことができた。

(知的) 弁理士を目指す学生のための「弁理士科研究室」として、弁理士試験に向けた各種講義・演習を行った。その結果、弁理士科研究室から1名の合格者を輩出した。

(3) 学術研究の推進(法学・政経・比較法・新聞・国際知的財産)

(法学) 各領域において、学内・学外からの参加者を得て研究会を計16回開催し、活発な研究活動が行われた。また、これらの成果も含めて、法学紀要第60巻を発行した。

(政経) 各領域の研究会を定期的実施した。また、ヨーロッパ政治学会の執行部会議へ代表を派遣し、共同研究への海外研究者の協力を要請した。

(比較) 域研究会は申請がなく実施しなかった。紀要「Comparative Law Vol. 35」を発行した。

(新聞) 共同研究を2件(継続)を行い、共同研究に関連する領域の研究所研究員を2名受け入れた。研究会を3回、シンポジウムを1回開催した。研究所紀要『ジャーナリズム&メディア』vol.12を発刊した。

(知的) 学内外の研究者による「知的財産研究会」を開催し、研究者の研究推進を行った。また、研究成果を出版「知財ジャーナル」として出版し、本学の学術的研究成果の社会的還元を行った。

(4) 共同研究の再編(政経)

(政経) 初年度にあたる今年度は、学外の専門家より当該テーマにかかわる最新の研究報告を聴取するとともに、共同研究を推進するために学外の専門家2名を研究員として迎えた。なお、ヨーロッパの現地調査および現地の研究者からの意見聴取を行うことで、本年度の研究蓄積および次年度に向けた展開を準備した。

事業展開：(1) 【継続】

※次年度も継続して研究員の受入れを行い、研究成果の発表(研究会・紀要)を行う。その結果、研究所の活性化を図り、研究活動の進展に資する効果が期待される。

(2) (法学) 【継続】

※司法書士科・税理士科の各研究室での学生支援体制は、毎年実績を挙げており、今後も継続して行うことが望ましい。また、各領域での研究会活動も活発に行われており、その成果も充実しつつある。

(国際知的財産) 【継続】

※次年度も継続して「弁理士科研究室」において弁理士試験に向けた各種講義・演習等を行う。特に、講義・演習の改善を図る(具体的には答案練習会の回数の増加)ことにより、日本大学から弁理士試験の合格者を増加させる効果が期待される。

(3) (法学) 【継続】

※司法書士科・税理士科の各研究室での学生支援体制は、毎年実績を挙げており、今後も継続して行うことが望ましい。また、各領域での研究会活動も活発に行われており、その成果も充実しつつある。

(政経) 【継続】

※例年以上に領域研究会を開催し、学内外の研究者との意見交換を通じて研究推進が行われた。『法学紀要』には欧文による論文も昨年度に続いて掲載され、広く外に向けた志向の取り組みが進みつつある。

(比較) 【継続】

※本年度は研究所研究員を1名受け入れた。引き続き研究員の受入を検討しながら、領域研究会の回数を増やし、同研究会での報告内容を論文化して紀要「Comparative Law」に投稿することを促し、研究活動の一層の推進に向けた取り組みを継続する。

(新聞)【継続】

※研究会やシンポジウムの内容と成果を論文として著し、研究所紀要等を通じて、継続的に学術研究の社会的な推進を図る。ジャーナリズム研究、メディア研究の国内外の発展的な共同研究に向けて、研究員の受け入れについて引き続き検討する。

(知的)【継続】

※次年度も継続して「知的財産研究会」を開催し、また、紀要(知財ジャーナル)の編集・出版を行う。その結果、研究の推進と研究成果の普及を図る効果が期待されるとともに、日本大学の知的財産研究に対して、学外からの関心を高める効果も期待される。

(4)【継続】

※複数回にわたる研究会を実施し、共同研究参加者の問題意識の醸造および研究成果の発表のための準備が整い始めた。本研究は学内に留まらず、研究会・ヨーロッパ政治学会・海外研究者からの意見聴取などにより、広く国内外の研究者との研究交流の手段として機能し始めている。

文理学部，文学研究科，総合基礎科学研究科，櫻丘高等学校

1. 事業計画に対する総評

【文理学部，文学研究科，総合基礎科学研究科】

18歳人口の減少，入学定員の厳格化の中，かつてのような受験者数の確保は難しく，次年度以降，経営的に厳しくなることが明らかである。このような困難な状況下で，これまで積み上げてきた経験だけでは解決できない様々な新たな課題が発生している。文理学部が盤石な基盤のもと，将来に向けて発展を続けるため，今般，教学に関する全学的な基本方針及び経営上の基本計画に基づき，文理学部基本計画を策定した。そこに謳っている『「選ばれ続ける大学」の実現を目指した教育体制の転換』を実現し，更なる学生ファーストを体現していく必要が生じている。日本大学教育憲章に示した日大人の育成に力を注いでいくため，平成30年度においては平成32年度の抜本的なカリキュラム改定に向け各種ワーキンググループを発足し本格的に検討を行ってきた。また，今後学部のグローバル化を進めるうえで，平成30年度に「留学生センター設置準備委員会」を設置し，現在の外国語教育センター業務の「外国語教育部門」に加え，「日本語・日本文化部門（日本語教員養成等）」・「情報部門（教学IR等）」の3業務を包括的に行う，機関を平成31年度に設置し，留学希望者及び留学生の総合的な支援を加速させ，今後の教育プロジェクトの立案に寄与していく。入学後の不本意入学・進路変更からの退学を抑制するため，平成31年度から他学科への転科試験の実施時期を早期化し，年1回であった機会を2回に増加し，退学者減少に向けての施策とする。今後も日本大学の教育理念「自主創造」の下，学生の自主性・創造性を発揮することのできる学修環境及び学生生活環境の一層の充実を目指し，諸策を組織的かつ体系的に展開することにより，学部全体の最適化を図るものとする。

【櫻丘高等学校】

平成30年度第2学期より，全教室に電子黒板が設置され，第1学年よりタブレット端末を活用した教育活動を展開することができた。ICT支援員も導入され，教職員のICT機器の活用における利便性も高まり，教授法の改善が図られるなど，AL・ICT教育の充実が図られた。また，授業や長期休業に計画された本校教員や外部講師による講習会などにより基礎学力の充実がALTの活用により，実用英語技能検定2級の合格者が増加する等，語学力も向上している。このように，教学面での学校力も高まりつつある。21世紀の社会の変化に対して積極的に対応できる人材を育むために教育内容を一新し，「櫻イノベーション」を通して，より一層充実した教育活動を展開し，魅力ある学校づくりに取り組む。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①カリキュラム改定（学部）【評価：B】

進捗状況：平成32年度のカリキュラム改定に向けて，平成30年度は総合教育科目，外国語教育科目，自主創造の基礎のワーキング・グループを立ち上げ検討した。その結果も踏まえ，各学科専門科目の見直しを進め，平成31年度前学期までに変更案を作成する。

事業展開：【継続】

※教職課程再課程認定のため，平成31年度に予定していたカリキュラム改定を1年遅らせることとした。なお，総合教育科目，外国語科目については，原案が示された。

②ラーニング・マネジメント・システムの活用（共通）【評価：A】

進捗状況：「Blackboard」の利用を更に充実し，学生の学修の把握，反転授業の展開，アクティブラーニングのための事前・事後の教材等を提供した。また，制作したオンデマンド教材を利用して授業を実施するなど，授業の質の向上を図った。

事業展開：【継続】

※次年度以降も更なる充実を図るため。

③外国語教育センター（F L E C）の機能強化（共通）【評価：A】

- 進捗状況：(1) 課外講座の開催，各種外国語検定に関する情報や団体受験機会の提供，留学等の相談・指導を通じ，所属学科を問わず外国語に関する学生の自発的学修を促すとともに，外国語能力を卒業後に生かせるスキルとして強く認識させ，検定試験の結果や新入生全員に配布しているポートフォリオを利用することで「可視化」を行い，学修意欲の向上及び外国語能力のレベルアップを図った。
- (2) 一定期間以上の留学経験のある在学学生をF L E Cアドバイザーとして任用し，留学に関するタイムリーかつ生きた情報を提供した。
- (3) 専属の教員を配置することにより，相談・指導体制の強化及び語学学修サポート力の強化を図った。
- (4) 正課の英語において習熟度別クラス編成を実施し，適正で効率の良い学修環境を提供し，英語運用能力の向上を図った。
- (5) 外国語に苦手意識がある学生に，学内において外国語の会話，異文化交流を体験できるようにした。
- (6) 留学生受入れ数の増加を図るため「留学生センター設置準備委員会」を組織し，平成32年度に向け，7回の委員会を開催した。

事業展開：【継続】

※外国語能力向上策を継続していくため。

④入試制度改革（学部）【評価：A】

進捗状況：一般入試の時期と回数の見直しについて，平成33年度入試からN方式第2期への参加を予定している。それに伴い，A方式第1期及び第2期の日程変更を検討しており，更なる志願者数の増加へ繋げる予定である。AO入試の参加学科数の拡充については，現在，全18学科中10学科が実施している。平成32年度入試では11学科が実施を予定している。今後，全学科が参加し多様な資質を有する人材を獲得するべく，AO入試の必要性を未参加の学科へ説いていく予定である。一般入試の試験科目等の見直しについては，平成32年度A方式第2期から，選択者数が極端に少ない「倫理」及び「地学」の2科目を入試科目から削除し，出題者等の負担を軽減し効率化を図っていく予定である。

事業展開：【継続】

※入学試験の実施時期や回数の変更については，大きな効果を得られることが期待できているため，引き続き本制度改革の検討を進める。

⑤ラーニングコモンズの運営（共通）【評価：A】

進捗状況：L Aが，学生に近い立場として，単なる学習スペースにならないようアイデア等を出し合い，利用の促進を図ることにより，自主的かつ主体的な学びを実現した。また，吹き抜けで仕切りがなかったが，平成30年度に仕切りを設けたことで，空調も効くようになり，利用する学生が増えた。

事業展開：【完了】

⑥教職支援センターの機能強化（共通）【評価：A】

進捗状況：教職課程の履修から免許取得に至る部分と，教員という職業に就くためのサポートを一貫して行うことにより，学部のアピールポイントである教職に重点を置いた学部としての特色を打ち出し，教員採用者を支援した。

事業展開：【継続】

※更なる充実のため。

⑦若手研究者育成制度（共通）【評価：A】

進捗状況：平成29年度に本制度採用者3名のうち2名が本学他学部助教に採用が決定する等若手研究者育成の成果が出ていることから継続する。

事業展開：【継続】

※大学院文学研究科，総合基礎科学研究科又は理工学研究科(地理学専攻)学位取得者等若手研究者がこの制度を利用して早い時期に集中して研究に取り組めるような環境を整えらるとともに，外部資金獲得の機会を与え，応募率及び採択率の向上を目指す。

⑧科学研究費の申請及び機関管理の拡大（共通）【評価：A】

進捗状況：平成30年度科学研究費においては，研究期間中に任期満了となる専任教員3名，若手特別研究員と付置研究所研究員2名の合計5名が採択となった。引き続き外部資金獲得の取組として継続する。

事業展開：【継続】

※昨年度より科研費獲得支援講座を7月に開催し，申請の準備をする機会を設ける他，審査経験者等による計画調書アドバイス等申請支援を実施した。また，研究委員会で制度説明や申請スケジュール等を全研究者へ周知する為，「研究費ニュース」を発行し応募数増の取組を行った。引き続きこれらの支援を実施し，平成32年度までに採択数79件を目指す。

⑨進路指導とキャリア教育の充実（共通）

進捗状況：(1)就職意識の高い学生への選抜就職支援【評価：A】

平成30年7月から8月にかけて「本気就職塾」を実施した。参加学生は，自己分析，業界・企業研究に始まり，応募書類の作成から面接までの就職活動の一連の流れを体験・理解することができた。その結果，就職意識の高い学生を育成し，計画していたプログラムを完了することができた。

(2)インターンシップの実施【評価：A】

提携校，提携自治体の協力を得て学生を派遣し，それぞれの仕事への理解と就業意欲を醸成することができた。終了後に報告会を行い，事後指導を行った。

(3)保護者向け就職活動説明会の実施【評価：A】

3年生，大学院1年生の保護者を対象として7月に説明会を開催し，329名が来校した。就職活動の不安感を払拭できるよう留意し，当該学年の就職活動の特徴を解説，就職指導課の支援事業を説明した。また保護者の役割についての情報提供も行った

(4)U・I・J・ターン就職のための地方公共団体や地方企業・団体との連携構築【評価：A】

各都道府県が実施するU・I・Jターン広報等の事業，各地域のハローワークや在京のジョブカフェ等が主催する事業を活用できるよう，学生への情報提供を行った。

(5)公務員採用試験の合格支援【評価：A】

国家公務員や地方公務員による説明会，合同研究会，OB・OGを招いての懇談会を開催した。また，課外の公務員試験対策講座や2次対策講座を開講した。これまでの取り組みにより受験者は着実に増加し，採用者は平成26年度の81名から平成30年度には117名に増加した（平成31年3月20日現在）。また，平成30年度には国家公務員総合職に合計4名が合格した。

(6)優良企業研究会の実施【評価：A】

2月下旬の3日間で民間企業は約120社，公務員約30団体の協力のもと実施し，業界・ビジネスモデル・職種を理解することができた。また，事業規模にとらわれない優良企業・団体の探し方を理解することができた。

(7)4年生未内定者への就職支援【評価：A】

求人情報の配信，学内での個別企業説明会を開催した。また，公的機関による就職支援事業，民間企業の優良新卒紹介事業の情報を提供し，多数の学生が内定に至った。

(8)OB・OG懇談会の実施【評価：A】

2月に民間企業・官公庁・地方自治体等で働く文理学部OB・OGを約30名招へいし，懇談会を開催した。学生の職業観を醸成し，就職活動に向けて業界の概要や職務

内容を理解することができた。

事業展開：(1)【継続】

※参加者自身の意識の向上、「社会人基礎力」の向上、就活スキルの向上に効果が見られた。また、学科間交流が生まれることや参加者が次年度以降の就職行事に自主的に協力し、後輩に対し情報提供してくれる学年間の交流にも効果があり、継続的な行事の活性化が期待できるため。

(2)【継続】

※複数の自治体・機関等との提携関係により、継続的に確実な学生の受け入れ先の確保ができており、参加学生の将来の仕事への理解と意欲醸成が見込まれるため。

(3)【継続】

※保護者が近年の就職活動の状況を理解でき、就職委員会委員や就職指導課との連携を強化して、3年生に対する就職活動を多方面から支援できる環境の整備が可能となるため。

(4)【継続】

※全国の付属高等学校等からの出身者を中心に、東京以外での就職を検討する学生が一定数在籍していることから、出身地での就職活動の支援が可能となる。また、政府の政策である地方創生への本学部の取り組みとして実施することができるため。

(5)【継続】

※公務員という職業についての理解を深め志望動機を明確にし、また、低学年のうちから採用試験対策の必要性を動機づけ、課外講座において学力の向上を図ってきた。これまでの事業に加え、特別職や専門職志望の学生にも対応した学習環境の提供により、志願者及び合格者が着実に増加しているため。

(6)【継続】

※学生に対し、無名大手企業、優良中堅企業や団体と出会う機会を提供し、幅広い視野で就職活動が行えるよう支援できる行事であるため。

(7)【継続】

※年末から年度末にかけて内定辞退等で欠員が発生した際に、企業から文理学部に非公開求人が持参されているため、そうした求人情報を未内定の学生に直接伝達することができる。また、優良な外部サービスへの接続により、学生本人に適した企業を紹介することができるため。

(8)【継続】

※志望する企業にOB・OG訪問を希望しても個人では対応してもらえないことが多く、訪問を実現することができない学生に機会を提供できるため、毎年数多くの学生が参加している。また、学内で実施することで一度に複数のOB・OGから経験談を聞くことができ、個別訪問よりも効率の良い情報収集が可能となるため。

⑩AL・ICT教育の充実（高校）【評価：A】

進捗状況：8月に本館全教室に電子黒板と無線LAN・APの設備が完了した。教職員のICT機器の利用を推進するために、2学期より、ICT支援員を配置し、活用するための支援や研修会なども実施した。授業や学習動画の活用、進路指導など活用の場面が広がりつつある。

事業展開：【継続】

※ICT機器の適切な活用が学習内容の興味・関心を高め、視聴覚教材等を利用して分かりやすく説明することができる。教授法の改善など、生徒の学習活動・支援に効果があるため。

⑪国際化に対応した語学教育研修制度（高校）【評価：A】

進捗状況：(1)平成30年7月15日から7月30日に夏期休暇期間中に生徒希望者に対してイギリスへの語学研修を実施した。イギリスのチェルトナムで60名（1年生37名，2年生23名）の生徒が参加し，充実した研修となった。

(2)オーラルコミュニケーションの授業や資格試験の対応などにより，英検2級合格者も86名（昨年度46名，一昨年度25名）と増加している状況である。

事業展開：(1)(2)【継続】

※①入試説明会等の生徒募集においても生徒保護者の関心が高く，参加者数も安定しているため。

②英検2級の合格者が増加しているなど，語学力向上が期待されるため。

③中期・長期留学制度を新たに設定するため。

⑫本校教員及び外部講師による講習（高校）

進捗状況：(1)本校教員による夏期講習【評価：A】

ア)1・2年夏期講習は，平成30年7月22日～26日（5日間）に，応用，基礎とレベル別実施され，543名（1年350名，2年193名）が受講した。

イ)3年受験対策講座は，平成30年8月23日～28日（5日間）実施され，385名が受講した。

(2)外部講師による特別講習【評価：A】

総合進学（G）クラス3年生対象 夏期特別講習会は平成30年7月22日～7月31日（5日間×2）実施され，3年生314名が受講した。総合進学（G）クラス1・2年対象春期特別講習は，平成31年3月14日～16日（3日間）実施され，2年生20名，1年生21名の計41名が受講した。

(3)基礎学力養成補修の実施【評価：A】

平成30年7月23日～25日，12月18日～20日に実施した。平成30年7月23日～25日の期間，1年生は，国語19名，数学34名，英語18名，2年生は，国語20名，数学33名，英語17名が受講した。平成30年12月18日～20日の期間，1年生は，国語36名，数学36名，英語22名，2年生は，国語8名，数学23名，英語20名が受講した。国語，数学，英語の3科目の既習事項の復習を中心とした基礎学習の指導を実施した。

事業期間：(1)(2)【継続】

※参加者数も多く，生徒の学力向上に寄与している。安定した進学率を維持しているため。

(3)【継続】

※基礎学力の充実の成果として，基礎学力到達度テストの結果でも文系では上位の成績をおさめるとともに，全体の成績下位層が他校と比べても少ない状況である。また，学業不振の生徒の状況把握と適切な対応を行うことで，留年，休学，退学する生徒の減少にも効果があるため。

⑬特別進学（S）クラスの充実（高校）【評価：A】

進捗状況：特別進学（S）クラス1年24名，2年28名が受講した。

事業期間：【継続】

※平成31年度は特別進学（S）クラス設置3年目となるので継続実施。平成32年度以降は校長の諮問をうけて，生徒の主体的な学習を促す計画を委員会で作案，実施する。放課後講習等の見直しを図る。

⑭進路指導体制の充実（高校）【評価：A】

進捗状況：高大連携として大学の授業受講者は前期7名（文理学部6名，法学部1名），後期3名（文理学部2名，法学部1名）であった。平成30年7月17日，18日に進学相談会を実施し，医学部を除く，15学部が参加した。三者面談期間と連動していることで延べ208名が参

加した。日本大学各学部に関する関心が高まった。

事業期間：【継続】

※文理学部高大連携教育推進委員会で協議した結果、平成 31 年度も法学部より継続の申し入れがあり、文理学部でも「知のスクランブル」といったオムニバス形式の高校生の受講も想定した講座を開講することになっているため。

⑮平成 29 年度 J E T プログラム A L T 継続配置申請（高校）【評価：A】

進捗状況：現在、1 名の J E T プログラムによる A L T が、生徒指導に当たっている。授業だけでなく、英作文の添削などきめ細やかな指導により、生徒の語学力向上に貢献している。

事業期間：【継続】

※オーラルコミュニケーションの授業や資格試験の対応などにより、英検 2 級合格者も 86 名（昨年度 46 名、一昨年度 25 名）と増加しているため。

経済学部，経済学研究科

1. 事業計画に対する総評

【経済学部】

経済学部では、「自主創造」の教育理念のもと、「経営上の基本方針」及び「教学に関する全学的な基本方針」に基づき、平成30年度は次に掲げる事業を実施した。

まず、Web（エコリンク）上の学習支援システムを活用して在学生の学習環境の改善を図り、併せてe-learningを利用して成績不振学生に対する補習などに活用した。

次に、AO・推薦・校友子女各入試による早期合格者を対象とした入学前課題として学科ごとに指定した図書の読書を課すことで本学部の学問分野への興味を喚起し、入学までの期間の学習意欲の継続を図った。これらについては、学習意欲の継続及び学習習慣の維持という観点からも効果的であると考える。

また、受験生の保護者向けに作成したガイドブックは、保護者からも参考になったとの意見を頂いており今後も継続して作成し、保護者の進学相談に対する満足度を高めていきたい。

なお、昨年度に引き続き経済的困窮者への給付型奨学金事業を実施し、経済的理由による退学者は減少傾向であった。災害時を含む家計急変者への給付型奨学金事業は、安心・安全で充実した学修に専念できる環境を維持確保できるので継続していきたい。

最後に、キャリア教育支援として経済学部校友会支援による資格等取得奨励金の給付が2年目となり、初年次の反省を踏まえ周知を図った結果、制度を利用した国家公務員等合格者の奨励生は9名と増加し、効果があったものと認識している。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①入学前教育の充実(学部)【評価：A】

進捗状況：学科ごとに学問分野に関連した指定図書を読み、内容を理解した上でその内容について考察する課題に取り組みさせることで、経済学・経営学の基礎について理解を促し、その研究対象である社会・経済問題への興味を喚起することができた。課題の提出率は100%であった。

事業展開：【継続】

※今後も読書課題を継続することで学問分野への興味喚起だけでなく、大学入学後のレポート作成の基礎づくりを行うため。

②奨学金制度の充実(学部)

進捗状況：(1) 経済的困窮者への給付型奨学金事業【評価：A】

経済的困窮者に対して、学部第4種奨学金（7名採用）、学部後援会第1種奨学金（50名採用）を給付し、経済的支援を行った。

(2) 災害時を含む家計急変者への給付型奨学金事業【評価：B】

申請及び該当者なし。

事業期間：(1) (2)【継続】

※経済的理由による在籍学生者数の減少を最小限に留めるため。

③キャリア教育支援(学部)

進捗状況：(1)資格等取得奨励金給付制度設置【評価：A】

制度設置2年目となる。奨励生として43名が決定し、内9名が国家公務員等の合格者であり昨年度実績1名から増員した。

(2)国家試験受験準備室設置【評価：A】

平成30年度は20名の入室者を受け入れ、公務員・公認会計士・税理士で活躍している卒業生による学習相談会を実施した。

事業期間：(1)【継続】

※制度の見直しを実施し、更なる申請者の増加を図るため。

(2)【継続】

※公務員試験等受験志望者の支援を継続して実施するため。

④グローバル社会文化研究センターへの改組(学部)【評価：B】

進捗状況：従来の中国・アジア研究センターを改組し、平成30年4月1日付けでグローバル社会文化研究センターを設置し、本学部における国際的な研究活動のプラットフォームとして、在外派遣及び国際学会参加並びに海外研究者招へい等の諸事業について所管している。センター員に対する個人研究費の支給及び公募により年3件の「研究プロジェクト」を実施した。なお、当該事業の諸経費は私立大学経常費補助金「研究施設運営支援」の対象として申請済みである。

事業期間：【継続】

※本学部における、国際研究拠点としての確立及び当該研究の活性化・推進、並びに私立大学経常費補助金事業の継続及び拡大化を図る。

商学部, 商学研究科

1. 事業計画に対する総評

【商学部】

商学部は、21世紀の知の拠点となる独自性ある教育と場を提供することによって、真に社会から求められる自主創造型ビジネスパーソンを育成し、社会に貢献する。そのための事業計画として、教育（キャリア教育支援、学部を超えた共同授業プログラム、留学によるグローバル人材の育成等）、研究（横断的プロジェクト共同研究）、学生（商学部絆奨学金の充実）、広報（HPのリニューアル）、インフラ整備（女子寮の建設）を重点的に行っており、その事業を着実に進めることができた。

平成31年度は、上記の各事業を更に積極的に推進していくとともに、長年の課題である大学基準協会の「認証評価」で指摘された「学科とコースとのねじれ現象」を改善し、2020（平成32）年度からの新カリキュラム導入に必要な検討と手続きを完了する予定である。また、商学研究科については、慢性的な定員不足に対する対策として「税理士育成コース」（仮称）を開設し、学部や他研究科との連携を図り、高度な専門職業人の育成に努める。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

① 修学環境の充実（学部・研究科）【評価：A】

進捗状況：日本大学商学部学生寮（仮称）新築工事計画は、延床面積約1,900㎡、商学部に加え
て他学部女子学生の入寮も可と一部修正し、平成30年8月から既存建物の解体工事、平成31年1月から新築工事を開始した。平成32年2月の竣工、3月の備品搬入、4月から供用を予定している。

事業展開：【継続】

※本工事は、予定通り順調に進捗しているため。

② 広報活動の強化（学部・研究科）【評価：B】

進捗状況：ホームページのリニューアルの実施及び屋外広告看板掲出等により、広報ツールの充実化を図ることができた。受験生を含めた外部からの認知度、社会的評価は高まっており、その結果として、一般入試の志願者数の増加に繋がっている。次年度への課題は、ホームページの内容充実（特集記事、動画、多言語対応、SNS対応等）を図り、引き続き、認知度及び社会的評価の向上に努める。

事業展開：【継続】

※広報ツールの充実化を図り、受験生を含めた外部からの認知度、社会的評価は高まっており、その結果として、一般入試の志願者数の増加に繋がっている（11,860名、前年度比1,899名、約2割増）。18歳人口の減少等、引き続き、大学は厳しい環境に置かれており、受験生・在学生・企業及び地域社会等に対して、商学部の教育活動、研究活動に関する情報を積極的に発信し、商学部及び日本大学全体の社会的価値を高めることにより、就職支援、受験生の獲得に繋げていく必要があるため。

③ 横断的プロジェクト共同研究実施（学部・研究科）【評価：A】

進捗状況：特定プロジェクト共同研究として「越境ECとその決済システムに関する総合的研究」（研究代表者：井上真里准教授）を平成30年度から2か年計画で行っている。平成30年度は主にフィールド調査研究と事例研究を行った。平成31年度は得られたデータをもとにさらに調査・研究を進め、研究期間終了後は研究成果物として各研究者の論文をまとめた学術書を出版することとなっている。

事業展開：【継続】

※横断的プロジェクト共同研究の目的である既成の枠組みを超えた学際的研究が実行されており、また、今後の研究成果及び外部資金獲得が期待されるため。

④キャリア教育支援（学部・研究科）【評価：B】

進捗状況：全学年対象にコンピテンシー診断テストを実施し、個人の行動特性を理解させた。2年生には、キャリアガイダンスを実施し、社会への関心を高める内容を実施した。3年生は、社会との接合を考慮しながら、幅広く就職プログラムを実施した。具体的には、就職が決まった学生や卒業生を招へいして、就職に至るキャリアの形成について語る場を設けた。次年度への課題としては、キャリアデザインに関するプログラムのさらなる充実を図る。また、担当教員の定年退職に備え、新任の教員と情報を密にしてキャリア教育支援について、切れ目のない指導ができるよう検討している。

事業展開：【継続】

※本事業は、社会人として目指す職業や働き方について、再確認することにより体系的な学修を可能としている。これにより新卒就職率 97.7%に貢献しており、実施時期及び実施回数を増やし、更なる効果を図るため。

⑤学部を超えた共同授業プログラムの実施（学部）【評価：A】

進捗状況：生産工学部と連携した共同プログラムの開発及び開講をした。

(1)「技術が分かる経営者」を育てる教育は、学部の教育目標である「実学としてのビジネス理論の学修」の更なる深化が図られる。

(2)他学部と共同して授業プログラムを行うことで、専任教員の共有化が図られる。本年度の履修学生は、前年度比約 58%増の 98 名であった。

次年度以降の課題として、他学部との連携を検討していく。

事業展開：【継続】

※「経営(マネジメント)」と「技術・イノベーション」が交差する授業展開が他の商学部開講科目とは異なることを学生が実感しており、総合大学の特色を十分に発揮しているため。

⑥グローバル人材の育成（学部・研究科）【評価：C】

進捗状況：海外留学奨励費（認定留学・派遣留学）の給付制度を設けている。学業優秀で留学を希望する学生に対して助成することにより、全学生の学修に対する意欲の向上を図る目的として制度の周知を行った。しかしながら、一定の世帯所得以下の学生を対象にしており、本年度の支給学生数は 0 名であった。留学にかかる費用が高騰していることもあり、留学への申請学生の絶対数が伸び悩んでいることから、今後は申請件数を増やすよう検討していく。

事業展開：【継続】

※本事業により経済的な理由で留学を諦めていた学生に留学の可能性を高めることができる。対象となるために努力している学生の学修姿勢は、他の学生にも好影響を与えているため。

⑦商学部絆奨学金他の充実（学部・研究科）【評価：B】

進捗状況：経済的支援のための商学部独自の奨学金の平成 30 年度給付状況は、給付者数合計 147 名、給付金額合計 6,461 万 6 千円、内訳は以下のとおりである。

商学部後援会奨学金	25 名	8,945,000 円
商学部校友会奨学金	12 名	4,460,000 円
校友会準会員商学部奨学金	30 名	10,970,000 円
商学部絆奨学金	80 名	40,241,000 円

前年度と比較すると給付者数は 20 名、給付金額は 296 万円増加している。平成 31 年 2 月末現在での経済的困窮理由による退学者数は 5 名、学費未納による除籍者数は 4 名である。今後は、国が進めている高等教育無償化制度との給付に関する取扱いを検討することになる。

事業展開：【継続】

※平成 31 年 2 月末現在で経済的困窮理由による退学者数は 5 名，学費未納による除籍者数は 4 名である。申請者数も増加している状況下では，本事業を継続し，退学者の減少を図る一助とするため。

芸術学部, 芸術学研究科

1. 事業計画に対する総評

【芸術学部】

本年度事業計画については、江古田校舎に全学年修学する学習環境の実現が重要なものであったが、予定通り完了したことは大きな成果である。また、この新しい学修環境のもと、カリキュラム改革、広報改革、図書館や研究の改革など、どの事業も順調であり、芸術学部創設 100 周年（2021 年）に向けて、これらの事業がさらなる成果を生み出すと考える。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①江古田キャンパス整備事業(第2期)(共通)【評価：A】

進捗状況：本事業については、平成 30 年 11 月 16 日に竣工検査を実施し、建物の引渡しを受け平成 31 年 2 月 21 日に竣工式を挙行了した。

事業展開：【完了】

②多様な給付型制度を活用した芸術学部奨学金の給付強化(学部・研究科)【評価：A】

進捗状況：50 名の学生に対し、1,386 万円を給付した。

事業展開：【継続】

※経済支援を必要とする学生は今後も多く、また報奨や留学促進は、学修意欲の向上につながっているため。

③広報活動の強化(学部・研究科)

進捗状況：(1)江古田キャンパス通年化に向けた情報宣伝広報活動の強化【評価：B】

学部案内、ホームページ、ポスターでの告知と発信、オープンキャンパス始め進学相談会などでの対面説明などで通年化とそのメリットを丁寧に伝え一定の認知は獲得できたものとする。

(2)Google ストリートビューの「施設内ストリートビュー」導入【評価：A】

計画通り撮影を行いホームページ内に格納した。しかし予算上各学科設備の細部にまで訪問できるようにはなっておらず、未だVR キャンパスツアーと言える段階には至っていない。

(3)芸術学部合同博覧会《日藝の卒博並びに入試博覧会》の開催(学部)【評価：A】

「日藝の卒博」開催期間に「入試博覧会」と銘打った各学科での入試相談会の実施により、進学希望者が本学部での 4 年間の学びの成果物に触れる機会が増した。テキスト情報だけでは得られない学部理解を提供することができている。未だオープンキャンパスや学部際までの外部入場者数には届かないが、受験検討者に向けて効果的な行事へと進展しつつある。

(4)日藝賞の電子投票化と「日藝アンバサダー」による広報強化【評価：A】

平成 29 年度から導入した電子投票は今年度も電子化未導入時を大きく上回る高い投票率となり学生、教職員の一体感獲得に大きく寄与している。第 12 回日藝賞受賞者である片渕須直氏は日藝アンバサダーとして学内外での「日藝の魅力」発信しており、本学ブランド向上に貢献している。

事業展開：(1)【完了】

(2) 【継続】

※各学科設備の細部にまで訪問できるように、引き続き精度を高めるため。

(3) 【継続】

※年々在学生の参加意識も高まっており、引続きこの事業を継続することが学内外への広報資産となることが期待できるため。

(4) 【継続】

※本事業導入以降の成果は大きく、来年度以降も継続していくことが望ましいため。

④欧米地域を中心とした新規国際交流活動の拡充(学部・研究科)【評価：A】

進捗状況：マインツ美術大学と新たな学部間交換留学制度の協定を調印した。平成 31 年度から学生を募集し交換留学を開始する。

事業展開：【完了】

⑤地域・社会貢献に寄与する研究・制作活動の推進(共通)【評価：A】

進捗状況：平成 30 年度は 7 件の受託・共同研究を受け入れて実施した。これにより、日本各地のバスの旅を主題としたラジオ番組の制作に関する研究や福井県勝山市のイメージアップに資する作品制作を主とする研究を実施し、地域貢献に寄与した。また、企業等からの依頼により、実施した受託・共同研究により、社会貢献に寄与した。

事業展開：【完了】

⑥図書館を利用した新たな情報発信の推進(共通)

進捗状況：(1) 芸術資料館展示「日芸ライブラリー貴重書コレクション展」企画【評価：A】

平成 30 年 6 月 19 日～7 月 20 日の 29 日間の会期で開催した。来場者は 488 名を数え、好評を博した。

(2) 「日芸ライブラリーカフェ」の企画・実施(学部)【評価：A】

平成 30 年 7 月 26 日、10 月 4 日、平成 31 年 1 月 18 日に開催した。内容も、図書館内でのヨガ体験、デジタルレファレンスに関する講演や貸出上位の視聴覚資料であったテレビドラマの脚本家を招いた講演など工夫を凝らし、好評を博した。

事業展開：(1) 【完了】

(2) 【継続】

※これまで 6 回実施し、着実に結果が現れているため。

**国際関係学部，国際関係研究科，短期大学部
三島高等学校・中学校**

1. 事業計画に対する総評

【国際関係学部】

国際関係学部（大学院国際関係研究科）では，平成 30 年度主要な事業計画は 15 事業あり，評価は A が 8 件で B が 6 件で C が 1 件あった。概ね事業計画どおり進んだが，継続する事業で評価が B については，次年度以降に A に改善すべく努めていきたい。さらに，C 評価については，事業計画自体を見直したい。

【短期大学部】

短期大学部（三島校舎）では，平成 30 年度主要な事業計画は 10 事業であり，評価は A が 5 件で B が 5 件であった。概ね事業計画どおり進んだが，継続する事業で評価が B については，次年度以降に A に改善すべく努めていきたい。

【三島高等学校・中学校】

平成 30 年度事業に対してはどの項目も実践している。中でもグローバル教育・ICT 教育など最新授業法に関する教育は研究段階としてはよく取り組むことができ，評価することができる。一方，生徒募集について入学者の定員確保ができず大きな課題を残すことになった。魅力ある学校作り「安心で安全な学校」であることは継続した取組が必要であり，改善点を明確にしたマネジメントを確立していく。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①教育内容及び教育効果の向上のためのカリキュラム改定（学部）【評価：B】

進捗状況：平成 28 年度入学生から改定した教育課程（カリキュラム）において，1 年次後期に選択した各履修コースの授業を履修した。4 年次以降の新設科目や各履修コースの履修状況等を検証し，今後，新カリキュラムの運用等について検討していきたい。

事業展開：【継続】

※平成 28 年度入学生からの教育課程（カリキュラム）改定を行い，施行しており，完成年度（平成 31 年度）まで継続したいため。

②英語力向上のための英語特別クラスの設置（学部）【評価：B】

進捗状況：平成 30 年度は 1 年次 35 名，2 年次 25 名が在籍した。学期末実施の TOEFL-ITP を英語科目の成績評価の一部とした。なお，後期末に実施した TOEFL-ITP の平均点は 487 点であった。また平成 30 年度の派遣交換留学生は，中期留学 2 名，ティーチング・インターンシップ・プログラム 3 名であった。

事業展開：【継続】

※英語力の強化のみならず，1 年次から英語で行う専門教育科目の授業を履修することにより，留学者数を増加させ，さらに英語のスキルアップを目指したエリート教育を実施するため。

③こども大学（学部）【評価：C】

進捗状況：近隣地域の小学生を対象に大学に準ずる授業を行うためのこども大学開設に向け準備を進めていたが，本学を取り巻く環境等に鑑みて未実施となった。

事業展開：【未実施】

※こども大学開設に向け準備を進めていたが，本学を取り巻く環境等に鑑みて未実施となった。

④入学前学習支援プログラムの実施（学部）【評価：A】

進捗状況：年内の入学手続完了者 497 名に対し，入学前教育の実施を案内し 408 名が受講した。

内容としては，国語及び英語の課題を課し，入学前の学習に対するモチベーションを維持

することができた。

事業展開：【継続】

※入学前の学習意欲を維持するために継続して実施し、受講者数を更に増加させたい。

⑥学生支援のための環境整備等の施策(学部・研究科・短大)【評価：B】

進捗状況：遠隔地の学生から希望の多い指定学生寮を確保することにより、受験者を増やすことができた。

事業展開：【継続】

※最低限の生活必需品も完備されているため、入居者の経済的負担を軽減 することができ、学生の需要も高く継続することによる効果が期待できる。その一方、退寮者を減らす、または、途中退寮した場合の対応を検討する必要がある。

⑥経済的援助を目的とした奨学金給付の実施(学部・研究科・短大)【評価：B】

進捗状況：自宅が遠隔地にあり通学が困難で経済的に困窮している修学意欲の高い学生を確保することができた。

事業展開：【継続】

※受験生及び学生の関心も高く、継続する効果が期待できるため。

⑦国際交流の推進を目的とした取組の推進(学部・研究科・短大)【評価：A】

進捗状況：外国人留学生と日本人学生との活発な交流が促進できるキャンパス環境の整備を行うため、学生団体「バディプログラム」を公認団体として認め、留学生の学生生活をサポートするために、学内外で交流活動に積極的に取り組んでいる。また、平成30年度には、学生生活委員会内に留学生支援のワーキンググループを発足し、年2回の交流を実施した。

事業展開：【継続】

※日本人学生との交流や留学生に対する修学支援体制など具体的な活動も活発化してきており、今後も効果が期待できるため。

⑧多種多様な学生対応に対する支援体制の構築(大学・研究科・短大)【評価：A】

進捗状況：月2回の学校医(産業医兼ねる)の配置の他に、精神科医を週1回配置することで、今まで病院への橋渡しが出来ていなかったが、数名を医療機関に紹介することができ、改善が見られた。問題行動が精神疾患によるものかどうかの判断を医学的なアドバイスを受けることにより、苦慮していた教職員の負担が軽減した。また、平成30年度には、学生生活委員会内に障がいを持つ学生等の修学支援のワーキンググループを発足し、支援体制を作り実施している。

事業展開：【継続】

※具体的な活動も活発化してきており、大学に求められている障がい者支援体制など社会的な責任を果たす効果が今後も期待できるため。

⑨開かれた大学としての社会、地域貢献の推進(学部・研究科・短大)

進捗状況：(1)図書館の国際機関資料室による国連デーやEUフレンドシップウィーク企画

展示、上田彦次郎ガラス乾板写真展「昭和30年頃の伊豆・箱根等」の開催【評価：B】

学生や教職員はもとより、一般市民も対象に、5月にはEUフレンドシップウ

ィーク企画「Travelling to Europe !!」、8月には国連デー企画「アフリカの未

来世代」写真展、そして10月に「古絵図で迎える修善寺温泉展」(上田彦次郎撮

影の修善寺温泉の写真を含む)の学内展示を開催することにより、市民の国際理

解や地域の歴史理解を深めることに貢献できたと考えられる。来年度は展示内容

のさらなる充実に努めていく。

(2)生活科学研究所主催の「学術講演会」開催、『生活科学研究所報告』の発行【評価：A】

平成30年12月7日に生活科学研究所主催のシンポジウム「世界の食事情か

ら考える食べることの意味」を開催（講演：焼家直絵氏 演題「世界の飢餓を救うために一支援の現場から」、アサディみわ氏 演題「信仰と食—ハラールから考える—」，研究発表及び討論）した。平成31年3月に『生活科学研究所報告』第41号を発行した。

(3) 国際関係研究所主催の「学術講演会」開催、『国際関係研究』の発行【評価：A】

平成30年7月13日に学術講演会（講演者：平井久志氏 演題「米朝首脳会談と朝鮮半島情勢」）を開催した。平成30年10月に『国際関係研究』第39巻第1号，平成31年2月に『国際関係研究』第39巻第2号を発行した。

(4) 国際関係研究所主催の「国際シンポジウム」開催【評価：A】

平成30年12月1日に韓国・ロシア・中国・日本から研究者5名を招へいし，本学部において「2018年の朝鮮半島情勢と国際関係」をテーマに国際シンポジウムを開催し，研究発表及び討論を行った。

事業展開：(1)【継続】

※学術資料の収集や管理に加えて，図書館が持っている情報や所蔵資料の公開事業も図書館の果たすべき役割である。

(2)(3)(4)【完了】

⑩グローバル教育の推進(高校・中学校)【評価：A】

進捗状況：(1) 高校1・2年生語学研修（テキサスプログラム），国際クラスの1年生フィリピン語学研修・1年間のオーストラリア留学及び南オーストラリア州立高校生短期留学受け入れは毎年行っている取組である。費用面の負担軽減や単なる語学研修にならないようプログラムの改善を行った。

実績 テキサスプログラム参加者数 61名南オーストラリア州立高校生短期留学
受入れ数 生徒5名，引率2名
国際クラス1年・2年人数 1年22名，2年7名

(2) 中学校は中国訪日旅行の受入，国際交流サマーキャンプを通じて国際交流を行った。

(3) 高校は静岡県グローバルハイスクール事業に指定された最終年であったが英語力の強化に限らず，海外派遣プログラムの取組や探究活動の実践等で高い評価を受けた。

事業展開：【継続】

※(1)(2)は恒常的な取組であり，費用面の課題はあるがこれからの教育に必要なカリキュラムである。(3)については静岡県の補助金を活用した取組であるが，予算措置を取らずとも(1)(2)のカリキュラム改善に生かし，今後も有効的な取組として行っていきたい。

⑪最新授業法の実践・確立—探究学習の確立と評価法の研究(高校・中学校)【評価：B】

進捗状況：(1) 校内研究授業等を通じてICTを活用した授業法について各教科で話し合うなど実践に取り組んだ。

(2) 中学は経済産業省主導の「未来の教室」実証事業の協力校として探究学習の取組を実験的に行った。なお，1月に成果発表会を行って高い評価を受けた。

(3) 学習指導要領改訂の動きに対する外部での研修に参加。カリキュラム作成の準備を始めるとともに，高校は観点別評価の完全実施を視野に入れた評価法の改善を進めている。

事業展開：【継続】

※学習指導要領改訂に対応するため。

⑫情報化社会に対応する生徒指導の充実(高校・中学校)【評価：B】

進捗状況：(1) 生活指導部を中心として「インターネット利用マナー講座」を高校・中学ともに全

学年で実施した。

(2) 保護者を巻き込んだ SNS に関する指導や情報活用に関する教育に課題を残した。

事業展開：【継続】

SNS に起因する生徒間のトラブルについて、未然に防止するには、単発的な取組ではなく、年間を通して教育活動の一環とした取組にしていくことが必要であるため。

⑬ 地域社会との連携と地域貢献活動の実施(高校・中学校) 【評価：A】

進捗状況：(1) 高校では課外活動の一環としてギネス記録に挑戦する企画を通じて地域社会との連携をとり高い評価を受けた。部活動の取組の中で地域活動に積極的に参加できた。

(2) 中学校はフィールドワークや職業体験を通じて地域社会について学ぶことができた。

(3) 単発的な活動に留まっていることが課題である。

事業展開：【継続】

※地域と密接に関わり取組活動は始まったばかりである。地域課題に目を向け課題解決型学習法 (PBL) の実践を通じて、学習指導要領改訂後の探究活動のカリキュラムを策定するため必要であるため。

⑭ 生徒募集の強化(高校・中学校) 【評価：C】

進捗状況：(1) 高校は前年度と同様に広報活動に取り組んだものの、単願受験・併願受験ともに大幅に人数が減少した。その要因の分析が急務である。

(2) 中学校は第 2 期受験者を増やすための方策を立て、受験者数は増やしたが、入学者数は定員に満たない状況である。

(3) 入試広報活動のあり方を大幅に見直さなければならない。

事業展開：【継続】

※広報活動のあり方の大幅な見直しが必要のため。

⑮ 高大連携教育の推進(高校) 【評価：B】

進捗状況：3 年生の国際関係学部への進学希望者及び高校 1、2 年生の希望者 33 名がスペイン語・フランス語講座を受講した。なお、国際関係学部への進学希望者は入学後に単位認定を行う。

事業展開：【継続】

※国際関係学部の併設校の特色を生かすことが、本校 PR の重要な施策の一つであるため。

⑯ 奨学金制度の充実(高校) 【評価：A】

進捗状況：日本大学三島後援会より、厳正な審査の結果、学力奨学生 30 名、体育奨学生 81 名、生活困窮者 8 名、合計 119 名に対して奨学金が支給された。

事業展開：平成 12 年度～【継続】

※奨学生制度は生徒募集における重要な施策の一つであるため。

⑰ 進路指導とキャリア教育の充実(高校) 【評価：A】

進捗状況：新学習指導要領に対応した生徒の将来のキャリアを見据えての進路指導の充実を図る「総合的な探究の時間」のシラバスを作成した。また、進路指導に関する外部の研修会に多くの教員が参加した。

事業展開：【継続】

※『進路指導とキャリア教育の充実』については新学習指導要領完全実施まで研究検討が必要であるため。

⑱ グローバル教育に関するカリキュラム策定を目指した研究及び実践(中学校) 【評価：B】

進捗状況：(1) 生徒募集に当たり学習指導要領の改訂や教育改革の流れを組んだ目的・目標の設定ができた。またカリキュラムの充実を図るべき計画を立てた。

(2) (1) を具体的に実践するための準備を行った。(日本大学先端研究講座の実施や「未来の教室」実証事業の取組)

(3) 英検資格取得率の伸び等が見られるが、英語四技能の養成を意識したものとなっていない。また国際関係学部との連携教育の充実を図り国際交流や異文化理解教育の実践に課題がある。

事業展開：【継続】

※具体的に実施する計画の策定。中学校教育の一つの柱としていく。

三軒茶屋キャンパス (危機管理学部, スポーツ科学部)

1. 事業計画に対する総評

【危機管理学部】

2016年4月に開設した危機管理学部では、2019年の完成年度に向け、「教学に関する全学的な基本方針」「日本大学教育憲章」制定に伴い策定した3つのポリシーに基づき、1キャンパス2学部の特性を活かした教育の質の充実を図った。とくに今年度は、3年次生の「ゼミナール」、「危機管理特殊研究」など演習系科目を展開し、就職活動等キャリア支援と卒業論文・卒業研究等の高学年次教育の充実を両立させるよう、準備・計画を実施した。経営上の基本方針を踏まえ、学部入学定員管理の厳格化の中、学修環境の充実を図り、安全かつ地域に根付く「日本一教育力のある大学」の実現に近づいた。

【スポーツ科学部】

2016年4月に開設したスポーツ科学部は、2018年度で3学年が揃い、2019年度の完成年度に向けて、特に3年次生の就職活動支援と1・2年次生のキャリア支援を充実させた。また、修学支援に関しては反省的実践家の養成のためのカリキュラムに基づき専門的な教育を実践した。入試については、経営上の基本方針を踏まえ、学部入学定員管理の厳格化を徹底した。今後は学修環境の更なる充実を図り、地域に根付いた「日本一教育力のある大学」の実現を引き続き目指していく。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①教育の充実(共通)

進捗状況：(1)危機管理学部【評価：A】

学年進行に伴って、統合型学習のウェートを高めつつ、自ら学び、考え、道をひらく能力と、リーガルマインドに裏打ちされた多角的かつ理論的で着実なリスクリテラシーを開発している。

(2)スポーツ科学部【評価：B】

競技スポーツ分野における「反省的実践家」としての実践力を養うために、コーチング学を中核領域に据え、学際的かつ総合的な教育課程を編成している。ゼミナールでは2年次のコーチング学研究法演習で学修された知見に基づき、より専門的な学習を行った。

事業展開：【継続】

※(1)学部教育の根幹をなす事業であることから、継続する。ただし、学年進行に伴い開講するゼミナール等の少人数制専門教育を実践し、リーガルマインドとリスクリテラシーを兼有する人材の養成を推し進める。

(2)学部教育の根幹をなす事業であり継続していく。ゼミナールでは、少人数で専門的な教育を実践し、様々な競技スポーツ分野における知見を深化させる取り組みを行う。

②キャリア教育の充実(共通)

進捗状況：(1)危機管理学部【評価：A】

「インターンシップ」の開講初年度から、計16事業所に36名の3年次生を派遣し、学生の職業意識の涵養とキャリアデザインの実践に成果をあげた。

(2)スポーツ科学部【評価：B】

1年次には「自主創造の基礎2」でキャリア教育の導入を行い、2年次には「アスリートキャリアデザインⅠ」でスポーツに関わるキャリアの構築について、基礎的知識・態度を学ぶ機会の充実を図った。3年次の「アスリートキャリアデザインⅡ」においてはそれらをさらに深化させ、将来を見据えたより具体的な教育を行った。

事業展開：【継続】

※(1)学部教育の成果が問われる基本事業であることから、継続する。3年次配当科目であ

る「企業研究」「インターンシップ」を通じた正課科目におけるキャリア教育を充実させ、さらには正課外として「SPI3統一模擬テスト」「自分の強み発見講座」等、キャリア支援プログラムを運用し、より実践的なキャリア開拓のノウハウを学生に身に付けさせる。

- (2) 自主創造の基礎2では、「キャリアデザインとは」「スポーツキャリア講演会」「就活とは何か」の内容を行い、アスリートキャリアデザインIでは外部講師による講義も交えながら、学生自身のキャリア形成に向けた基礎知識を学修させている。アスリートキャリアデザインII等により、実際のキャリア形成の実現に向けより具体的に学ぶため、継続して実施する。

③施設設備等の整備計画(共通)

進捗状況：(1)危機管理学部【評価：A】

総合学修支援施設「ラーニングセンター」の活性化ため、専任教員のオフィスアワーの実施を原則として同センターで実施する「センター・オフィスアワー」を導入した。SPSS(統計分析ソフトウェア)がインストールされたPC20台を設置し、演習科目で統計・社会調査等の教育・研究を行う基盤を整備した。また、完成年度を控え、在学生の増加に対応するため、食堂什器の増強を図った。

- (2)スポーツ科学部【評価：B】

総合学修支援施設「ラーニングセンター」において、専任教員による「センター・オフィスアワー」を導入した。ゼミナール、卒業論文・卒業研究を充実させるため、SPSS(統計分析ソフトウェア)がインストールされたPCをラーニングスペース(指定教室)に設置した。

事業展開：【継続】

- ※(1)学部教育を実施する上での基本的な設備であることから、その維持・充実を継続する。平成29年度後学期から運用されている総合学修支援施設「ラーニングセンター」の運営を強化するほか、図書館開館時間の延長を行う。
- (2)令和元年度が完成年度となり、学生数増加に伴う対応として、共用スペース(食堂、学生ホール、コモンスペース、ラーニングスペース等)を中心に学生が自由に利用できる環境をより充実させる必要があるため、平成29年度後学期から運用されているラーニングセンターの運営強化を含め、継続して実施する。

④入学試験制度改革(共通)

進捗状況：(1)危機管理学部【評価：A】

入学前の教育課程において、危機管理学の探究に必要な基礎学力と知識、幅広い視野と社会性、高い倫理観と志を持つ人材を求め、多様な人材を確保すべく、複数の入学試験の方法を確立した。また、来年度入試に向け、受験生の多様性確保及び教育課程における「自主創造」の基礎となる主体性を備えた学生を獲得するために、AO入試の導入を決定し、具体的な準備を行った。定員の適正かつ確実な管理のために、「危機管理学部における一般入試の正規合格及び追加合格に関するガイドライン」を策定し、手続の公正性と透明性を確立した。

- (2)スポーツ科学部【評価：A】

競技力の高いアスリートや真摯に競技スポーツを学びたいという考えを持つ生徒の入学を期待しており、一般入試(AO入試、A方式、N方式第1期、2期)で4種、推薦入試においても指定校推薦、付属高校推薦等、多くの入試制度を用意し多様な選抜方法を展開した。また、文部科学省が定める定員数1.05倍を超過しないよう配慮したうえで、「スポーツ科学部における一般入試の正規合格及び追加合格に関するガイドライン」を策定し、手続の公正性と透明性を確立した入試を実施している。

事業展開：【継続】

※(1)入学試験制度改革は順調に進んでいる。追加合格制度を活用し、厳格な定員管理のもと、同時により高い質を伴った入学者を確保するために、改革のための事業を継続する。

(2)入学試験制度改革は順調に進んでいる。来年度も定員数を超過しないよう配慮したうえで、引き続き事業を展開していく。

⑤退学者等対策(共通)

進捗状況：(1)危機管理学部【評価：A】

学年当初に、単位修得不良学生に対する特別ガイダンスを行うなど積極的に対応することにより、退学者や原級留置の対象となる学生の抑制に努めている。

(2)スポーツ科学部【評価：B】

ラーニングセンターにおけるセンター・オフィスアワーの実施をはじめ、授業長期欠席者などの早期発見や指導、各種ガイダンス等での説明の徹底など、細やかな指導を行っているものの退学率の減少が見られない現状がある。今後はさらにクラス担任制の導入などを検討し、より一層の退学者対策を進めていく。

事業展開：【継続】

※(1)学部学生数を維持するための基本事業であることから、継続する。ただし、「学生カルテ」の運用を含め、学生修学状況の確認フローを確立するとともに、学生の学修成果の伸張を図ることで満足度を高め、ひいては退学率1.5%以下とすべく、退学者・休学者等防止策を継続して実施していく。

(2)ラーニングセンターにおいて、苦手意識のある科目や勉強の仕方などの不安の克服、授業内容に関する質疑応答や授業欠席者の補習などを実施し、学修支援体制を整えるため、継続して実施する。

⑥就職支援対策(共通)【評価：A】

進捗状況：(1)就職等特別講座、課外講座、公務員講座等を継続する。

(2)インターンシップ受入企業の開拓を図る。

進捗状況：(1)平成30年度に新たに行った取り組みとして、本学出身者の就職実績に基づき抽出した企業1,000社への訪問を実施して学部説明を行い、学部認知度を高めるとともに、本学学生の採用に積極的な企業40社を「日本大学三軒茶屋キャンパス業界研究会」に招へいし学生との接点を確保したほか、キャリア・カウンセラーを配置、常設してきめ細やかな就職指導を行った。

(2)就活状況の変化とキャンパスの学生の動向を踏まえて当初の事業計画において想定したものを上回る行事を実施した。今年度の実施状況をレビューして次年度の計画に反映させたい。

事業展開：【継続】

※(1)学部教育の成果が問われる基本事業であることから、継続する。公務員講座は、学年進行に合わせて「入門講座Ⅰ」「入門講座Ⅱ」「合格対策講座」を開講するほか、民間企業志望学生のためには、SPI対策講座、企業・業界研究講座、自己分析講座、エントリーシート作成講座、模擬面接、マナー講座等のキャリア支援プログラムの一層の充実を図る。

(2)社会の就職・採用活動の状況に対応できるように1・2年次生の早い時期から「キャリア」を意識させるセミナー等や資格に関わる講座、就職に関わる様々な行事の一層の充実を図るため、継続して実施する。

⑦安全・安心なキャンパスの実現(共通)【評価：A】

進捗状況：警察、消防、自衛隊、世田谷区と連携した学生の防災に対する意識付けを強化するとと

もに消防、警察等が実施する行事に教職員、学生が積極的に参加した。また、東京都帰宅困難者対策実施計画に基づき、防災備蓄品及び防災用品を追加購入した。

事業展開：【継続】

※本学部にとって基盤となる事業のため、継続する。首都直下型地震のような大震災に備え、学生と教職員の安全確保と、業務継続のための就学環境と教職員の就業環境の向上を図る。また、学生数増加に伴う対応及び過去に購入した備蓄品は順次消費期限を迎えることから、適宜備蓄品の更新を続ける。

⑧地域貢献事業の実施(共通)

進捗状況：(1) 大学施設の一部を地域住民等へ開放【評価：B】

地域連携の一環として、三軒茶屋地区住民に学生食堂、図書館の利用サービスの提供、また近隣大学を含め、区内施設では補えないスポーツ活動に対する施設貸出を継続的に行っている。さらに、区内産官学での連携により、小中学校を対象としたスポーツ普及活動（スポーツ教室等）を実施している。地域に開かれた学園祭運営や区内の行事（祭り等）への参加等でも、積極的な地域連携を図っている。

(2) シンポジウムや講演会の開催【評価：A】

平成30年度は、「朝鮮半島情勢の行方（平成30年7月20日開催）」、「巨大スポーツイベントを成功に導くリスクマネジメントとは（平成30年11月、スポーツ科学部と共催）」シンポジウムを計2回開催し、いずれも盛況を得た。また、本学客員教授の室伏重信氏をお招きして、桜門体育学会とスポーツ科学研究所の共催による基調講演「競技者育成を考える」を開催した。

(3) 公開講座の開催【評価：A】

危機管理学部では、三軒茶屋キャンパスで開催する世田谷区公開講座の一環として、「西郷隆盛とは何者か（平成30年10月2日）」、「国際テロリズムの現状と市民の自己防衛（平成30年11月3日）」の計2回開催し、多くの来場者を得た。所属教員の専門的知見を世田谷区公開講座において地域に還元した。スポーツ科学部では、世田谷区と区内大学・短期大学との連携として「スポーツの才能（タレント）とは」、「ジュニア世代の栄養と食生活」をテーマとする公開講座を実施した。

事業展開：【継続】

- ※(1) 地域連携は学部（キャンパス）運営上からも基本的事業であり、施設貸出や利用サービス提供、スポーツ普及活動、地域行事への積極的参加等は継続的に実施する。また、地域の学校、商店街、町内会等との連携も今後、一層の強化を図って行く。
- (2) 学部の特性を活かした専門的な知見を広く地域社会に還元することで、三軒茶屋キャンパスの認知度を高め、社会の危機管理能力の向上に貢献することが期待できる。
- (3) 学部の特性を活かした専門的な知見を広く地域社会に還元することで、三軒茶屋キャンパスの認知度を高め、地域のスポーツ普及、健康保持増進の推進、社会の危機管理能力の向上に貢献することが期待できる。

⑨学術研究の推進(共通)

進捗状況：(1) 危機管理学部【評価：A】

危機管理学部研究所において、学内外の研究者による各領域シンポジウム等を開催し、関連研究者の研究推進を図り、その成果を紀要や新設した研究所ホームページ等で情報発信をすることにより、学際的研究成果の社会的還元と、研究の推進を図った。

(2) スポーツ科学部【評価：B】

三軒茶屋キャンパスの学園祭において、基調講演者として東京マラソン財団運営統括本部長をお招きするとともに、危機管理学部とスポーツ科学部の教員が登壇する合同シンポジウム「巨大スポーツイベントを成功に導くリスクマネジメントとは—東京

2020 大会を見据えて一」を開催した。

事業展開：【継続】

※(1)(2)本学部の学際的研究成果の社会的還元を行い、研究所として更に高度な研究の推進を図る。

⑩外部資金の獲得(共通)

進捗状況：(1)危機管理学部【評価：A】

科研費応募への支援として経験豊富な学内教員による個別指導を実施した。また、研究情報に関する広報(研究所ホームページ)を充実させ、受託・共同研究の受け入れ体制の構築を目指した。

(2)スポーツ科学部【評価：B】

学部ホームページに研究所員の研究実績報告書を掲載した。

事業展開：平成 29 年度～【継続】

※(1)学部の研究機能を支える基本事業であることから、継続する。研究水準向上のために、具体的な数値目標を定めて、科研費への積極的応募を推進するとともに、不採択者に対するアフターフォロー体制を構築し科研費獲得に向けた体制を更に強化する。

(2)外部資金の獲得を視野に入れ、公募に係る支援フローと不採択者に対するアフターフォロー体制を構築中であり、平成 32 年度までに平成 28 年度実績から 7 件増を目標としている。

⑪産官学連携事業の推進(共通)

進捗状況：(1)危機管理学部【評価：A】

地域の安全安心のため、警察・消防と連携することは危機管理学部の重要課題であり、警察・消防関連の研修、イベントに教員や学生が積極的に参加することにより、連携を強化してきた。消防関係では、世田谷区消防総練大会に学生、教員が参加するなど、連携を具体化させた。

(2)スポーツ科学部【評価：B】

世田谷区スポーツ振興財団が主催する地域住民を対象とするスポレクネット基礎講習会に講師として関わるとともに、指導者養成をはじめとする地域のスポーツ環境を最適化する方策についての検討を開始した。

事業展開：【継続】

※(1)本学部のカリキュラム内容とも直結した基本事業であるため継続する。学部祭「三茶祭」における合同訓練を継続するほか、学生の消防団への参加を奨励する。

(2)産業界・地域等との連携によって課題解決や、地域経済活性化に貢献する研究活動を積極的に展開する。

⑫キャリア教育支援(スポーツ科学部)【評価：B】

進捗状況：平成 29 年度、平成 30 年度において日本キャンプ協会公認「キャンプインストラクター」の資格を複数名に付与した。今後、学生には開講科目のうち資格関連科目を着実に修得させることによって、資格の要件を整えていく。

事業展開：【継続】

※資格取得のための要件とカリキュラムを整合させ、「日本スポーツ協会共通免除コース」、「スポーツリーダー」「日本水泳連盟公認水泳コーチ」「JATI トレーニング指導者」、「日本サッカー協会公認 C 級コーチ」、「初級障がい者スポーツ指導員」の資格を取得することができる。

⑬スポーツサポートシステムの充実(スポーツ科学部)【評価：A】

進捗状況：学生アスリートを対象に、競技力向上を目的とした医学、生理学、バイオメカニクス、心理学、栄養学等様々な領域のサポートを行った。サポートにはスポーツ科学部の専任

教員が様々な研究領域の研究成果に基づいて行われ、競技力向上、怪我からの競技復帰などに成果を上げた。

事業展開：【継続】

アスリートの競技力向上には多面的なサポートが必須であり、日常的に学内でそれらを受けられることは大きなメリットである。また、様々な分野の専門の教員と最先端の施設を利用したサポート内容は共に充実しており、学生からのニーズは高い。

理工学部，理工学研究科，短期大学部，習志野高等学校

1. 事業計画に対する総評

【理工学部・理工学研究科】

事業計画策定に当たっての基本的な考え方に対する達成度について、次のとおり判断している。卒業に向けたサポート及び初年次教育を重視することにより、退学率低減を目指しており、一定の成果はあったと考えているものの、今後、検証等を通じて出される問題点について平成31年度に改善を図っていく。平成30年度に改正されたカリキュラムにより設置された「自主創造の基礎1・2」では、主体性を持ち、他の学生と協働しながら、課題に取り組むことで、本学の教育理念である自主創造型パーソンの育成に寄与している。また、平成30年7月に竣工したタワー・スコラは、都市型機能を活かした数少ない教育研究キャンパスが実現となり、多学科が一つの建物に集約されている。これにより、教育面と経営面の上で効率的な運用が可能となり、新たな可能性に挑戦できる環境を整えられた。

【理工学研究所】

理工学部理工学研究所（以下「研究所」という）では、日本大学マインドと「自主創造」を構成する能力を持つ研究者が、学生にそのマインドと能力を修得させるよう学生と向き合い一緒になって研究に取り組むことを前提とし、地域経済活性化活動を重視した産官学連携を行っている。それにより、研究者が企業や国からの委託研究・共同研究、競争的資金等をより多く受託・獲得し、成果を挙げることに寄与した。

【短期大学部】

事業計画策定に際しての基本的な考え方に対する達成度について、次のとおり判断している。

1. 多様な入学生の進路志望に柔軟に対応できる教育プログラムの提供

現行カリキュラムの編入学対策：本学各学部への編入学に対する単位認定科目に関しては、全学共通初年次教育科目「自主創造の基礎1・2」の振替科目を設定した。なお、平成31年度新カリキュラムに、全学共通初年次教育科目「自主創造の基礎1・2」を設置済みである。平成31年度の新カリキュラムの編入学対策：理工学部，生産工学部，工学部，文理学部及び薬学部への体系的な接続機能を強化するため、各学部編入学後の単位認定科目を充実させた。応用化学分野の設置に向けた準備：平成31年度新カリキュラムから、ものづくり・サイエンス総合学科に応用化学分野を置き、化学系の学部・学科への編入学に対応したとともに、応用化学の知識・技能を持った技術者を育てる教育プログラムを開設する。課外教育による支援：編入学ガイダンスや他学部・他大学編入学試験受験のための補充教育を実施するとともに、年間を通したキャリア支援プログラムや就職ガイダンスを実施して、学生の進路選択に関する支援を行った。

2. 求める学習到達目標に達するまで徹底した指導を行う教員の配置とその研修

ファカルティ・デベロップメント：年2回の教職員（FSD）研修会を開催し、主な編入学先である理工学部に編入学した学生の動向や現在の高等学校がおかれている状況について分析・共有し、現状に適切した教育方法や学修支援対策を議論した。また、前学期に教員による授業参観を実施し、参観した教員からのコメントを開示し、授業改善につなげた。後学期にはこの取り組みをさらに発展させ、各教員が持つ教育の「グッド・ノウハウ」を蓄積・共有することや新しい授業方法の試行を促すことにより教育の質的向上を目指すことを目的とした「授業改善トライアル」を実施した。人員構成：学科再編及び定年退職等による教員構成の変化に対応すべく、各学科の教育研究上の目的を実現するために必要な教員の採用・昇格・配置について検討を進めている。

3. 学生の学修成果を向上させるための教育内容・方法及び制度の迅速な改革

クォーター制の継続：短期集中学修による習熟度向上が期待できる科目については、その成果を確認しつつ継続して実施している。意図する学修成果に基づく学修到達目標の記載：平成30年度から、シラバスに提示する学修到達目標，ディプロマ・ポリシーを踏まえて、当該授業科目の単位を修得した結果，身に付くことが期待される知識・技能・態度等について具体的に記述するよう授業担当教員に求めた。

個人面談・父母面談の実施：各学科において、学修意欲の維持・向上を目的としたグループ担任による個人面談とともに、成績不振者に対する年2回の父母面談を継続実施した。

アクティブ・ラーニングの導入：初年次教育科目「短大入門講座」をはじめ、積極的にアクティブ・ラーニングの手法を取り入れた授業を展開するため、教職員（FD）研修会の開催や学務委員会、教職員教育改善委員会での協議を通じて、教員の意識向上を図った。

4. 国が推進する短期大学の機能別分化を踏まえ、高等教育のファーストステージとしての役割と機能（知識基盤社会に対応した教養的素養を有する人材の養成）を担うとともに、一部学科では資格取得（専門職業人材の養成）を促進する体制を整備

ファーストステージ機能の強化：本学理工系の4年制学部・学科との体系的かつ円滑な接続を一つの目的として策定したディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき実施した教育により、高い編入学率を維持できた。また、平成31年度新カリキュラムでは、編入学時の単位認定科目を充実させた（上記1「平成31年度の新カリキュラムの編入学対策」参照）。

資格取得の促進：建築・生活デザイン学科の卒業時には、二級建築士の受験資格が与えられる。その合格率を向上させるために、2年次後学期に受験準備のための学修機会を与える教育について実施方法を検討している。

【習志野高等学校】

本校は、日本大学の建学の精神に基づき、全人教育を施し、生徒一人ひとりが、明るくのびやかな学園生活を送れるように、①自主創造の精神の育成②高い理想と真剣な学習態度の育成③知育・徳育・体育の調和的な育成、を教育目標に掲げ、人間性豊かな生徒の育成を目指している。同じキャンパス内にある日本大学理工学部との高大連携教育は、CSTコース希望者増加や、CSTMUプログラムの充実にも表れており、受験生の関心も高まっている。理工学部の併設校としての教育力を推進することができたが、今後とも連携の強化に努めていく。また、安定的な財源を確保しつつも、募集定員を遵守し、適正な人数の入学者の確保に努めるべく、生徒募集・入試を行なってきたが、平成31年度入試においては、志願者数が大幅な減となり、その要因の究明が急務である。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①理工学部カリキュラムの変更(学部)【評価：A】

進捗状況：平成30年度から予定どおりカリキュラムを変更し、全学共通初年次教育科目「自主創造の基礎1・2」を1年次配当の必修科目として開講した。

事業展開：【完了】

②物品等の共同調達(学部・短期大学部・高等学校)【評価：A】

進捗状況：必要な日用消耗品は、予定していた共同調達先にてほぼ調達することができた。

事業展開：【完了】

③業務委託の共同化(学部・短期大学部・高等学校)【評価：A】

進捗状況：契約等事務手続きが一部滞ったところがあったが、業務内容については履行できた。

事業展開：【完了】

④産業界・地域等との連携による課題解決・地域経済活動に貢献する研究活動の展開(共通)【評価：A】

進捗状況：平成30年度は、上記事業の一環として平成31年1月22日に、NUBICを中心に本学部、生産工学部と「日本大学新技術説明会」、2月22日に本学部、生産工学部、松戸歯学部及び薬学部と合同で「千葉エリア日本大学新技術説明会」を開催した。

事業展開：【継続】

※産官学連携活動による地域経済活動への貢献については、長期的な視野に基づき展開する必要があるため。

⑤図書館等を活用した各種イベントの開催(共通)【評価：B】

進捗状況：広く地域社会と連携し、学内の学際的な土壌を醸成すると同時に、研究成果の社会的還

元の窓口として、本学の教育・研究について周知を図ると同時に、積極的に本学の果たす社会的役割について、堅実に理解を広めることが出来つつある。

(1)平成30年6月26日、12月10日に千代田区の後援を受け実施

(2)平成15年6月から千代田区立図書館と、平成6年1月から船橋市図書館と相互協力の覚書を締結しており、これに基づき相互協力により、利用者サービス及び図書館活動の充実を図っている。

(3)平成30年7月～平成31年6月「未来を創造するエレクトロニクスの変遷」を開催し、多くの見学者に研究成果を還元した。

(4)駿河台校舎では平成30年6月、船橋校舎では平成30年11月の年2回実施し、多くの学生が専門以外の領域の話題に接し、本学総合性を活かす機会となった。

事業展開：【継続】

※(1)本学の教育・研究力について、継続して発信することが重要であると思慮されるため、継続して実施したいと考える。

(2)市民への図書館開放により、大学図書館として社会への開放や地域連携に積極的に取り組むことが求められており、今後も継続的な実施が望ましいと思慮される。

(3)(1)と同様の観点から、平成31年6月まで継続して公開しており、更にその後についても、新たな特別展を実施したいと考えている。

(4)教職員・学生の双方向の学術的交流促進のため、継続的な実施が望ましい。

⑥公務員試験の合格支援（学部）【評価：B】

進捗状況：国家総合職試験では一次試験合格者6名、最終試験合格者1名であり、その他の国家公務員及び地方公務員就職者数は約1割減少したものの、公務員採用予定数の減少率に鑑みると、前年度と比べて横ばいであり、健闘しているといえる。減少の要因としては、口述の面接を不得意とする学生が、就職に繋げることができなかつたと見られるため、面接対策が課題である。次年度は面接対策の強化を中心に公務員講座内容を再検討し、さらなる合格者の増加を目指す。

事業展開：【継続】

※教学に関する全学的な基本方針に従い、公務員試験合格者数の増加を目指すため。試験問題や面接の傾向を分析し、次年度に向けて対策を行う。

⑦「自主創造の基礎1」における「大学図書館活用法」の実施（学部）【評価：B】

進捗状況：平成30年4月から6月までの毎週月曜日1・2時限を利用し、新入生全員に対して実施

事業展開：【完了】

⑧キャリアカウンセラーの活用促進(短大)【評価：B】

進捗状況：少人数講座の実施とカウンセリングの推進及びキャリア・就職支援検討専門委員会を通し、組織的な支援を行った。カウンセリングについては、初回から継続的に支援をした学生は、ほぼ希望の職種に内定を取得するなど、一定の成果を出している。

事業展開：【継続】

※短大生に特化した就職支援講座と個別のキャリアカウンセリングを合わせた支援体制を強化し、今後、就職に結び付けていく活動を継続する。

⑨学生・生徒募集のための広報活動の強化（短大）【評価：A】

進捗状況：近隣の高等学校へ訪問し、入試情報の提供や高等学校の現状、短期大学部へ進学した卒業生の様子等の情報交換を目的として、高校訪問を実施した。また、より深く理解してもらうため、近隣の高等学校進路指導教諭対する入試説明会、受験生及び保護者等に対する学校説明会を実施した。

事業展開：【継続】

※受験生の獲得及び高等学校教員や受験生等への一層の理解を深められるように，継続して実施するため。

⑩特色あるコースと教育内容の充実(高校)【評価：A】

進捗状況：年を追うごとに，各コースの充実をみている。平成31年度については，2年生C S Tコースが，初の2クラス編成となる。

事業展開：【継続】

※日本大学への進学者増加への取り組みを継続する。各コースの特色を生かした授業への取り組みを行う。

⑪大学入学新テストへの対応(高校)【評価：A】

進捗状況：各種研究会やセミナーに教員を派遣し，その情報を生徒・保護者に伝えている。

事業展開：【継続】

※英語4技能をはじめとする新テストへの対策を今後も継続する。

生産工学部, 生産工学研究科

1. 事業計画策定に対する総評

【生産工学部】

生産工学部では、「日本大学教育憲章」「教学に関する全学的な基本方針」に基づき、教育の質を保証するとともに、生産工学部だからこそできる独自の教育力の強化を図ってきた。学生生活面では障がいの有無や文化的相違に係らず、学生が不自由なくキャンパス・ライフを送ることができるように、学生支援センターを中心として様々な支援を行った。研究面では、産官学連携による委託・共同研究の促進、若手研究者の育成とそのための環境整備、研究成果の外部への積極的発信、異分野融合による研究拠点形成及び基礎研究力強化を推進した。その結果、策定した事業計画は概ね実施することができた。今後も、より高い教育・研究レベルの目標を設定し、設定した目標を確実に達成できる教育力・研究力の強化を図るとともに、“めんどろみ一番”“学生と向き合う”ことを意識して、教職員が連携し、学生が等しく尊重される環境づくりに努めていく。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①キャリア教育支援〈生産工学部人材育成「学科横断型プログラム」の実施〉(学部)【評価：A】

進捗状況：(1)グローバル・ビジネスエンジニア人材育成プログラム (Glo-BE)

プログラム受講生(1年生：51名、2年生48名)に対し、単なる英語運用能力の向上を目指すだけでなく、(1)英語を使ってコミュニケーションすることへの抵抗感の低減と自信の醸成、(2)これからのグローバル社会で何が必要かを認識する意識付け、(3)工学を活かすグローバル教育、(4)工学的発想による協働的課題解決能力の養成を軸としたグローバル教育を実施した。

(2)事業継承者・企業家育成プログラム (Entre-to-Be)

プログラム受講生(1年生：58名、2年生47名)に対し、事業継承者、企業家をめざす人材、経営がわかる技術者及び技術がわかる経営者に必要な力の醸成を軸とした教育を実施した。

(3)ロボットエンジニア育成実践プログラム (Robo-BE)

プログラム受講生(1年生：30名、2年生26名)に対し、ロボット技術を「触れる」「創る」「企画する」という流れで段階的に学ばせ、ロボット技術者のエキスパートの育成を軸とした教育を実施した。

事業展開：【継続】

※更なる生産工学部らしさを創造し、実践するために生産工学部の特徴と独自性の明確化を図るため

②クォーター制度の導入(修士課程・学士課程教育の再構築)(共通)【評価：A】

進捗状況：学部及び大学院の全学年に「クォーター制(4学期制)」を導入し、グローバル化への対応、授業を短期間で集中的に受講することによる教育効果の向上、ボランティア活動といった学生の自主的な学習体験の促進や海外からの学生を受け入れる機会の充実を図った。

事業展開：【継続】

※グローバル化への対応、授業を短期間で集中的に受講することによる教育効果の向上、海外でのインターンシップ(生産実習、生産工学特別実習)、留学、ボランティア活動といった学生の自主的な学習体験及び海外からの学生の受け入れの更なる促進を図るため。

③学生支援センターの設置及び運営(共通)【評価：A】

進捗状況：平成28年度に学生支援センターを設置し、学生支援体制を組織化した。同組織は8つの

ユニットとして①学生生活支援（厚生）、②学生生活支援（イベント・サークル、学生ものづくり）、③障がい学生支援、④国際学生支援、⑤キャリア支援、⑥ボランティア活動支援、⑦ピアサポートシステム養成支援、⑧健康科学支援で構成されており、学生のような悩み等の相談を受け付けるとともに、問題の解決及び軽減させるための支援を行う。

事業展開：【継続】

※平成 31 年度から「日本大学障がい学生支援基本方針」及び「日本大学障がい学生支援ガイドライン」に基づき、生産工学部としての障がい学生支援体制を再構築し、学生支援体制のより一層の充実を図るため

④耐震強度不足の建物の安全確保等による安心・安全化キャンパス整備(学部)【評価：A】

進捗状況：耐震診断が未実施であった津田沼校舎 7 号館，継続利用を検討することとなった津田沼校舎 4 号館，14 号館の耐震診断，耐震補強案，耐震化概算費用の算出を行った。

事業展開：【継続】

※耐震診断未実施の建物が残っていることから，年次計画により順次，耐震診断を実施するため。

⑤就職支援の強化(学部)【評価：A】

進捗状況：各種講座を 9 月から 2 月にかけて実施した。また，3 月に本学部で実施した企業説明会には 488 社が参加し，同説明会への学生の参加人数は延べ 2, 128 名であった。

事業展開：【継続】

※講座への学生の意欲・参加率は高く，また企業からの説明会への参加希望も多いため

⑥生産実習（インターンシップ）の実施(学部)【評価：A】

進捗状況：夏季休暇期間や春季休暇期間を利用し，延べ 1, 479 名の学生が生産実習に参加した。

事業展開：【継続】

※カリキュラムに組み込まれており，継続的に実施するため。

⑦若手研究者を対象とする研究費の補助(共通)【評価：A】

進捗状況：10 名の若手研究者に対し，1 名当たり 50 万円を上限として研究費を交付した。その結果，研究費受領者は全員平成 31 年度科学研究費助成事業に申請するなど，若手研究者の研究活動の活性化に繋がった。

事業展開：【継続】

※若手研究者の研究環境を整備し，世界で活躍できる若手研究者の育成に継続して取り組むため

⑧科学研究費補助金等受領者に対する特別研究費の交付(研究所)【評価：A】

進捗状況：平成 30 年度科学研究費助成事業受領者（研究分担者を含む）からの申請に基づき，延べ 76 名に研究費を交付した。その結果，研究費の交付を受けた研究者は，研究計画に即して新たな基礎研究などに取り組んだ。

事業展開：【継続】

※基礎研究強化及び先駆的・独創的な研究成果の創出・発信の増加に継続して取り組むため

⑨研究基盤の強化(リサーチ・センターの再編及び研究所共用研究機器の新規導入・更新)(研究所)

【評価：A】

進捗状況：リサーチ・センター，リサーチ・グループに対する研究費等の支援を行うとともに，共用研究機器を新規導入した。支援を受けたリサーチ・グループのうち 2 件は，平成 31 年度からリサーチ・センターに発展するなど，特色ある研究が活性化した。

事業展開：【継続】

※研究基盤を強化し，特色ある研究の更なる推進を図るため。

⑩研究成果の積極的発信(研究所)【評価：A】

進捗状況：研究報告を6月・12月に、所報を3月に発刊した。また、研究所刊行物への投稿者には更なる発表を促した。そのほか、学術講演会を12月に開催し、同講演会では鉄道工学リサーチ・センターのシンポジウム、海外学部提携校セッションを設けるなどして、活発な情報発信を行った。

事業展開：【継続】

※本学部における研究成果を継続的に発信することにより、外部資金獲得金額の増加等を図るため

⑪学協会賞等受賞研究者への生産工学部学術賞の授与(研究所)【評価：A】

進捗状況：9名の研究者に生産工学部学術賞を授与し、学術講演会の場で表彰式を行った。その結果、若手研究者をはじめ多くの研究者のモチベーションが向上し、研究活動が活性化した。

事業展開：【継続】

※研究の質的向上及び研究意欲の向上に継続して取り組むため。

⑫研究・技術交流センターによる産官との研究・技術交流(研究所)【評価：A】

進捗状況：「CERT REPORT」を8月に刊行し関係企業・団体等に配布した。また、2月に本部知財課主催の千葉エリア日本大学新技術説明会に参画した。そのほか、委託・共同研究契約締結件数は60件を超えた。

事業展開：【継続】

※産官との交流を深めることにより、外部資金の受入れ増加を図るため。

工学部, 工学研究科, 東北高等学校

1. 事業計画策定に対する総評

【工学部】

工学部では、「ロハス（LOHAS:Lifestyles Of Health and Sustainability）の工学」をキーワードに掲げて、教育・研究に取り組んでいる。平成 30 年度は「第 3 次中長期事業計画」の完成年度にあたり、「ロハスの工学」を学修した人材育成に努めつつ、その成果を社会に還元し、工学部の事業展開を行った。

【東北高等学校】

「第 3 次中長期事業計画」に基づき事業計画を策定し、海外語学研修等のグローバル化の意識を高める教育に取り組み、国際交流の推進を図った。また、校外オリエンテーション等の各種生徒に対する研修会等を通じて本学への帰属意識の向上に繋げることができた。また、教育環境整備のための新校舎建設が、予定どおり進んでいる。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①臨床工学技士課程の実施及び運営(学部)【評価：A】

進捗状況：平成 30 年度の臨床工学技士課程履修者数は、2 年次生 42 名、3 年次生 33 名、4 年次生 30 名の合計 105 名である。例年、臨床工学技士として病院に勤務している卒業生を輩出できている。平成 28 年度の卒業生には日本大学病院で勤務している者が 2 名いる。合格実績向上のために国家試験対策の模擬試験を 3 年次生から受験させている。また、平成 30 年度第 2 回臨床工学技士課程委員会において、国家試験受験の学内基準を設けることとなったので、それによる合格率の向上を狙っている。

事業展開：【継続】

※国家試験のみならず、学修の動機づけとなることが期待されるため、継続していく必要があると考えられる。また、進学相談会において、臨床工学技士課程に興味を示し、受験する高校生が多く見られることから、志願者の獲得にも寄与している。

②博士後期課程の大学院生に対する研究費の助成[研究科特別経費(学生分)](研究科)【評価：A】

進捗状況：平成 30 年度博士後期課程の大学院生に対する研究費の助成対象人数は 8 名であり、それぞれの学生が、研究に必要な機器・研究材料の購入や、学会への旅費交通費・参加費として使用し、研究へのサポートとなった。今年度は 3 名の修了者を輩出し、来年度も 3 名が入学予定である。

事業展開：【継続】

※恒常的な定員割れをしている現状から脱却するため、経済的負担軽減の一助とするためサポート体制の充実だけではなく、研究に専念できることにより、学会や論文において高い研究成果を期待できる。

③高大連携の推進・オープン講座の実施・連携講座の実施(学部・高校)【評価：A】

進捗状況：日本大学東北高校の生徒を対象とした「オープン講座」7 講座（生命応用化学科のみ同一内容で 2 回実施）及び連携高校の生徒を対象とした「高大連携講座」8 講座を実施した。「オープン講座」については新たな試みとして、講義形式のみによる講座ではなく、実験や実習を取り入れた体験型の講座を実施した。

事業展開：【継続】

※入学定員の厳格化に伴い、一般入試前に実施する A0 入試、日本大学推薦入試、並びに一般推薦入試（指定校制）での入学手続者の確保が重要である。平成 31 年度の A0 及び推薦入試において、日本大学東北高校から 64 名、連携高校から 121 名の入学手続者があった。また、平成 30 年度第 2 回高大連携協議会において、連携高校より「高大連携講座」

を「オープン講座」と同様に、講義形式だけではなく実験や実習を取り入れた講座への変更や学生食堂の体験をはじめとした施設見学の追加など、より日本大学工学部に興味を持てるプログラムを要望する意見があった。以上から、講座内容の見直しを行うとともに、安定した入学手続者の確保のため、今後も継続した取り組みが必要である。

④教学 IR 分析システムの構築(学部・研究科)【評価：A】

進捗状況：教学 IR 分析システム WG では、昨年度までに各課からの現有データがある程度洗い出すことが終了しており、今年度は IR 委員会において、教学データ等現有データを使用した分析とその結果によるコンテンツ作成に注力した。教学データ等に基づく資料の分析により、①累積修得単位数と退学率の関連分析、②入学種別に基づく退学者の推移分析、③退学理由分析のための退学願等フォーマット案の提案など、退学者、留年者の削減推進のための施策に供する分析やコンテンツの作成を実施した。

事業展開：【継続】

※全学的な基本方針及び学部の基本計画の実現に向けて、一元管理できるシステムの構築を始めとして、教学データの分析や施策実現のためのコンテンツ作成を通じて、更なる退学者・留年者の減少に努める必要がある。

⑤東北高等学校新校舎新築工事(高校)【評価：A】

進捗状況：平成28年度末に完了した基本設計に基づき、実施設計と施工を一括して行うデザインビルド方式による工事の入札により施工業者が決定し、平成29年7月26日に工事請負契約を締結した。平成30年3月29日に実施設計説明会を開催して設計を完了し、平成29年度に実施したⅠ期工事(インフラ切り回し及び校舎3解体その他工事)に引き続き、Ⅱ期工事(新校舎新築工事)を4月から開始している。4月26日に地鎮祭を挙行し、その後、杭工事、コンクリート打設、足場・鉄筋・型枠・梁・柱・壁組立等の工事が順調に進んでいる。

事業展開：【継続】

※新校舎新築工事を年次計画に従って、継続して進めていく必要があるため。

⑥就職支援対策(学部・研究科)【評価：A】

進捗状況：SPI 模擬試験を年2回実施し、延べ601名が受験した。受験者数は年により増減はあるが継続して多くの受験者がおり、当該試験の実施が本学部の高い就職率に繋げている。また、今年度から新規にSPI—P(性格診断)を実施した。当該試験は受験料を受験者負担として実施したものであり27名が受験した。

事業展開：【継続】

※SPI 試験は多数の企業が採用試験の一つとして実施している。学生はSPI 模擬試験を繰り返し受験することで、自分の弱点を克服していくことが可能であり、当該試験受験料を大学負担とし、学生に2回の受験機会を与えることは採用試験対策として有効である。またSPI—P(性格診断)の実施により自分の性格上の弱点を客観的に把握でき面接等での効果が期待できるため、継続して実施する。

⑦工学部校友会連携による就職支援システムの構築(学部・研究科)【評価：A】

進捗状況：平成29年3月から工学部の求人情報システム(CSNav)に工学部校友会各支部の求人情報を掲載し学生への情報提供を開始した。現在22社から求人情報の掲載があり、うち4社に6名が内定している。

事業展開：【継続】

※工学部校友会各支部の求人を学生に提示することにより、特にUターン就職を希望する地方出身学生の支援強化が期待できる。

⑧放射線に係るキャンパス内の安全性に関する情報公開(学部)【評価：A】

進捗状況：開始当初は毎日キャンパス内の空間放射線量を測定・情報公開していたが、放射線量低

減に伴い、回数を減らし、月ごとの測定・情報公開に変更している。

事業展開：【継続】

※震災から8年経過しても、風評被害、放射線に対する不安が完全に払しょくされたとは言えない現状を鑑み、情報公開の有用性を委員会で検証している。なお、在学生だけでなく、入学予定者に対しても安心・安全なキャンパスであることをアピールするために必要であり、継続する。

⑨奨学金の拡充(学部)【評価：A】

進捗状況：学費支弁が困難な学生に対する奨学金を給付するように委員会等で検討し、規程を制定している。

事業展開：【継続】

※困窮の度合いを点数化し、支援効果の高い学生に奨学金を給付するために、委員会で選考している。なお、家庭状況に影響されることなく、学業に集中するため、奨学金制度の拡充は必要であり、継続する。

⑩グローバルな人材の育成(学部・高校)

進捗状況：(1) グローバルなエンジニアの育成(学部)【評価：B】

ヨーロッパ研修旅行はこれまで延べ約2千人の学生の参加実績があり、本年度も39名が参加した。海外語学研修も毎年実施されてきたが、本年度は催行人数に達しなかったため、中止とした。それぞれの研修の特色を生かし、海外の生活・文化に触れ、英語をはじめとした生きた外国語を学ぶ機会となっている。

(2) グローバル教育の実践(高等学校)【評価：A】

オーストラリア海外語学研修を実施。(平成30年7月23日から8月7日) グローバリズムワークショップを実施。(平成30年10月21日)

事業展開：(1)【継続】

※研修効果を高めるために参加者アンケートを行い、次回の改善に活かしている。特に、ヨーロッパ研修旅行では、研修後に参加者全員が報告書を作成するなどして実施効果を高めている。なお、政治、経済、科学技術等のあらゆる分野で国際化が進んでおり、語学力を強化し見聞を広めることは重要であり、継続する。

(2)【継続】

※生徒が海外で活躍するためのきっかけを増やすことは重要であるため、今後も継続する必要がある。

⑪研究成果の社会への還元(研究所)【評価：A】

進捗状況：平成30年度産学官連携フォーラムでは「先に進む企業のためのロボット」と題して開催し、最新のロボットに関する情報提供ならびにロボットに関する最新の研究成果等を発信した。

事業展開：【継続】

※大学の使命である教育、研究、社会貢献に寄与していることから継続が必要であるため。

⑫外部研究資金の積極的獲得(研究所)【評価：A】

進捗状況：平成29年度から各種プロジェクトを展開している。福島県の復興支援活動や産総研福島再生可能エネルギー研究所との連携等を通じ、教育、研究そして産業支援などの形でプロジェクト成果が出ている。

事業展開：【継続】

※大学の使命である教育、研究、社会貢献に寄与していることから継続が必要であるため。

⑬復旧・復興活動支援(研究所)【評価：A】

進捗状況：平成30年度ロハスの工学シンポジウムでは「ロハスの工学のこれまでを振り返り、これからを考える」と題して開催し、最新のロハスの工学に関する研究成果について講演を実

施し、「ロハスの工学の今後」について、一般市民とともに未来志向の議論を展開した。

事業展開：【継続】

※大学の使命である教育，社会貢献に寄与していることから継続が必要であるため。

⑭就職支援講座の充実(学部・研究科)【評価：A】

進捗状況：就職ガイダンスは9月から2月まで計6回実施し延べ2,525名が受講した。キャリア講座は7月と10月に計2回実施し延べ391名が受講した。就職試験対策はSPI試験など5種を9講座開講し延べ862名が受講した。公務員試験対策は7種の講座を体系的 content で開講し延べ544名が受講した。当該講座等の実施が本学部の高い就職率に繋がっている。

事業展開：【継続】

※就職ガイダンス，キャリア講座，公務員試験対策講座は1～4年次まで体系的に就職支援として行っており，高い就職率の堅持に必要な施策である。

⑮施設の安全性確保のための老朽化施設・設備の改修(学部)【評価：A】

進捗状況：学内施設・設備の老朽化への対策として，武道館（50号館）屋根改修工事，フェンス設置工事（バイク置場から五差路），体育館照明器具改修工事，1号館及び70号館教室用プロジェクター更新，70号館印刷管理システムの更新，14号館101,104室（化学実験室）実験台の更新等を平成30年度予算に計上し，実施した。

事業展開：【継続】

※更に学内の環境整備を図るためには，中長期的に達成度を検証し，今後も継続して事業計画を進めていく必要があるため。

⑯入試広報の充実(高校)【評価：A】

進捗状況：TVCMやオープンスクール，入試説明会，私学進学フェアへの参加のみならず，中学校訪問における効果的なPR活動を展開することで，志願者並びに入学者の確保に努めた。

事業展開：【継続】

※本校をPRして受験者及び入学者を確保することは，経営にとって最重要課題であり，さらに地域全体に本校の良さを説明し続けるためにも，継続的な取り組みが必要である。

医学部，医学研究科，附属看護専門学校，付属板橋病院

1. 事業計画に対する総評

【医学部・医学研究科】

2015年度から導入した新カリキュラムは、2020年度の完成に向けて順調に進んでおり、今年度は、新カリキュラム検討時から最大の懸案事項であった臨床実習の拡大の対応策として、参加型臨床実習（Clinical Clerkship）を従前の5年次ではなく4年次から開始する初年度であった。期中に、共用試験 CBT, OSCE の合格者に対し、教授会で Student Doctor の認定を行い、後期から Student Doctor に認定された学生が参加型臨床実習「初期 BSL」を開始した。新カリキュラムへの移行に当たっては、これまで以上に学務委員会と学生生活委員会の連携を密にし、学生支援・対応を行っている。

また、2019年度入試から多様な経歴と資質を持つ人材を受け入れることに加えて、18歳人口が減少する中で安定した受験者数を確保する方策として、編入学試験を実施し、1名が合格した。

IR・医学教育センターでは志願・入学から卒業（大学院を含む）までの各種データの収集・分析を中・長期的な視点で継続的に行っており、入学試験、カリキュラム編成に加えFD実施による教員の能力開発に至るまで、PDCAサイクルを構築することにより組織力向上及び円滑化に寄与している。一方で、世界医学教育連盟（WFME）が提唱する「医学教育分野別認証評価基準」に基づく認証評価の受審（2021年予定）に向けて体制を構築しており、カリキュラムの見直しや環境整備等に着手している。

研究に関しては、外部研究資金による研究、社会的ニーズを捉えた産官学連携研究及び学部連携に基づく異分野融合・複合領域における研究並びに研究施設の充実を推進したことにより、研究規模の拡大に繋がった。このことから、各事業を継続実施することにより更なる規模の拡大・研究領域の進展が期待される。また、国際的研究交流におけるグローバルな視点による研究を継続する。

【看護専門学校】

看護教育の質的向上に向けた教育を継続し、看護師国家試験の合格率向上に向けて、教員が一丸となり、入学年度から学習プログラムに基づき、必要に応じて個別教育を行い、学生指導に取り組んできた。また、実践能力を高めるため学内外で技術指導を徹底して行い、臨床で求められる人材の輩出を図ってきたため、本学の附属病院を始め、多くの医療機関からの内定を得た。

志の高い志願者獲得のため、付属高等学校及び近隣高等学校等に専任教員を中心に積極的な広報活動を行ってきたため、今年度実施の推薦（付属）入学試験の志願者数増につながった。

【板橋病院】

医学部附属板橋病院は、「人間愛に基づいて良質な医療を実践します」という病院の理念の下、医学部建学以来の使命である「よき臨床医の育成」を貫徹するための大学付属病院としての役割を担い、高度で先進的な医療を提供する特定機能病院として地域社会に貢献する。当病院の現状については、各種会議体で提示し、収支改善に向けた施策を推進し、新病院の建設に向けて、病院執行部のリーダーシップの下、医療者の働き方改革に日々財政の健全化に努めている。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①大学の総合性を活かした人材交流及び研究活動の推進(学部，研究所)【評価：A】

進捗状況：一般教育科目について、積極的に兼任講師の採用を行なった。また、研究活動においては学部横断的なプロジェクトに代表者・分担者等として参画することにより、学際的研究の導出及び研究活動の新たな創成を図っている。積極的に兼任講師の採用を行なった結果、入れ替え等を含め兼任講師の人数が15名から16名と増員となった。

事業展開：【継続】

※日本大学の総合力を発揮し、部科校間を越えた授業科目担当教員の活用を図っており、今後、研究領域においても学際的研究への取組みを引き続き継続し、更に拡充していく

ため。

②本学出身者の教員採用及び若手教員の育成(学部)【評価：A】

進捗状況：医学部独自の卒後教育(医師養成)システムとし充分機能しており、平成31年3月現在有給教員413名中、本学出身者は311名(約75%)前年度(約73%)となっている。引き続き継続していき、今後は医学教育を一元化出来るように下部組織の充実を図っている。

事業展開：【継続】

※医学部独自の卒後教育(医師養成)システムとし充分機能しているが、今後も出向先研修病院との連携を取るためにも必要不可欠であるため。

③FD・SD活動の充実(学部・研究科)【評価：A】

進捗状況：FD・SD推進委員会を開催し、活動の一環として医学部・板橋病院合同で全教職員に対するハラスメントの研修会を全体として開催した。SD研修として職員に対し、私立大学等経常費補助金研修、教学の知識向上を目的として研修を開催した。

事業展開：【継続】

※教職員の教学部門との連携により教育力アップ及び意識改革、組織的な活動を研修会において、資質能力の向上を図るため。

④IR・医学教育センターの設置(学部・研究科)【評価：B】

進捗状況：学務委員会と連携し、以下のとおり実効あるPDCAサイクルの確立に大きく寄与した。

質の高い学生を確保するため、事務局と連携し、一般入学試験をはじめとした各入学試験の入学者の追跡・検証を継続的に行っており、それぞれの定員枠を検討する際の実効的な根拠データとなっている。また、開催数100回を超える医学教育ワークショップの継続的な開催等、教員の教育力開発にも尽力している。

事業展開：【継続】

※組織名改称に伴い、より実質的な体制の構築に着手しているところであるが、人的資源の獲得・データ蓄積・整備等におお多くの時間を要するため。

⑤コンプライアンスの徹底とリスクマネジメント(学部)【評価：B】

進捗状況：個人情報取り扱いガイドライン等の周知徹底及び大学本部巡回講演におけるハラスメントの講演会開催、また、教授会にて定期的に国内の研究不正行為を報告し、各教職員に注意喚起をしている。

事業展開：【継続】

※学校法人の社会的責任から全教職員にコンプライアンスの徹底をさせ、意識向上を図るため。

⑥国際的な質保証(分野別認証評価)への対応(学部)【評価：B】

進捗状況：第9回学務委員会(平成31年1月17日開催)において、受審に向けた自己点検・評価報告書の作成に向けた基幹箇所の検討を行う医学教育分野別認証評価対応小委員会を設置し、本学部内での受審体制構築に向けて以下のとおり着手している。

(1)学務委員会に学生代表を参加させ、学生の立場からカリキュラムについての意見を述べてもらい、問題点や改善点を顕在化させた上で各小委員会にフィードバックし、適宜改善を図っている。

(2)次年度から学生がより実践的な臨床実習を行うことができるよう附属板橋病院の電子カルテに直接アクセス可能な環境を提供すべく調整を行っている。

(3)2021年受審予定の分野別認証評価に対応項目となっている「行動医学」の領域について、教授会の了承を経て、関係教員も含めて検討を重ねているところである。しかし、受審に際して必要となる根拠データ等の蓄積・分析をより一層推進する必要がある状況

である。

事業展開：【継続】

※受審時の自己点検・評価報告書の根拠となる IR・医学教育センターが提供する各種分析・蓄積データ等を基にして、「医学教育分野別認証評価対応小委員会」を中心に、受審に向けた組織体制を確立していく必要があるため。

⑦修学環境の充実(学部)

進捗状況：(1)臨床実習の充実【評価：B】

平成 27 年度から導入した新カリキュラムは、現在、4 年次まで進行しており、順調に進捗している。平成 30 年度からは、4 年次後期から診療参加型臨床実習を開始し、「臨床実習ポートフォリオ」を活用して学生・教員双方向で学修状況の把握を行い、日々の実習に反映している。

(2)医学英語教育の充実【評価：A】

平成 27 年度からの新カリキュラム導入が 4 年次まで進行しており、順調に進捗している。

事業展開：【継続】

※(1)医学教育モデル・コア・カリキュラム改訂（平成 28 年度改訂）等も踏まえて、見直しも含めた継続的な検討を行う必要があるため。

(2)1 年次 TOEFL ITP テストの導入検討等、学年毎に順次見直しを図っているため。

⑧志願者増を図るための事業計画(学部)【評価：A】

進捗状況：平成 30 年 7 月 26 日（木）、27 日（金）に学部主催のオープンキャンパスを実施し、本学への進学を希望する受験生に対し、その魅力を分かりやすく伝えることができたことに加え、様々な進学相談会へ参加することにより、新規の受験生の獲得に努めた。

事業展開：【継続】

※ オープンキャンパスをはじめ、多くの相談会に参加し、入学希望者との接触機会を増やし、今後、更に受験生人口が減少していく中で、最大限に入学希望者増を図るため。

⑨入試制度の見直し(学部)【評価：A】

進捗状況：平成 30 年度入試において N 方式の募集人数を 3 名から 10 名に増やし、平成 31 年度入試においてもその募集人数を維持した結果、志願者数が 522 名から 377 名となったことや各種方式での入学者の学修状況等も分析を行うなど、募集人員数の検討を継続していく。また、平成 31 年度入試から編入学試験を実施し、1 名が合格となった。

事業展開：【継続】

※今後も志願者数や入学後の学修状況等の動向を踏まえ、募集人員の比率変更については継続的な検討を加える必要があるため。

⑩横断型医学専門教育プログラムの充実(研究科)【評価：A】

進捗状況：平成 30 年度は 72 名の横断型履修者がおり、学費の減免措置を実施した。

事業展開：【継続】

※平成 30 年度から新専門医制度が発足したことに伴い、プログラム及びコース内容の見直しを継続して行う必要があるため。

⑪研究の進捗状況に関する中間評価システム導入の検討(研究科)【評価：A】

進捗状況：9 月中に大学院 3 年生を対象に博士論文に係る研究の進捗状況に関する「中間発表会」を開催し、コメンテーターからの意見を取りまとめ、発表者及び指導教員に対してフィードバックを行った。

事業展開：【継続】

※次年度以降も継続して実施し、研究の進捗状況を組織的に把握し、4 年次での学位論文

の完成度を向上させるため。

⑫修学支援の充実(学部)

進捗状況：(1) ICT活用(Webシラバス導入)による学生サービス向上の検討【評価：A】

学生へのサービス提供は、2019年度開始予定で準備を進めている。教員にとっても授業資料の提供等、シラバス以外の活用も行うことが可能となるため、既存のe-Learning「Pinkal3」との使い分けについて、学務委員会教育コンテンツ電子化小委員会において検討を開始するところである。

(2)退学者、卒業延期者減少等に向けた取組み【評価：B】

新カリキュラムを導入し4年を迎えたところであるが、1・2年次の留年者が増加している現状に直面している。低学年での配置されている科目が過密傾向であることに起因することが示唆されており、原因の究明が急がれる。学務委員会及び傘下の小委員会を中心となって学習目標到達状況を注視しつつ学生生活委員会と密に協力し、学生への対応を行っている。

(3)奨学金等制度の整備【評価：B】

利便性向上のため、学費ローン取扱い金融機関の1社に大学院生も利用できるよう契約内容を変更した。

(4)学生と同窓会との連携強化の実施【評価：B】

学生と同窓会の交流の橋渡しとして、必要な情報提供や交流会への参加奨励を行なった。また、同窓会が中心となり地区支部会(県人会)やホームカミングデーを開催した。

事業展開：【継続】

※(1)導入後の安定した運用及び更なる利便性の向上を図るため。

(2)新カリキュラムが2020年度に完成を迎えるが、現状を踏まえ、カリキュラム改訂も視野に入れて継続的に検討していくため。

(3)学費が高額な医学部においては、アルバイト等で学費を賄うことが厳しく、また、医師確保や大学院進学への促進は医学部として課題となっているため。

(4)学生と同窓会やOBとの交流は、愛校心の醸成や母校との絆の強化に有意であり、交流の促進に連携強化の必要性が高いため。

⑬寄付金の積極的募集(学部)【評価：A】

進捗状況：2月末日現在で学生父母より2億3,425万円、また同窓会員より1億7,649万5千円の寄付があり、予算目標額3億5千万円の約117%(4億1,074万5千円)に達した。

事業展開：【継続】

※医学部同窓会の協力等により財政基盤の向上を目指すため。

⑭海外の大学・研究機関との交流に基づく国際的研究の推進(学部, 研究科, 研究所)【評価：A】

進捗状況：既存の海外の大学・研究機関との交流に加え、新たな連携先を見据え、大学院特別講演において海外から講演者を招へいする等、更なる研究の活発化を推進した。

事業展開：【継続】

※現在遂行している諸外国の大学・研究機関との学術交流の実績があり、国際的研究の推進には海外に共同研究拠点を形成することが不可欠であるため。

⑮研究活動の充実及び支援(学部, 研究科, 研究所)

進捗状況：(1)若手教員へ働きかけた外部資金・公的研究資金の獲得を意識した研究活動【評価：A】

公的資金としてAMED委託研究事業による資金獲得が顕著であり研究プロジェクト遂行の成果が上がっている。また、本年度に本部が新設した学部連携スタートアップ研究に若手研究者が採択される等研究活動の活性化が見られる。

(2) 医学部高度化推進事業による大型プロジェクト研究への支援【評価：A】

医学部高度化推進事業の一環として、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業による大型プロジェクト2件の遂行に対して支援した。

(3) 研究活動の更なる活性化に向けた医学研究支援部門の利用環境充実【評価：A】

筋電図・誘発電位検査装置を更新し、研究者の要望に応えることにより、更なる高度な研究支援に繋がった。

(4) 産官学連携の活性化のための寄附講座及び共同研究・受託研究の推進【評価：A】

企業等との共同・受託研究の継続的な受入れに加え、医療ニーズによる医工連携交流会の開催等により産学連携の推進を図った。

事業展開：【継続】

※(1) 次年度も新たなAMED委託研究事業を中心に更なる研究の活性化が見込まれるため。

(2) 医学部高度化推進事業による私立大学戦略的研究基盤形成支援事業による大型プロジェクトに対する支援実績を踏まえ、新たな大型研究プロジェクトの獲得に向けた支援を継続する必要があるため。

(3) 更なる施設の活性化を求めるにあたり、老朽化した機種について更新を行い、研究者が利・活用できる環境を整備する必要があるため

(4) 受託・産官学連携研究の実施により、研究推進と研究成果の活用を一体的に推進するため。

⑩ 授業改善計画に基づく授業内容の立案と実施(専門学校)【評価：B】

進捗状況：授業評価に基づく授業計画改善を共有し改善点を明確にしている。Eラーニングを用いた学習に向けた学内システムの構築中である。

事業展開：【継続】

※学生の理解が深まることによる、学力の定着向上を図るため。

⑪ 看護師国家試験合格率の向上のための対策(専門学校)【評価：A】

進捗状況：国家試験予想問題集を用いて学生指導を行った。また、国家試験対策のための学外講師による講義を行った。

事業展開：【継続】

※看護師国家試験の合格率の向上は、常に取り組みなければならない課題であり、必要不可欠であるため。

⑫ FD及びSDへの取り組み(専門学校)【評価：A】

進捗状況：学校間の授業研究を5回実施した。また、校内での外部講師による研修会を2回実施し、専任教員のスキルアップに繋がった。

事業展開：【継続】

※引き続き専任教員の能力の向上を図るため。

⑬ 在籍者数適正化に向けた取り組み(専門学校)【評価：B】

進捗状況：適正化に向けた取り組みを実施しており、看護師国家試験の合格率も向上している。

事業展開：【継続】

※収容定員の遵守に努める必要があるため。

⑭ 老朽化した施設・機器等の改善に向けた取り組み(専門学校)【評価：B】

進捗状況：教室のプロジェクター、実習用ベッド及び学生寮は、改善に向けた取り組みを随時実施している。老朽化した空調設備施設については、故障が多く、学習状況に支障をきたしたため、改善していく必要がある。

事業展開：【継続】

※安全で充実した学習環境及び生活環境を学生に提供するため。

②①看護教員研修制度の構築に向けた取り組み(専門学校)【評価：C】

進捗状況：今年度の人事交流等はなかったが、実施に向け、引き続き2病院との連携をしていく。

事業展開：【継続】

※事業として継続的な検討が必要なため。

②②人材育成及び強化(病院)【評価：B】

進捗状況：医学部において、専修医採用枠の適正化を諮り、診療体制の充実を図った。臨床検査技師7名、輸血・細胞治療センター1名、薬剤師5名、理学療法士4名を2019年度に採用を予定している。平成30年12月から心不全外来、心不全看護外来を開設し、理学療法室が介入している。看護部では、新たに3分野において認定看護師資格を取得し、院内・院外教育は計画通りに終了した。

事業展開：【継続】

※(1)専修医・研修医制度の充実(専修医・専修指導医の増員)については、制度及び体制の見直し段階にあるため。

(2)充実した初期臨床研修プログラムの提供、プログラムの見直しについては、制度及び体制の見直し段階にあるため。

(3)看護師研修の充実については、現行制度の評価を行い、ブラッシュアップを行うため。

(4)臨床検査技師の研修の充実は、更なる制度及び体制整備を図るため。

(5)薬剤師の研修充実並びにがん専門薬剤師、救急認定薬剤師、緩和薬物療法認定薬剤師等の育成を行い、更なる体制整備を図るため。

(6)リハビリテーション部門の充実(理学療法士、作業療法士の補強)は、更なる制度及び体制整備を図るため。

②③医療安全管理の充実、院内感染対策の体制強化(病院)【評価：A】

進捗状況：夜間・休日におけるオンコール時の救急体制を構築し、全教職員にeラーニングによる医療安全・感染対策講習を実施した。

事業展開：【継続】

※医療法の改正に伴う特定機能病院の承認要件の変更などに対応した体制整備を図るため。

②④臨床研究推進センターの充実(病院)【評価：B】

進捗状況：治験については、順調に推移している。2018年4月新たに設置された厚労省認定の臨床研究審査委員会は適正に運営されている。臨床研究倫理審査委員会については、2019年度から審査費用を徴収することとなった。今後の課題として、臨床研究に係る人員の確保が喫緊の課題と考える。治験収入等の収入を着実に上げている。

事業展開：【継続】

※更なる制度及び体制整備を図るため。

②⑤電子カルテシステムの充実(病院)【評価：B】

進捗状況：電子カルテシステムにおける診療機能(医師記録・看護記録・オーダーエントリ・部門連携等)は、概ね順調に稼働しており、業務の効率化と患者サービスの向上に一定の成果を上げている。しかし、地域連携については、セキュリティ等の問題もあり、継続的な課題として検討を行っている。また、経費削減については、電子カルテシステムと連携した原価計算システムを導入し、診療科別の損益計算書を作成しているが、より精度を上げるため、経費の按分方法について、引き続き見直しが必要である。

事業展開：【継続】

※診療機能以外の分野について、継続的な検討と見直しが必要となるため。

②⑥高度急性期医療機関及び地域中核病院としての機能両立を図るための地域医療機関との連携の充実・

強化(病院)【評価：B】

進捗状況：がん拠点病院（高度化）、小児がん拠点病院の申請を行ったが、僅差にて採択されなかったが、東京都アレルギー疾患医療専門病院の指定は受理された。

事業展開：【継続】

※保健医療政策における地域医療構想を視野に入れながら、高度急性期医療機関としての機能充実を図り、各種申請の採択を目指し、地域中核病院として近隣連携との連携強化が必要となるため。

②⑦医療従事者の研修受入・派遣(病院)【評価：A】

進捗状況：平成31年度からの改定モデル・コア・カリキュラムに対応すべく、薬学部へ派遣されている薬剤部員を中心に日本大学薬学部実務実習生を受け入れ実務実習教育の実習を図った。また、日本大学薬学部海外姉妹校との交流を図り、総合大学として医療分野における学部連携を推進し国内外問わず医療技術向上の発展に貢献している。また、日本大学薬学部実務実習生89名受け入れ、薬学部海外姉妹校との交流は9月に実施した。

事業展開：【継続】

※海外との交流活動による社会貢献はもとより、国内における多様な変化に対応した受入体制の充実を図り、総合大学として医療分野における学部連携を推進するため。

②⑧薬剤師外来の実施(病院)【評価：A】

進捗状況：平成30年6月から平成31年2月までの9か月に6,533件面談を行い全身麻酔・侵襲的処置において2.5%の薬剤中止の推奨し、89%が薬剤中止に至った。

事業展開：【継続】

※薬剤に関する診療支援の体制を更に整備していくため。

②⑨高額医薬品購入の管理(病院)【評価：A】

進捗状況：病院執行部及び薬事委員会の管理の下、必要最低限の採用・使用患者での管理を行った。また購入金額抑制に関して、薬事委員会等で検討を行い、診療科協力のもと、外来患者の自己注射が可能な血液製剤を院外処方にした。

事業展開：【継続】

※患者限定採用にて厳重な管理を実施したが、高額医薬品の適応拡大等に伴い、購入額は増加しているため。

③⑩医療収入の増加に向けた取り組み強化(病院)【評価：B】

進捗状況：在院期間の短縮については、DPCⅡまでの退院患者数が60%程度となり、入外共に単価の増加がみられた。

事業展開：【継続】

※引き続き、入院期間Ⅲ以降の退院患者数を減少増加させることを目途とし、全国平均並みの単価を目指していくため。

③⑪高度先進医療の推進(病院)【評価：C】

進捗状況：現在、実臨床に向けて、準備中である。

事業展開：【継続】

※現在実施している先進医療については、一定の患者数が発生しており、再生医療分野としての症例もあり、現在、申請準備中であるため。

**歯学部，歯科研究科，附属歯科技工専門学校，
附属歯科衛生専門学校，付属歯科病院**

1. 事業計画に対する総評

【歯学部】

「臨床実習アドバンスト」は、平成 32 年度に正式実施予定である「診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験」に向けたトライアルを実施、「教学推進センター」は学部等基本計画等の見直しを行い、「歯科学統合演習の全学年配置」は成績評価基準を見直す等、各事業がそれぞれの目的に鑑みて諸事項の確認、分析等の役割を担ったといえる。次年度への課題として、平成 32 年度導入予定の歯学教育分野別認証評価にどう対応するのか、歯科医師国家試験対策、共用試験対策等の諸事項について、それぞれの事業が引き続き情報収集、分析等を行い、適切な改善を図る必要がある。

【歯科病院】

歯科病院（三島歯科医療センターを含む）の運営に際しては、患者に対する歯科診療情報の提供を積極的に行うとともに、患者のニーズに合った歯科医療サービスを行ってきた。次年度もこの事業を継続することにより、患者に喜ばれる優良な病院運営を目指す。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①臨床実習アドバンストの導入(学部)【評価：A】

進捗状況：平成 30 年度は臨床能力試験（臨床実地試験及び一斉技能試験）のトライアルを実施し、歯科大学の卒業要件として求められる臨床能力（態度及び技能）評価が本学において適正に実施できることを示した。また、今年度の実施結果を平成 31 年度の内容に反映させることにより、平成 32 年度の正式実施に向けた改善を継続してゆく。結果、より高い臨床能力を担保するための改善ができた。

事業展開：【継続】

※本教科は、平成 32 年度に正式実施予定である「診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験」への対策として導入されたものであるため、今後も継続するものとする。

②教学推進センターの設置(学部)【評価：A】

進捗状況：平成 30 年度は、「教学に関する全学的な基本方針に基づく学部等基本計画の見直し」、「DP・CP の見直し」、「入試区分ごとの学生の修学状況」等を調査・確認・検討し、本学部教学に関する事項についてチェック機能を果たした。

喫緊の課題であった歯学教育分野別認証評価については、私立歯科大学協会内に歯学教育認証評価協議会が立ち上げられた。現在、各大学に対する具体的な指示はないが、本学における教育改善を継続しながら評価項目の明示を待っている状況である。

事業展開：【継続】

※歯学教育分野別認証評価に対する取り組み機関としても、その他、上記の「基本計画の見直し」等にあるように、本学部教学体制に関する諸事項をチェックするためにも、本センターを継続する。

③歯科学統合演習の全学年配置(学部)【評価：A】

進捗状況：平成 30 年度は評価基準の見直しを行った。平成 27 年度のカリキュラム一部改正から 4 年が経過し、歯科医師国家試験の合格率と各種データ分析を行った結果によるものである。

事業展開：【継続】

※上記の評価基準の見直しは、4～6 学年について行った。1～3 学年については、年次進行によって順次得られるデータに基づき、改善を継続してゆく。また、現行カリキュラムの完成年度が平成 32 年度であり、今後も全学年のデータの収集・蓄積及び分析を

行い、国家試験合格率の向上を毎年度の課題として、継続するものとする。

④歯学部新校舎新築工事（学部）【評価：B】

進捗状況：平成 30 年 5 月に竣工した新校舎（1 期工事）は、同年 10 月から新歯科病院及び学部実習室等施設使用が開始され、最先端歯科医療の提供と学部教育環境の向上が図られた。

事業展開：【継続】

※同年 10 月より 2 期工事が開始され、平成 33 年 10 月に 1 期及び 2 期工事合わせた一つの
新校舎が完成する予定である。

⑤専門学校の教育の質の向上（専門学校）【評価：A】

進捗状況：(1) 歯科技工専門学校

単位制へのカリキュラム改正が、文部科学省と千代田区から承認され、平成 31 年 4 月
から実施する。

(2) 歯科衛生専門学校

本実習により、全身疾患について理解を深め、さまざまな疾患に合わせた歯科衛生士
としての患者対応を学ぶことができた。

事業展開：【継続】

※(1)授業内容、実習内容を引き続き検証するため。

(2)歯科衛生士国家試験の出題基準に周術期の口腔管理が含まれているため。

⑥三島歯科医療センターの運営（病院）【評価：A】

進捗状況：平成 27 年 12 月開院以来口腔外科に特化した診療内容であったが、平成 30 年 4 月か
ら一般歯科の歯科医師を配置し、より幅広い歯科医療サービスを提供している。

事業展開：【継続】

※口腔外科に特化した診療所との認識が浸透しており、一般歯科も診療していることを積
極的にアピールすることにより、地域住民により専門性の高い歯科医療サービスの提供
を図る。

⑦歯科病院運営の充実（病院）【評価：A】

進捗状況：患者へのサービス向上

(1) 同窓会及び医療機関と連携し、紹介患者の積極的な受け入れを行う。

(2) 病院ホームページで高度歯科医療のPRを行う。

(3) インプラント等の高度な歯科医療に加え、他の分野についても説明会や講演会を
実施し、自費診療に関する患者の理解度向上を図る。病院ホームページで高度歯科医
療のPRを行う。

(4) 最新ユニットの治療水や器具の滅菌の安全性を患者にアピールする。

(5) ジェネリック医薬品比率を 80%以上に向上させ、患者の医療費負担を軽減する。

(6) CADを活用した歯科技工技術の提供により、患者サービスの向上を図る。

上記事項について滞りなく実施している。特に(3)についてはインプラントに加え、ホワ
イトニング、セラミック修復についての説明会を行うとともに、患者向けの自費診療に
係るパンフレットを作成し、患者に対しより高度な歯科医療情報の提供を行っている。

事業展開：【継続】

※患者に対するより積極的な歯科医療情報の提供により、患者に適した歯科医療サービ
スの向上を図るため。

松戸歯学部，松戸歯学研究科，附属歯科衛生専門学校，付属病院

1. 事業計画に対する総評

【松戸歯学部】

事業計画を継続して推進した結果，管理面においては，防火・防災の強化のうち，常時 1,000 人分の非常食備蓄を維持することで安心・安全を確保することができた。また，積極的な日本大学事業部の活用は経費削減につながり，今後も継続して事業計画を展開することが可能になった。教育面においては，FD活動の充実に努めた結果，教員の教育力向上と学生の学びの関心を高めることができたことから，今後も継続してFD教育講演会並びにFDワークショップを展開してまいりたい。そして，学生実習室の整備を継続してきたことにより，学修環境が整い，共用試験を無事終了することができた。研究面においては，外部研究資金の獲得のために若手教員を登用し，継続して研究推進のため積極的な研究活動を展開してまいりたい。

【松戸歯学研究科】

大学院においてもFD委員会を単独で組織して，積極的にFD活動を展開したところ，学部と同様，教員の教育力向上と大学院生の学びの関心を高めることができた。今後も継続して学部と共催して内容の充実に努めてまいりたい。

【松戸歯学部付属病院】

保険外診療の拡充を目指したが，当該医療収入分は対前年度マイナスとなった。しかし，保険外診療の実患者数は増加しており将来に期待が持てる。平成 30 年 4 月から患者数の増と診療効率の改善をめざし，診療予約システムを刷新したが，導入当初の混乱を乗り越え，1 年弱でようやく落ち着いてきた。今後，検証し，さらに充実に努めるものとする。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①日本大学事業部の更なる活用（共通）【評価：A】

進捗状況：平成 29 年度以上の積極的活用により，経費の削減を図った。

事業展開：【継続】

※次年度も，経費の削減を図るため。

②FD活動の充実（学部，研究科）【評価：A】

進捗状況：FD教育講演会は，「国家試験対策と教員FD」，「学生教育と教員FD」，「コアカリと学部カリキュラム改訂，学修評価方法」のテーマで 3 回開催。FDワークショップは，教員の教育力向上，学生の学修力向上に繋がるテーマを設定し，大学院FD委員会からの要望も反映して 4 回開催した。いずれも学部と大学院が共催して実施しているFD活動は，年々教員の関心が非常に高まり，結果として教員の教育力向上，また学生の学びの関心が確実に高まっていると感じている。

事業展開：【継続】

※FD活動は，教員の教育力向上と学生の学修力向上が課題であり，期限を設けることが難しいと実感している。

③学生実習室の整備（実習用シミュレーションシステムの交換）（学部）【評価：A】

進捗状況：学内の老朽化に伴い順番に実習室等の整備を行っている。今回は，実習用シミュレーションシステムの交換（ファントムの交換）と照明器具及びバキュームシステムの交換を実施した。その結果，共用試験の「臨床実習後臨床能力試験」は，無事に終了した。同時に，学生の学修環境整備に繋がった。

事業展開：【継続】

※今回の整備対象実習室以外でも，学生の学修に必要な教室，実習室等の整備，改修は必要不可欠であると感じている。

④外部研究資金の獲得（学部）【評価：B】

進捗状況：若手教員にも外部研究資金獲得を促し，科研費申請者のうち希望者に対して申請書作成のブラッシュアップ及び面談を実施した。また，千葉エリア新技術説明会に参加し，地域企業に対して研究シーズを発信し，共同研究締結に向け積極的な活動を展開した。

事業展開：【継続】

※学部等基本計画において，研究推進に関する取組として共同研究の推進並びに先駆的・独創的な研究成果の創出及び発信を掲げているため。

⑤総合診療科を中心とした新たな診療システムの新設等病院機構改革による患者サービスの向上（病院）

【評価：C】

進捗状況：昨年の5月から，新規運用として，担当医主導型でない診療システム管理を実施しているが，担当医による長年の診療体制から移行しうる現状で大幅な増収が図れなかった。

事業展開：【継続】

※次年度も，医療収入の増収と経費の削減を図るため。

**生物資源科学部，生物資源科学研究科，獣医学研究科，家畜病院
鶴ヶ丘高等学校，藤沢高等学校・中学校・小学校**

1. 事業計画に対する総評

【生物資源科学部】

平成30年度の主な事業計画はおおむね計画通りに実施し、一定の目標を達成できたと判断される。特徴として、改善・改革事業の基盤形成や骨子・方向性を定める事案が多い年度であったため、次年度は構築された方針に則り展開・発展を推進する。引き続き危機管理の徹底，学生の生活指導・進路指導強化，教育・研究指導体制の整備・充実，財政基盤と組織基盤の健全性強化等に向け推進していく。

【鶴ヶ丘高等学校】

昨年度の実業計画に基づく進捗状況は、概ね出来ていると考えます。今後、更に本校のグランドデザインを中心とし、教育改革にチーム学校として生徒・教職員・保護者地域などと連携を深めながら、しっかり取り組んでいきたいと考えています。来年度に向けては、さらに次期学習指導要領の基本理念である「社会に開かれた教育環境」を創るためにも、日本大学の様々な学部との連携教育に進路指導部を中心に、更には探求の学習につながるように、教務部との強固な連携をしっかり作っていききたいと考えています。

【藤沢高等学校・中学校】

日本大学の教育理念である自主創造性(自ら学び・考え・道を拓く)を育み、また国際感覚を身につけた人材を育成するために、バランスの取れた教育を実践している。経営上については、退職予定者を勘案した計画に基づく教員採用を行うことで、教員構成の適正化を図っていき、生徒の教育環境及び教職員の就業環境を一層充実させていくために、生徒数を適正に維持し、安心・安全な施設設備の整備を進めている。概ね、計画に基づき実行できており、効果も出てきている。

【藤沢小学校】

グローバルな社会で活躍できるように、土台となる基礎学力、基礎体力を身につけ、特に英語教育・ICT教育の充実に取り組み、世界で活躍できる人材を育てている。英語教育については、ネイティブ講師に毎日教わることにより、抵抗感なく英語に取り組めるようにしている。また、ICT教育についてはコンピュータを使いこなすだけでなく、自分の意見や提案をきちんと伝えられるように、プレゼンの練習なども行っている。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①大学院の改善（研究科）【評価：C】

進捗状況：生物資源科学研究科博士後期課程では2020年度から英語で学位取得が可能なコースを設ける予定である。

事業展開：【継続】

※学部最終学年の学生による大学院科目の履修について検討中であるため。

②危機管理対策（共通）【評価：B】

進捗状況：校舎内監視カメラの増設や落下物防止対策を進め、安全環境整備の増強を図った。また、湘南キャンパスの危険物保管庫や下田臨界実験所の津波避難艇の追加設置により危機管理対策を推進した。ポータルサイトを改修し、学生への連絡・情報共有機能を強化し

た。

事業展開：【継続】

※定期的に点検を繰り返し、不足や補充が必要であれば継続的に対応していく。

③湘南校舎実習農場整備工事（学部）【評価：C】

進捗状況：実習農場の整備は平成30年度で設計が完成し、平成31年度には整備工事が着工される予定である。

事業展開：【継続】

※設計が完了し、工事着工準備を行っているため。

④入試制度等の改善・改革の推進（学部）【評価：B】

進捗状況：適切な学生数の確保を図るとともに新たな入試制度や運用を実施、受験機会の拡充を行った。

事業展開：【継続】

※受験機会が拡充されたことに対する広報活動を展開していく。

⑤学部教育の充実【評価：C】

進捗状況：入学直後に実施の各種プレースメントテスト等により資質の向上や能動的な学習姿勢に欠かすことのできない基礎学力がどの程度身につけているのか本人にも通知し、自己研鑽を促すとともにそれに応えるべくキャリア教育やリメディアル教育の拡充も図っている。

事業展開：【継続】

※個別案件ごとに充実を図るべく検討を始めているが、将来に向けては一体的な取組が求められる。

⑥退学者数抑制と学習支援体制の強化・充実（学部）【評価：C】

進捗状況：学生支援システムの導入準備が整い、次年度より稼働する予定である。退学者数抑制に向けた施策の実施が見込まれる。

事業展開：【継続】

※稼働状況を随時確認していくため。

⑦就職支援体制の充実（学部）【評価：A】

進捗状況：就職支援行事を拡充し、就職活動において必要とされる知識や情報提供の講座と、レッスン型の実践講座を充実させ実施した。また、学部内にて業界・企業研究ができる場も充実させた。カウンセラー実施の就職相談では、進路指導の他に個々に応じた実践的な面接対策や自己分析ワークショップを実施した。

事業展開：【継続】

※引き続き、就職支援行事の強化を行っていく。就職活動時期が早まる傾向にあるため、就職支援行事を精査し柔軟かつ的確な講座を開設していく。また、4年生の就活フォロー講座や夏季インターンシップ説明会等を実施する。

⑧広報関係対策（学部）【評価：C】

進捗状況：学部HPに受験生向け特設サイトの設置を企画し、次年度公開に向けて進行している。また学部サーバー更新と本部サーバーの活用により安定的なネットワーク環境を構築する計画を進め、情報発信の基盤整備を推進している。

事業展開：【継続】

※環境整備が整った後、積極的な広報展開を推進する。

⑨関連施設の整備及び充実

進捗状況：(1) 博物館（資料館）の整備・充実（共通）【評価：C】

博物館の改修工事が完了し、次年度に向けて館内施設・展示の改装を行う予定となっている。

(2) 動物実験関連施設の整備・充実（共通）【評価：B】

日本大学動物実験運営内規に基づき、適正な管理責任者を配置した。各施設の整備は、施設管理者と連携し日々改善している。

事業展開：(1) 【継続】

※次年度へ向けて、現在、整備・充実を図っているため。

(2) 【継続】

※各施設を継続的に整備・改善していくため。

⑩研究活動の活性化（学部）【評価：A】

進捗状況：学部ブランド研究の創生は平成30年度から実施。学内研究費の配分基準を見直し適切な研究費の配分をした。関連施設の人員配置を見直し危機管理体制を強化した。研究倫理・コンプライアンス教育を実施した。

事業展開：【継続】

※引き続き研究活動を実施するため。

⑪高大連携教育の推進（鶴ヶ丘高校）【評価：A】

進捗状況：学部見学については、法学部、文理学部、経済学部、芸術学部、危機管理・スポーツ科学部、理工学部、医学部、生物資源科学部の9学部について模擬講義・実習の体験を行った。科目履修生については、3年生男子1名が文理学部の講義を1年間受講して、最終的に文理学部に進学している。また、夏期休暇中に2年生全員が各自の選んだ大学・学部のオープンキャンパスに参加した。

事業展開：【継続】

※学部見学は1年生全員が「進路ノート」に実施報告と感想をまとめ、それをPDF化してeポートフォリオにデータを取り込んだが、この作業を通じて、大学進学に向けての興味が喚起され、理系・文系の選択に大きく寄与できている。また、3年生の科目履修生については、参加人数は少なかったが、科目履修した学部に興味を持ち、最終的にその学部に進学している。2年生のオープンキャンパスについても、生徒は「進路ノート」にレポートを作成し、担任がそれを確認して進路指導に活用できているため、引き続き実施していく。

⑫グローバル教育の強化（鶴ヶ丘高校）【評価：A】

進捗状況：修学旅行の学校交流はユニバーサル・マナーをテーマとして行い、事前・事後学習も充実させた。AU、UKの海外語学研修では、引率教員の他の業務との兼ね合いを考慮し、国ごとに引率期間を前後半に分けて2名で引率を行った。また、大学入学前短期語学研修参加者は前年度に比べ4名増であった。一方、本年度開始したオンライン英会話は、6月、9月、2月の計3回実施し、海外語学研修参加者全員と希望者を加えた延べ63名が参加した。開始当初は設定や操作に手間取ったが、後半はスムーズに実施することができ、生徒の満足度も高かった。

事業展開：【継続】

※いずれの事業も、今後生徒がグローバル社会で活躍するにあたり、実施効果が大きいと考えられるため。

⑬高大接続改革の一環としてのアクティブラーニングや ICT 教育の充実（鶴ヶ丘高校）【評価：B】

進捗状況：タブレット等の ICT 機器の活用については、徐々に教員に浸透し、授業でも活用する者が増えて来たが、アクティブラーニングに関しては、まだまだ十分に浸透しているとは言えない。外部研修に参加する教員は増えてはいるが、特定の教員が複数回参加している現状もある。

事業展開：【継続】

※タブレット等の ICT 機器の配備や電子黒板、Wi-Fi 機器等の設置に関しては、ほぼ整備が完了したと考えられるが、それを授業や日々の教育活動に活用する方法について、研修参加や相互授業参観等を通じて研鑽を積む必要があると考えられるため。

⑭進路の多様化に対する対応（鶴ヶ丘高校）【評価：C】

進捗状況：日本大学進学については、第 1 志望学部・学科への進学を目指し進学指導を行ったが、前年度に比較して第 1 志望合格率はダウンしてしまった。また、国公立・難関私大等への進学状況についても、ここ数年は上向き傾向を示していたが、本年度については捗々しい成果は現れなかった。

事業展開：【継続】

※本年度は第 1 志望大学・学部・学科への進学状況が振るわなかったため、次年度は放課後や長期休暇中の各種講座と外部講座をさらに充実させ、生徒一人一人の希望に沿ったきめ細やかな指導を行うため。

⑮地域に根差した学校運営（鶴ヶ丘高校）【評価：A】

進捗状況：近隣小学校での学習支援ボランティアは年間 5 回実施した。また、地域の催し物（お祭り、体育館落成式、書道展、作品展等）に本校生徒が出演したり出品したりした。地域の連絡会や防災対策協議会にも複数名の教員が参加している。また、地域の防災訓練には教員と生徒数名が参加した。

事業展開：【継続】

※地域の様々な活動に参加・貢献することにより、地域住民から高い評価を得ている。その結果、近隣の中学校から本校に進学する生徒の数が増加している。さらに地域に根差した学校運営を円滑に行っていくため事業を継続する。

⑯安定した生徒数の確保に向けた施設設備の充実と広報戦略（鶴ヶ丘高校）【評価：A】

進捗状況：校舎建て替え計画については、校長自ら主導するワーキングを立ち上げ、アウトラインについて話し合った。将来の新校舎建設事業に着手するまでの間、施設・設備面では、ここ数年来の懸案である各教室における空調設備の更新に関して、第一段階として 1 号館 A 棟についてボイラー型から各室で個別に管理ができる単独空調型への移行・更新が終了した。残りの教室については平成 31 年度中に行う計画である。この他、老朽化した施設・設備について、適宜可能な範囲内で改修等により維持・補強を行っている。また、昨年度導入した web 出願については、運用面での改善を行い、円滑に作業を行うことができた。

事業展開：【継続】

※校舎建て替え計画については、本年度立ち上げたワーキングを次年度からは小委員会として組織化し、計画の策定を継続する。また、老朽化した施設・設備については引き続き可能な範囲内で改修・修繕等を行い、空調設備の整備については、平成31年度に引き続き残りの教室に関して改修を行う計画である。広報活動については、Twitterを利用するなどデジタル・メディアを活用して、本校の教学面・施設面での魅力を強く外部にアピールする。

⑰国際感覚の育成（藤沢高校・中学校）【評価：A】

進捗状況：(1)高校においては、海外語学研修(高1・2, 中3)及び海外修学旅行(高2)での学校交流の継続、さらに平成29年度から国内短期語学研修(中3)及び短期海外語学研修(高3進路決定者)を実施した結果、語学力向上と国際感覚育成につながった。

(2)中学においては、中学2・3年生の平常授業の中に英会話の授業を実施するとともに、1クラスにネイティブを2名配置した少人数授業を実施したことで、語学力向上と国際感覚育成に効果的であった。

(3)夏季休暇中の語学研修以外にも国内短期語学研修を実施、生徒アンケート結果を見ても好評で、語学力向上と国際感覚育成に大変有効であると認められる。なお、高3進路決定者の短期海外語学研修は、希望者が一定数に満たなかったため実施できなかった。

事業展開：(1)【継続】

※語学力向上と国際感覚育成に大変有効であると認められるため、引き続き実施する。

(2)【継続】

※語学力向上と国際感覚育成に効果的であるとともに、高校進学後の英語力を保つために、引き続き実施する。

(3)【継続】

※語学力向上及び国際感覚の育成に効果的であり、生徒からも好評のため引き続き研修を実施する。また、未実施に終わった進路決定者の短期語学研修においても継続的に募集を展開する。

⑱ICT教育の充実のための環境整備の強化（藤沢高校・中学校）【評価：A】

進捗状況：現在は、プロジェクタによる一部導入であるが、平成31年度より中1・高1にタブレットを持たせて、授業の展開や生徒の興味関心を引く授業準備を進行中である。

事業展開：【継続】

※現在プロジェクタ設置の一部の教室では、生徒の関心を引く授業が展開されており、タブレット導入により生徒にとって一層の効果を得られるようにするため。

⑲施設・設備の整備（藤沢高校・中学校）【評価：A】

進捗状況：今後も危機管理対策に則った施設・設備の改修、著しく老朽化した施設・設備及び建物の防災機器を改修する必要がある。

事業展開：【継続】

※生徒及び教職員の安全及び環境改善のため、竣工からかなり年数を経過した建物の対応や猛暑及び厳寒に対応できるように老朽化した空調設備改修を計画している。

⑳学力向上への支援体制の強化（藤沢高校）【評価：A】

進捗状況：(1)放課後講習(全学年)、特別講習・補習及び勉強合宿(高3)を実施した結果、基礎学

力の向上に有効であると認められる。

- (2) 高1・2・3年生を対象にサテライト授業及びそれに付随する確認テストを実施し、学力の向上につながった。

事業展開：【継続】

※(1)(2)ともに学力向上に有効であるとともに、検定合格においても効果的であるため。

②「食」に関する体験型教育の実践（藤沢中学校）【評価：A】

進捗状況：農作業実習(中1)及び食品加工・機械実習等(中2)を実施し、食に対する教育効果を得ることができた。

事業展開：【継続】

※生き物を扱うことで命の大切さを、農場や食品加工室での作業を通じて環境問題や食糧問題を考えさせることに効果的であるため。

②キャリア教育の実施（藤沢中学校）【評価：A】

進捗状況：職業学習(中1, キッザニア東京)及び職業体験実習(中2, 藤沢地域周辺)の実施により、勤労の意義・尊さを知るとともに、正しい職業観を培う職業体験実習(中2)の実施により、キャリア教育に効果があった。

事業展開：【継続】

※実際体験することによって、イメージとの違いに気づき、学校での学習が職業にどう関わってくるかを実感できることに役立っているため、引き続き実施する。

③小学校教育設備の充実（小学校）【評価：A】

進捗状況：5年生の教室、家庭科室については設備が整い、予め備わっているw i - f i の調整も行いながら、設備を整えている。来年度6年生の教室まで整う。

事業展開：【継続】

※完成年度まで設備を整える必要があるため。

④小学校教育の充実（小学校）【評価：A】

進捗状況：ネイティブ講師を2名配置し、1クラスを2分割したきめ細やかな授業を行った。体験学習については、1年生より林間学校に参加し、自然の中でフィールドワークや木登りなどを行った。

事業展開：【継続】

※完成年度までに本校の教育スタイルを確立するため、英語教育の実践、体験学習の実施、複数人数制による授業を引き続き実施する必要がある。

薬学部、薬学研究科

1. 事業計画に対する総評

薬学部・薬学研究科の主要な事業計画として9件の計画を挙げたが、いずれも計画どおり実施し、当初の目的を達成することができた。なお、ほとんどの計画は次年度も継続することを予定しているが、薬学部の理念を実現するためには、継続して実施する必要があると考えている。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①地域貢献活動の実施(共通)【評価：A】

進捗状況：(1)公開講座の実施

6月2日(土)に「肺炎にならないために」を演題として開講した。受講者は258名であった。

(2)薬草教室、薬用植物園公開の実施

5月12日(土)と11月4日(日)に春と秋の薬草教室を開催した。春は51名、秋は53名の受講者があった。また、薬用植物園は公開講座、オープンキャンパスでもイベントの一部として公開した。

事業展開：【継続】

※地域貢献及び受験生獲得拡大のための広報活動の一環として、一定の成果を挙げているため。

②薬剤師国家試験対策講座の実施(学部)【評価：A】

進捗状況：国家試験対策として、基礎講座から国家試験直前講座まで各種講座を開講し、国家試験の模擬試験も複数回実施し平均点が上昇した。

事業展開：【継続】

※次年度以降も継続することで薬剤師国家試験の合格率を向上させるため。

③海外客員教授招へい事業の実施(学部・研究科)【評価：A】

進捗状況：覚書を締結しているイギリスのポーツマス大学から研究担当のゴレツキー教授を9月に招へい、特別講義の開催及び若手研究者との合同講演会を開催した。

事業展開：【継続】

※共同研究を実施するため相互に研究紹介及び教員交流を継続し、将来的にダブルディグリーを含む両大学の更なる交流を促進するため。

④海外臨床研修の実施(学部・研究科)【評価：A】

進捗状況：参加学生14名が8月15日から8月29日(15日間)の日程でイギリスのポーツマス大学において海外臨床研修を行い、次年度のカリキュラム内容についての点検及び改善点を探った。

事業展開：【継続】

※平成31年度からは「キャリアデザインⅡ」のカリキュラムの一部として実施するため。

⑤海外提携大学からの短期学生受入れ事業の実施(学部)【評価：A】

進捗状況：イギリスのポーツマス大学から学生3名を8月29日から9月11日(14日間)の日程で受入れ、学部での授業、日本大学医学部附属板橋病院や保険薬局等での研修を実施した。

事業展開：【継続】

※イギリスのポーツマス大学と引き続き事業を継続することで本学部の海外交流を進展させるため。

⑥奨学金制度の充実(学部・研究科)【評価：A】

進捗状況：日本大学薬学部岩崎壽毅奨学金は学部学生を対象に30万円を10名に給付しており、経済的に困窮した学生への修学支援として貢献した。

事業展開：【継続】

※経済的理由により修学を断念することなく、安心して学べるよう継続して支援するため。

⑦研究推進・研究奨励助成金（共通）【評価：A】

進捗状況：学内公募を行い，研究推進 5 件，研究奨励 1 件の応募を得た。審査・選考の結果，研究推進へ応募された研究内容のほうが評価が高かったため，研究奨励助成金の予算を研究推進助成金に振り替えて研究推進 2 件を選定した。

事業展開：【継続】

※引き続き，公的研究費獲得実績のない研究者を対象とする研究奨励型の応募を促し，研究者の育成，底上げを図るため。

⑧文部科学省私立大学研究「ブランディング事業」の推進（共通）【評価：A】

進捗状況：平成 29 年度末のキックオフ・シンポジウムを受け，アンチ・ドーピング教育プログラム・ツールの開発，体育の日イベントの実施，スポーツファーマシストのスキルアップ講座等を行った。

事業展開：【継続】

※アンチ・ドーピング教育を通じて，スポーツ振興における大学のプレゼンスを高め，健全なスポーツ・健康な社会の実現を図るため。

⑨進路指導及びキャリア教育の充実(学部・研究科)

進捗状況：(1)企業セミナーの実施【評価：A】

平成 31 年 3 月 3 日（日），薬学部 2 号館 2 階多目的ホールにて，65 業者・団体等の参加があり，薬学部学生は，119 名。前年より業者・団体数を削り，特に，本年は，製薬，非製薬企業の割合を増やした。勿論，国・地方公共団体等の関係者の参加も維持した。また，他学部の当該セミナーの視察も行った。

(2)ランチョンセミナー，アフタヌーンセミナーの実施【評価：B】

4～5 年生を対象に，上限 40 名で，会社案内や紹介ビデオを利用した企業セミナーとなる。今年度は，ランチョンセミナーは，前期は予定どおり実施した。後期からはアフタヌーンセミナーとして少数の学生を対象に，製薬，非製薬企業の関係者と語らう時間を設けることを考え，検討したが企業側の都合もあり，実現できず，来年度以降の実現を目指したい。

(3)OB・OG交流会の実施【評価：A】

平成 30 年 11 月 2 日（金），日本大学会館 2 階大講堂にて，29 企業参加の下，141 名の薬学部学生が参加した。次年度からは，企業セミナーと合体して，同時開催を検討している。

事業展開：(1)【継続】

※経団連会長の就職活動について，重大な発言もあり，そのあり方，実施時期について，今後の検討を要する。しかし，少なからず，この影響もあり，多少の修正を余儀なくされたため。来年度からは，開催時期を早め，目的達成に努めるため。

(2)【計画変更】

※年度内に保険調剤薬局，病院薬剤師への圧倒的多数の就職状況を十分に考え，これをより幅広い分野への人材の輩出に繋がるように検討した結果，現状の方式変更を余儀なくされたため。

(3)【完了】

通信教育部

1. 事業計画に対する総評

通信教育部では、初年次から卒業、就職までの学生サポート体制の充実を図るとともに、IT化を推進し、地理的・時間的な制約にとらわれない学修支援体制の整備に向け、教学に関する全学的な基本方針及び通信教育部基本計画を基に、実績や状況をふまえ、効率的で高い学修効果を得られるよう検討を重ね、また、修学支援についても検討し、事業計画を立案した。概ね計画どおりに達成したが、課題点については、今後検討し、改善していく。

2. 主要な事業計画

①スクーリング開講形態等の改善【評価：B】

進捗状況：計画を一部変更し、昨今の国際情勢及び連携先の大学の都合により、国際交流スクーリングの実施を見送った。

事業展開：【継続】

- ※(1)スクーリングの単位数は、大学通信教育設置基準に通信教育部を卒業するための要件として定められている。
- (2)スクーリングは印刷教材による在宅学修では十分に教育効果をあげることが困難な科目について、不十分な面を補い、教育効果を高めることにあり、特に外国語及び演習科目についてはスクーリングを受講することにより、高い教育効果が期待できる。
- (3)全スクーリングを半期(0.5コマ)に統一し、学修計画の自由度を高め、多様な学生に対応している。
- (4)サテライトスクーリングの実施計画を変更し、スクーリング以外での利用方法について付属高等学校との連携を検討する。

②メディア授業の改善と拡充【評価：A】

進捗状況：計画通り講座を増加して開講を行った。次年度も引き続き、開講講座を増加して開講を行う予定である。

事業展開：【継続】

- ※(1)インターネットを利用した学修方法の構築により、スクーリングの短所であった「地理的・時間的制約」にとらわれない柔軟な学修形態の提供が可能となった。
- (2)平成26年度に卒業に必要なスクーリング単位のすべてをメディア授業で修得できるように改正し、地方在学生のスクーリング単位の充足を大幅に改善した。
- (3)平成16年度の開講当初は、延べ22講座で約780名の受講者数であったが、平成29年度前・後期では、延べ6,564名と受講者数が増加したことから、学修効果が上がっているものと推測できる。
- (4)平成30年度から「政治学原論」・「広告論」を追加し、前期・後期で延べ84講座に増加して開講し、より一層メディア授業の充実を図る。

③修学支援の充実【評価：A】

進捗状況：計画に基づき、実行した。

事業展開：【継続】

- ※総合学修支援は、年々参加者が増加する傾向にあり、平成28年度に入学した参加者の1年間の平均修得単位数は、4月入学者が19.4単位(同時期入学者の平均は17.3単位)、10月入学者が16.5単位(同時入学者の平均は14.1単位)と参加者の修得単位が全体平均を上回った。学修支援センターでは、平成28年度は1,578件、平成29年度は12月までに1,282件の窓口・電話・書面による対応を行った

④入学説明会及び学校訪問【評価：A】

進捗状況：入学説明会及び学校訪問を計画どおり実施した。

事業展開：【継続】

※入学者の選抜に試験を実施しない、書類選考による通信教育部は、入学説明会での丁寧な説明や分かりやすい入学案内・入学要項の作成が出願に直結する。そのため、入学説明会及び学校訪問の継続的な実施は、入学者数を維持するため、必須である。

⑤学生の豊かな人間性を育む正課外活動の充実【評価：A】

進捗状況：サークル活動を行っている学生を含めた学生組織による集夏祭実行委員が主体となり、学園祭を実施した。学生が企画、広報、予算まで考え、すべて計画どおり実施した。来場者数は延べ280名を数え、在学生だけではなく、入学希望者や近隣住民など、様々な年齢層の参加があった。

事業展開：【継続】

※学生の自主運営による学園祭や各種イベントを実施することで、幅広い年齢層と職業経験を持つ学生同士の交流促進を図り、より通信教育部らしさを打ち出した企画の充実や通学課程にはない魅力を生み出していく。

⑥就職支援の充実【評価：A】

進捗状況：年6回の就職ガイダンスの実施、東京新卒応援ハローワークの協力による就職サポート室の開催、学生に付加価値を与えることを目的としたビジネス著作権検定受験対策講座の実施は、すべて計画どおり行った。就職ガイダンスは延べ121名、就職サポート室は延べ73名、ビジネス著作権検定受験対策講座は延べ28名の参加があった。

事業展開：【継続】

※通信制ながら、就職を希望する学生が一定数在籍していることや、その割合が増加していることから、就職ガイダンス、就職サポート室については現状どおりのサポート体制を整備する。また、新たな就職支援講座として、近年多くの企業等で活用されているTOEIC講座を実施する。

日本大学高等学校・中学校

1. 事業計画に対する総評

本校は、科学技術の著しい進化や経済のグローバル化及び教育の2020年問題としての「高校教育改革」及び「高大接続改革」に対応するため、「確かな学力」、「世界と協働する力」の定着を目指し、「ICT教育」及び「グローバル教育」の推進・充実を急務としている。まず、「ICT教育」に関しては、他校に先駆けて導入推進した先進校である。タブレット端末の導入は2018年度に全学年生徒に対する導入が完了した。2018年度はアクティブ・ラーニング型研究授業の実施を一層強化するため、「ICT研究授業」を年2回、「全教科一斉研究授業」を年1回開催した。教員のICT教育に対する意識の高揚と授業スキルの向上に努め、教育力向上に向けた取組が進んでいるものと思料する。次に、「グローバル教育」については、他校に類をみない様々なタイプの海外研修を展開しており、多くの生徒が参加し、異文化体験を通してグローバルへの意識向上に成果を上げている。一方、その研修の目的及び行先等を検証・精査することが課題として挙げられており、これまでの実績を踏まえ、より効果的な研修の実施を継続して検討する必要がある。また、ネイティブ講師の有効活用を視野に、今後の英語4技能の充実に向け、具体的な対策を講じていくことが求められている。2019年度は、高等学校スーパーグローバルクラスが完成年度を迎え、中学校2コース制、高等学校3クラス制がともに整うこととなる。そのため、ネイティブ講師の増員を決定し、その有効活用について検証中である。これらの成果を目に見える形にするために、実用英語技能検定やTOEICなどの資格試験への動機づけと指導を行う予定である。さらに、安定した生徒募集と学校経営を実現させるため、様々なメディア媒体を用いて効果的に広報活動が展開できた。昨年来の本学を取り巻く諸問題により逆風の中での生徒募集となったが、本校を真に志願する質の高い生徒を確保することができた。こうした取組を一層強化し、受験生や保護者から真に“選ばれる学校”に、在校生・保護者・卒業生からは、“本校で学んで良かった”という満足が高まるための「教育力の向上」と「魅力ある学校づくり」を目指すとともに、そうした本校の在りようを校内外に積極的かつ継続的に発信し、志願者の増加に繋げていきたい。財政基盤の安定化と資金の効率的運用については、様々な努力で経費や資源の節減が図られたほか総合運用制度を積極的に利用して、資金の効率的運用が図られた。本校は、本館の完成から14年が経過し、様々なメンテナンスや備品の入れ替えが必要となる時期にきており、今後は一層の経費節減を心掛けその対応に備えたい。以上のことに鑑み、2018年度の事業計画は概ね達成できているものと思料するが、今後も教職員が一丸となり、組織的かつ継続的、体系的に事業の最適化を図りつつ、よりよい学校づくりに努めていく。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①アクティブ・ラーニングの推進(共通)【評価：A】

進捗状況：中学校・高等学校とも全ての生徒を対象にタブレット端末を持たせ、課題発見と解決に向けた汎用的能力の育成を図った。教員に対しては、「Find!アクティブラーナー学校版」を活用し、授業力及び教科指導力の向上を図った。また、ICT機器を活用したアクティブ・ラーニング型研究授業を全ての教科を対象に年3回実施するなど、教員の意識高揚と指導スキルを高め、教育力の向上を目指している。

事業展開：【継続】

※アクティブ・ラーニング型授業は、生徒が主体的に考え行動し、より深く学ぶ力を養成するのに寄与し、問題発見・問題解決に向けて能動的に学ぶ姿勢が涵養されている。本校は、そうした教育を一層確かなものとして展開するため、ICT機器を活用したアクティブ・ラーニング型授業を目指した。ICT教育先進校であるが、更に前進するべく上述のような研究授業を定期的実施し、教員の教育力向上に努め、教育の質保証を確固たるものとしていく。

②グローバル教育の充実(共通)【評価：A】

進捗状況：中学校のグローバルリーダーズコース及び高等学校のスーパーグローバルクラスを中心に、ネイティブ講師などによるより実践的で充実した少人数制による英語教育が実現できている。また、各種体験型アクティビティ等が充実した各種海外英語研修にも多くの生徒が参加しているほか、留学を希望する生徒も年々増加傾向にある。単に語学力の向上という目的にとどまらず、異国での体験型学習を通じて、多様性の理解を促すとともに、自国を知って異文化を理解し、探究心・自立心を育てている。さらに、帰国生入学試験や国際生入学試験の実施は、本校がグローバル教育を充実していることを強調することに寄与しており、グローバルな感覚を有する生徒の獲得に繋がるとともに、一般の生徒に対してもよりよい効果を及ぼしているものと思料する。

事業展開：【継続】

※真のグローバル教育充実校を謳う学校を目指し、語学力の向上だけでなく、異文化に対する興味・関心を持ち、異なる価値観を有し、多様性の理解することで積極的かつ円滑にコミュニケーションを図ることができる人材をより一層育成していく。

③志願者の確保に向けたメディア媒体の強化(共通)【評価：A】

進捗状況：従来から制作している学校案内に加え、中学校・高等学校それぞれに対し、コースやクラスを具体的に比較検討することができるパンフレットを制作し、より多くの質の高い志願者に“選ばれる学校”を目指した。また、公式ホームページにおいては、スマートフォンの利用を意識したスクロールタイプに一新し、各種行事ごとにブログにより情報を逐次発信するとともに、同内容をFacebookなどのSNSへ展開することも通じて、より広範な保護者を含む志願者層への情報発信に努めている。さらに、本校の特徴ある入試方法である帰国生入学試験や国際生入学試験、適性検査型入学試験などに関する情報を特徴あるメディア媒体等を精選して掲載するなど、ターゲットを明確にしたマーケティング戦略をも考慮して広報活動に取り組んでいる。

事業展開：【継続】

※広報活動は、常にマーケティングの視点を持って戦略的に展開することが肝要であり、「本校の目指す教育」を基本としつつ、絶えず全体の傾向や競合校の動向をみながら、的確な方策を講じる必要がある。志願者を質・量ともに一層充実させて確保する企図を実現し、引き続き戦略的な広報活動を展開していく。

豊山高等学校・中学校

1. 事業計画に対する総評

本校の校訓「強く 正しく おおらかに」の礎ともなっている本学の教育理念「自主創造」のもとに、文武両立を図りながら、本学唯一の男子校として、日本大学マインドを有する人材の育成に努めている。高大連携教育の推進をはかる中で、卒業生総数に対する日本大学への進学率も79.3%と、高い数字を維持している。ICTをはじめとした各種教育環境の整備も進み、授業ばかりではなく、教職員の各種業務の効率化を進めることができた。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①高大連携教育推進(高校)【評価：B】

進捗状況：法学部は高2が4名、経済学部は高3が1名受講した。専門科目への関心を早期に持たせることが可能となり、進路決定に向けてアドバンテージを得ることができた。また生産工学部は28名が履修、新年度からの学生生活へスムーズに移行することへの一助となった。

事業展開：【継続】

※各学部との引き続きの連携の協定を維持していくため。

②ICT環境の整備(共通)【評価：A】

進捗状況：校舎内のLAN環境の充実に伴い、中学生全学年、高校1年生および全教職員にタブレット端末を配布。ICT機器を導入したアクティブ・ラーニングを主体とした授業を本格的に展開することができた。教職員の毎朝の打合せのほか、各種定例会議における資料についてはほぼペーパーレス化を実行することができた。

事業展開：【継続】

※ICT環境については保守点検を行ない、安定したネットワークへ向けての改善をはかり、あわせてセキュリティーを強化させていく必要があるため。

③教育・研究活動の推進(共通)【評価：B】

進捗状況：教員相互授業参観期間を設定し、相互の授業を参観し、その後の教科会等において、意見や情報の交換を通して指導法等についての検証を行なった。その成果を紀要に掲載し、教授技術の向上に役立てることが出来た。

事業展開：【継続】

※2020年の大学入試改革ならびに新学習指導要領の導入、またICT教育を中心とした新たな教育技術に対する教授法のスキルアップを図るため。

④学力向上推進プロジェクト(高校)【評価：A】

進捗状況：タブレット端末を利用した授業展開に向けた講習会を実施。また研修会への積極的な参加を促進した。大学入試改革に伴う習熟度別少人数制授業展開に向けた研究を行った。

事業展開：【計画変更】

※大学入試改革、新学習指導要領に伴うカリキュラム変更にあわせて、サプリメントプログラムの一環として移行していくことが必要のため。

⑤いじめ、事故等に対する対策・検証(共通)【評価：A】

進捗状況：いじめ防止対策委員会を設置。いじめ防止基本方針に基づき、いじめ等の未然防止にあたるようにシステム化を図っている。各種研修会の実施により、いじめ、事故等に関する意識の徹底を図っている。想定外の事故への迅速な対応を見据え、法律専門家との連携を推進していく事により、問題のスムーズかつ的確な解決を図っている。

事業展開：【継続】

※いじめ、事故等の未然防止及び有事の際の適切かつ迅速な対応については継続的に必要な

ため。

⑥サブメンタルプログラムの取り組み（共通）【評価：A】

進捗状況：チューターの強化，放課後や長期休暇中の補習授業の充実，英会話ネイティブ講師によるフリートークスペースの設置により英語力の充実をはかった。

事業展開：【継続】

※学力向上推進プロジェクトと統合し，I C T教材を用いたアプリケーションの導入など，サブメンタルプログラムのさらなる充実を行なう。

⑦板橋（中台）校地総合グラウンド改修その他工事（共通）【評価：A】

進捗状況：グラウンド防球ネット改修を行い，完了した。

事業展開：【完了】

豊山女子高等学校・中学校

1. 事業計画に対する総評

【豊山女子高等学校】

特別講座や探究学習を行い、A 特進を筆頭に個人別、N進学において生徒自らが主体的に学ぶ教育を実践した。また、自習室を増設し、環境の変革を実行した。2018 年 11 月より A 特進を中心に、外部業者によるファシリテーションを導入、2019 年 3 月には春期合宿を実施し、2019 年度以降も継続していくことで、学力・学習の意識向上に繋げ「自主創造」の人材育成を図る。

【豊山女子中学校】

「国際交流教育」と「キャリア教育」の二本柱を軸に学習内容を計画・実行し、さらに、希望者には海外語学研修を実施し、グローバル化に対応した人材育成を行った。また、2019 年度以降も継続していくことで将来観を養い、視野を拡大し、高校進学・学習の向上に繋げ、「自主創造」の人材育成を図る。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①特進クラス増設とカリキュラム変更(高校)【評価：A】

進捗状況：2017 年度新入生から特進クラスを設置し、普通科・理数科ともにカリキュラムの見直しを行った結果、クラス全体で安定した成績を収めている。

事業展開：【継続】

※特進クラス生徒は学年でもトップクラスの成績を収めており、今後継続していくことで、生徒の学力向上を期待できるため。

②英語教育の強化(共通)

進捗状況：(1)特進クラス対象の海外修学旅行の実施【評価：B】

2018 年 11 月に実施したボストンの海外修学旅行では、生徒たちに英語力はもちろんのこと、自分の考えを発信する力を育むことができた。

(2)英語検定の全員受験の実施【評価：B】

2018 年度の受験では、高 2 が準 1 級、中 2 が準 2 級、中 1 が 3 級の合格者が多数となった。今後は、検定試験の回数が 3 回から 6 回と増えるため臨機応変に対応したい。

(3)中学生対象の海外語学研修の実施

平成 31 年 3 月に実施したニュージーランド春期海外短期留学では、中学 1・2 年生の希望者を対象とした 17 日間の語学研修・ホームステイを実施した。

事業展開：(1)【継続】

※2019 年度も継続していくことで、生徒は現地の学生達との交流の中で自分の意見を持ち、表現する力・発信する力の大切さを学べる大切な機会となるため。

(2)【継続】

※語彙力の充実を図ることにより、上位の級に合格するといった生徒一人ひとりの目標、モチベーションを高めるため。

(3)【継続】

※中学校における英語教育への意識の高さ、生徒の自主性の高まりが感じられ、現地の授業と様々なアクティビティを通し英会話教育を学ぶことで、高校における英語教育へと繋げていくため。

③文章表現力・思考力・語彙力の充実(共通)

進捗状況：(1)文章表現力・思考力の充実【評価：B】

中学の校外学習や文化祭・弁論大会、高校の探究学習において、外部講師による授業を行うことにより、生徒と教員が互いに意識向上となる相乗効果となった。

(2)漢字検定の全員受験の実施【評価：B】

資格取得のため、生徒は継続的な学習を行うことで、確実に漢字能力及び自発的な学習習慣を身につけようと努力している。

事業展開：(1)【継続】

※プレゼンテーションを継続的に行うことにより、生徒の自主性を高め、モチベーションアップに繋げ、更なる文章表現力・思考力の充実を目指すため。

(2)【継続】

※語彙力の充実を図ることにより、上位の級に合格するといった生徒一人ひとりの目標、モチベーションを高めるため。

④キャリア教育の充実(共通)【評価：B】

進捗状況：職業体験やキャリアガイダンスを実施することにより、生徒自身の将来に対する意識は確実に向上している。また、今年度から中学で導入したキャリア教材「ENAGEED」により、これから迎える超スマート社会に対応できる「新しい何か」を作り出すマインドも育てている。

事業展開：【継続】

※企業や社会で活躍する本校卒業生の講演により、具体的な将来像を考えるきっかけを作ることにより、学習に対するモチベーションアップの一助となっているため。

⑤ICT教育の整備・充実(共通)【評価：B】

進捗状況：タブレットの導入により、事前事後を含めた学習が充実し、生徒の自主性の高まりを感じられる。

事業展開：【継続】

※生徒一人ひとりのe-ポートフォリオを作成するとともに、中学生・高校1年生に関しては新大学入試への対応を目的とし、生徒へのきめ細かな指導・支援を目指すため。

⑥財政基盤の安定化(共通)【評価：B】

進捗状況：2019年度の入学者数は目標達成とはならなかったが、今後も様々な改革を通じ入学者の適正数を確保し、財政基盤の安定化を図る。

事業展開：【継続】

※2019年度の入学者数が目標に達しなかったため、2020年度は入学者数の適正数確保のため入学試験の回数や内容を工夫するとともに、入試広報の強化を図っていく。

明誠高等学校

1. 事業計画に対する総評

平成 30 年度の事業は全て計画に基づき適切に執行され、それぞれの事業が学校評価を高める結果となった。特に、本校の財政面への直接的なプラス要因となる生徒確保に関する事業は、他の生徒確保に関する企画とともに実を結び、平成 31 年度は、6 年連続定員確保を実現しただけでなく、募集定員を大幅に上回る生徒を確保するに至った。本校としては、これからも外部から評価される教育力をめざし、適切な事業計画の作成と執行を心がけたい。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①生徒の学力向上【評価：A】

進捗状況：基礎学力対策補習（希望者）について、各学年が計画的に実施した。特に 3 年生については、1 年次 2 学期から実施していたものが 9 月の基礎学力到達度テストで終了したが、平均点が過去最高となり、学力向上に向けた取り組みがしっかり成果として表れた。例年に従い成績不振者補習を各学期末に行い学力の底上げを行うとともに、実力養成を目的に、夏期講習、冬期講習は希望者に対し実施した。本校の伝統行事となっている夏期合宿セミナーも応募者多数により充実した行事となった。また、来る基礎学力到達度テスト直前対策として、例年に従い春期講習を、1・2 年生の全員を対象に行った。

事業展開：【継続】

※引き続き、補習・講習・合宿セミナーの充実させ、学力の向上を図るため。

②教員の資質の向上【評価：A】

進捗状況：公開授業を 9 月に実施、保護者対象の講演会とセットすることで昨年度に比べ倍の保護者が参加し、貴重な意見を得た。10 月から翌年 2 月にかけて、10 名の教員が研究授業を実施。専任・非常勤を含め多数の教員が参加し、終了後は個別に意見交換が行われた。12 月人権侵害防止教室を実施。2 月～3 月タブレット使用に関するセミナーを複数回実施。2 月「普通救命講習」を対象者に実施（3 年に 1 度全専任教員が受講）3 月本部主催の「発達障がい等のある学生・生徒等の指導及び対応に関する研修会」に参加した教員が、教職員会議で資料を用いて詳細な報告をした。

事業展開：【継続】

※継続的に教員対象セミナーの実施、研究授業・公開授業の充実させることにより教員の資質の向上につなげるため。

③高大連携の推進【評価：A】

進捗状況：生産工学部との連携強化のために、1 年生対象の講演会を企画し 11 月に実施した。また、進学予定者を対象にした入学後の単位認定の可能な「情報リテラシー」の講座を卒業前教育として実施した。これから次年度に向けて、2 年生対象の講義等を計画する予定である。また、生産工学部との連携実績を参考にして、文系生徒を対象に法学部との連携強化に向けて情報交換をした。

事業展開：【継続】

※生産工学部との連携強化を図るため。

④生徒募集の工夫【評価：A】

進捗状況：入学定員確保と入学者の学力アップの両立をめざしながら推薦基準を上げた。そのためオープンスクール、入試説明会においては、これまで以上に本校の魅力を伝えるように工夫をした。3 年目となるオープンスクールファイナル（生徒発表・体験授業と体験入試）は、本校生徒の発表の場であると同時に、本校の魅力を十分に伝える企画となっている。それらの効果により、推薦入学者が昨年度に続き高水準となり、次年度入学予定

者も定員を大幅に超える数となった。

事業展開：【継続】

※オープンスクールファイナル（生徒発表・体験授業と体験入試）を開催することで生徒募集につなげる。

⑤キャンパス整備計画【評価：A】

進捗状況：年次計画に従い、平成30年度は校内渡り廊下にある電気ケーブル等の切り回し工事を実施。次年度は、給排水施設の切り回し工事を行う予定である。

事業展開：【継続】

※新校舎の完成をもってキャンパス整備は終了となるため。

山形高等学校

1. 事業計画に対する総評

「日本大学教育憲章」に定める「日本大学マインド」及び『自主創造』の3つの構成要素及びその能力」を確実にするため、本校の教育方針に沿って、「知育」「徳育」「体育」の調和のとれた全人教育を目指した。また、学習活動に精励するよう指導の徹底を図りつつ、「自ら学ぶ心」を涵養しながら、個々人の進路希望を実現させるべくコース別学習指導体制の下、学力向上を目指した。更に、適切な生徒指導の根幹をなす基本的生活習慣の確立、能動的な学習習慣の確立に努めた結果、日本大学をはじめとする難関大学への合格者数が増加した。

平成31年度以降も全教職員が協力して教育活動に努め、継続的に取り組んでいきたい。更に、主体的・対話的で深い学びの視点からの学習過程の改善については、今年度の「e-portfolio」利活用を通してICT機器利用法を探究していきたい。

2. 主要な事業計画

①きめ細やかな学習指導の推進【評価：A】

進捗状況：学習等診断ツールを活用し、生徒の個々の状況を把握すると共に、教職員間で情報を共有しながら、きめ細やかな学習指導を実施した。

事業展開：【継続】

※生徒の基礎学力向上を図るため。

②生徒の希望進路実現の推進【評価：A】

進捗状況：大学進学支援ツール「Kai - Navi」及び「FINE SYSTEM」を活用し、生徒の弱点を把握し、また、ツールにある進学情報等を活用して三者面談などの進路指導に役立てた。

事業展開：【継続】

※大学進学者の増加及び希望大学への進学へ繋げるため。

③ICT教育の導入に向けた調査研究【評価：A】

進捗状況：外部でのICT研修会等へ積極的に参加した。その成果等を踏まえ、導入に向けて研究及び研修を実施した。

事業展開：【継続】

※ICT教育の導入に向けた研究の実施のため。

④特別支援教育事業の推進【評価：A】

進捗状況：不登校・発達障害を疑われる生徒の支援体制として、専任のコーディネーターと位置付ける教員を配置したことにより、教室に入れない生徒、教室を離れる生徒が少なくなり、また、教科担当者と連携を図り、学習支援を行っている。

事業展開：【継続】

※不登校・発達障害を疑われる生徒への支援体制の充実のため。

⑤奨学金制度の充実【評価：A】

進捗状況：山形高等学校奨学金、山形高等学校スポーツ奨学金、コカ・コーラ育英奨学金等の各種奨学事業を適正に実施した。

事業展開：【継続】

※生徒の修学意欲の向上及び安定した就学機会を提供するため。

⑥危機管理への対応【評価：A】

進捗状況：昨年度までは2日分の備蓄品であったが、今年度から備蓄品を3日分に増やした。

事業展開：【継続】

※生徒及び保護者へ、安全・安心感の確保に繋げるため。

⑦ボランティア活動の推進【評価：A】

進捗状況：JRC部及び生徒会が主となり、本校での献血協力、街頭募金への参加、学園祭でN.募金協力等を実施した。

事業展開：【継続】

※本校の社会貢献度を広く一般に発信するため。

⑧地域社会・同窓会・校友会との連携【評価：A】

進捗状況：地域社会との交流や同窓会、保護者会との意見交換会の実施、校友会行事への積極的な参加により本校の教育活動を広くPRすることができた。

事業展開：【継続】

※地域社会・同窓会・校友会との信頼関係を築き、学校運営や生徒募集活動に繋げるため。

⑨受験環境の整備，経常費補助金の収入確保【評価：B】

進捗状況：受験生確保のため入学手続一時金を減額し，また，地方公共団体経常費補助金算定上の減額要因を取り払い，補助金収入の増収を図った。

事業展開：【継続】

※受験生増加による生徒の確保及び地方公共団体補助金収入の増収のため。

幼 稚 園

1. 事業計画に対する総評

本園は、自主的・創造的気概に満ちた感性豊かな人間の基礎を育むという保育理念の基、心身ともに調和のとれた幼児期の発達と成長を促せるよう幼児教育に取り組み、これらの実現のために様々な事業計画を立案、実行している。また、地域との連携を大切に、預かり保育や子育て講演会等子育て支援事業も積極的に実施し、地域貢献を目指した。経営の基盤となる園の財政についても、収支改善を図るべく長期事業として、補助金の獲得と人件費の抑制に取り組んできた。個々の計画については、今後も継承して行きたい。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①「幼児教育と発達」に関する研修実施と実践の充実【評価：A】

進捗状況：発達の課題について全教員の共通認識や連携を保ち、バランスのとれた発達を促す保育の方向性と保育のあり方を考え、実践を深めた。

事業展開：【継続】

※幼児一人ひとりの安定した生活を導くことが可能となるため。

②幼児教育環境の充実【評価：A】

進捗状況：(1)運動・音楽療法(ヘルスリズム)及び操作的・造形的活動について、教員と運動等担当講師が連携して実践・振り返り・反省・確認を繰り返し行い、幼児の心身の発達の助長につながる実践をした。

(2)園庭の都合上、プランターでの栽培となったが、各学年が栽培、収穫へのプロセスの中で、楽しさや喜びを得ることができた。

事業展開：(1)【継続】

※幼児の全身の感覚と機能の総合力の育ちが、心身のバランスを生む上で有効となるような実践のため

(2)【継続】

※自然への興味・関心が深まることで、幼児の探究心が芽生え、表現活動や、豊かな人間関係の育成にも繋がるため。

③子育てに関する講演会の実施【評価：A】

進捗状況：発達の専門家を招いて子育てに関する講演会を定期的実施した結果、地域の保護者からも多くの参加者を得ることができ、子育て支援としての大きな役割を果たした。

事業展開：【継続】

※園の保育と子どもの実態を把握している専門家の講演は、子育ての示唆となり、父母の子育て上の悩みを解消する役割も果たす有効な子育て支援の内容となっているため。

④預かり保育の実施【評価：B】

進捗状況：新園舎への移転作業のため、春期休暇期間中の実施が出来なかったが、夏期及び冬期の長期休暇中の預かり保育を充実させ、補助金を得ることができた。

事業展開：【継続】

※保育後の預かり保育は、就労している母親などの長時間保育を望む社会傾向へ対応し続けることが、本園を選択する事由の一つとなり、志願者数増加につながるだけでなく、子育て支援の一環となるため。

⑤各種補助金獲得による収入増加【評価：A】

進捗状況：預かり保育及び3歳児クラスのティーム保育実施、安全対応能力向上及び事故対応能力向上の取り組み、近隣地域中学生の保育職場体験受け入れ、及び地域の子育て支援を目的とした講演会実施等による補助金獲得。新たに特別支援に関する補助金を獲得するこ

とで、支援を必要とする園児に対し、適切な環境を作ることができた。

事業展開：【継続】

※各種補助金獲得により、本園の収入増加を図ることで収支改善につながるため。

認定こども園

1. 事業計画策定に対する総評

本園の理念・目標を基にした教育・保育カリキュラム実施のため、保育者が専門性を発揮し、総合的な教育・保育を計画的に進めるよう努めた。保護者からの沢山の要望にも速やかに応え、子どもの育ちと成長を共に確認し、子育ての喜び合うことに努めた。要望の一つである英語・リトミック・運動等の特別教育も実施し、保護者からの高評価を得た。更に地域との関係を築くため、近隣住民や在宅で子育て中の方が参加できる、体験保育等を行った。

2. 主要な事業計画に対する進捗状況

①一時預かり保育の実施【評価：B】

進捗状況：継続的に月極で利用する在園児がいる一方、一日単位で利用する在園児もいる。働いている一号認定在園児の保護者にとっては、非常に需要がある。

事業展開：【継続】

※一号認定在園児の働いている保護者にとって需要があり、その要望に応えるため。

②子育て支援【評価：B】

進捗状況：地域家庭を対象に保育体験を実施した（年6回）。保育教諭だけでなく、本園の看護師や運動講師が体験を通じて子育てに関する専門的な助言を行った。

事業展開：【継続】

※こども園として地域の子育て世帯への支援を行う必要があるため。

③地域交流の促進【評価：B】

進捗状況：地域のお年寄りを招き、「敬老の集い」を実施した。内容としては、各クラスで在園児とお年寄りと一緒に遊び、制作活動を行い、実際に園内を見ていただくことで本園への理解と親睦を深めた。また、園内で取れた梅を使った梅ジュースを年長組の子が近隣に配った。

事業展開：【継続】

※今後も近隣・地域の住民と友好的関係を築いてゆくため。

Ⅲ 事業の概要 (データ編)

1 一般入学試験志願者数

学部第一部

学部名	募集人員	志願者数	前年度最終数	前年度比
法学部	790	12,250	14,015	87.4
文理学部	988	15,399	18,032	85.4
経済学部	771	13,365	16,780	79.6
商学部	666	11,860	9,961	119.1
芸術学部	431	2,268	2,668	85.0
国際関係学部	370	1,624	1,960	82.9
危機管理学部	150	1,560	1,877	83.1
スポーツ科学部	85	934	1,219	76.6
理工学部	869	15,109	19,354	78.1
生産工学部	838	9,024	9,486	95.1
工学部	615	3,366	3,495	96.3
医学部	102	3,979	4,509	88.2
歯学部	73	816	747	109.2
松戸歯学部	65	519	523	99.2
生物資源科学部	775	6,174	7,310	84.5
薬学部	117	1,725	2,380	72.5
合 計	7,705	99,972	114,316	87.5

学部第二部

学部名	募集人員	志願者数	前年度最終数	前年度比
法学部	100	881	864	102.0
合 計	100	881	864	102.0

短期大学部

学科名	募集人員	志願者数	前年度最終数	前年度比
ビジネス教養学科	36	131	128	102.3
食物栄養学科	36	60	87	69.0
建築・生活デザイン学科	60	262	297	88.2
ものづくり・サイエンス総合学科	40	196	201	97.5
生命・物質化学科	(募集停止)	-	88	-
合 計	172	649	801	81.0

合 計

学部・短期大学部 合計	募集人員	志願者数	前年度最終数	前年度比
	7,977	101,502	115,981	87.5

2 修了者数/卒業者数/博士学位授与者数

※ () 内は9月修了者数。

修了者数

大学院研究科

研究科	博士前期・ 修士課程	博士後期・ 博士課程	専門職学位課程	合計
法学	37	2	—	39 (0)
新聞学	11	0	—	11 (0)
文学	47	3	—	50 (0)
総合基礎科学	44	2	—	46 (0)
経済学	29	0	—	29 (0)
商学	27	0	—	27 (0)
芸術学	67	4	—	71 (0)
国際関係	5	0	—	5 (0)
理工学	425	3	—	428 (0)
生産工学	133	7	—	140 (0)
工学	96 (1)	3	—	99 (1)
医学	—	33	—	33 (0)
歯学	—	30	—	30 (0)
松戸歯学	—	28	—	28 (0)
生物資源科学	74	5	—	79 (0)
獣医学	—	5	—	5 (0)
薬学	—	2	—	2 (0)
総合社会情報	45 (2)	4	—	49 (2)
法務	—	—	36	36 (0)
計	1,040 (3)	131 (0)	36 (0)	1,207 (3)

卒業者数

学部

学部	卒業者数
法学	1,592 (40)
文理	1,959 (31)
経済	1,454 (61)
商	1,267 (58)
芸術	889 (8)
国際関係	670 (24)
理工	2,111 (51)
生産工	1,444 (1)
工	1,055 (17)
医	115
歯	109
松戸歯	128
生物資源科	1,699 (16)
薬	201 (47)
(小計)	14,693 (354)
法(第二部)	64 (9)
(小計)	64 (9)
合計	14,757 (363)

通信教育部

学部	卒業者数
法	82 (30)
文理	126 (34)
経済	46 (19)
商	124 (33)
計	378 (116)

短期大学部

学科	卒業者数
ビジネス教養	74 (0)
食物栄養	65 (0)
建築・生活デザイン	74 (1)
ものづくり・サイエンス総合	60 (0)
生命・物質化	33 (0)
計	306 (1)

短期大学部専攻科

専攻	修了者数
食物栄養	18

高等学校

学校	卒業生数
日本大学	516
櫻丘	489
鶴ヶ丘	420
藤沢	461
豊山	484
豊山女子	205
三島	710
明誠	345
山形	345
習志野	439
東北	419
計	4,833

中学校

学校	卒業生数
日本大学	198
藤沢	123
豊山	273
豊山女子	92
三島	58
計	744

幼稚園

学校	卒園者数
日本大学	52

認定こども園

学校	卒園者数
認定こども園	7

専修学校

学校	卒業生数
医学部附属看護専門学校	88
歯学部附属歯科技工専門学校	13
歯学部附属歯科衛生専門学校	36
松戸歯学部附属歯科衛生専門学校	42
計	179

博士学位授与者数

専攻分野の名称	論文博士		課程博士		合計
	30年度授与者数	累計(A)	30年度授与者数	累計(B)	(A)+(B)
環境科学	0	0	0	1	1
生命科学	0	0	0	6	6
法学	0	18	1	8	26
政治学	0	2	1	6	8
文学	2	112	2	42	154
社会学	0	1	0	9	10
教育学	0	18	0	16	34
心理学	0	11	1	56	67
経済学	0	38	0	15	53
商学	0	22	0	26	48
芸術学	0	15	4	102	117
国際関係	0	38	0	34	72
工学	6	980	13	731	1,711
理学	1	122	2	228	350
医学	7	2,985	33	1,669	4,654
歯学	6	2,436	58	2,113	4,549
生物資源科学	3	75	5	126	201
農学	0	162	0	91	253
獣医学	1	157	5	123	280
薬学	3	57	2	60	117
総合社会文化学	0	6	4	79	85
学術	0	13	0	5	18
計	29	7,268	131	5,546	12,814

3 海外学術交流提携校/外国人留学生数/地域別外国人留学生数

海外学術交流提携校

※平成31年3月31日現在

学 部 等	提 携 校	国・地域名	提携の形
大学	マッコーリ大学	オーストラリア	協定
	クィーンズランド大学	オーストラリア	協定
	ニューカッスル大学	オーストラリア	協定
	クレムス応用科学大学	オーストリア	協定
	サンパウロ大学	ブラジル	協定
	トロント大学	カナダ	協定
	成都大熊猫繁育研究基地	中国	協定
	中国管理科学学会	中国	協定
	中国伝媒大学	中国	協定
	福建師範大学	中国	協定
	福建富閩基金会及び福建省対外友好協会	中国	協定
	遼寧大学	中国	協定
	遼寧省人民政府	中国	協定
	北京大学	中国	協定
	山東大学	中国	協定
	香港教育大学	中国	協定
	新疆医科大学	中国	協定
	鄭州大学	中国	協定
	オーフス大学	デンマーク	協定
	ラッペンランタ大学	フィンランド	協定
	アヴィニョン大学	フランス	協定
	ガーナ大学	ガーナ	協定
	ベルリン自由大学	ドイツ	協定
	ヨハネス・グーテンベルク大学	ドイツ	協定
	ビフロスト大学	アイスランド	協定
	メイヌース大学	アイルランド	協定
	高麗大学校	韓国	協定
	慶熙大学校	韓国	協定
	延世大学校	韓国	協定
	モスクワ国立国際関係大学	ロシア	協定
	ロシア科学アカデミー	ロシア	協定
	ナンヤン理工大学	シンガポール	協定
	マドリード・コンプルテンセ大学	スペイン	協定
	バリアドリッド大学	スペイン	協定
	ストックホルム大学	スウェーデン	協定
	北西スイス応用科学・芸術大学	スイス	協定
	国立中興大学	台湾	協定
	国立台湾大学	台湾	協定
	国立政治大学	台湾	協定
	ケンブリッジ大学	イギリス	協定

学 部 等	提 携 校	国・地域名	提携の形
	エリザベスタウン・カレッジ ジョージ・メイソン大学 ケント州立大学 アラバマ大学バーミングハム カリフォルニア大学サンタバーバラ校 ハワイ大学マノア校 オレゴン大学 ワシントン州立大学 ウェスト・アラバマ大学 ウェスタンミシガン大学	アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国	協定 協定 協定 協定 協定 協定 協定 協定 協定 協定
法学部	北京大学国際関係学院 アヴィニオン大学 西ブルターニュ大学 ヨハネス・ゲーテンベルク大学 新羅大学校 カリフォルニア州立ポリテクニク大学ポモナ校 カリフォルニア大学ヘイスティンクス校 ジョージ・メイソン大学アントニン・スカリアロースクール アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター	中国 フランス フランス ドイツ 韓国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国及びカナダ	覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書
文理学部	華東師範大学 北京大学 北京連合大学応用文理学院 高麗大学校文科大学 新羅大学校 モンゴル国立大学 国立台湾師範大学 ケント大学 カンザス大学 ワシントン大学文理学部	中国 中国 中国 韓国 韓国 モンゴル 台湾 イギリス アメリカ合衆国 アメリカ合衆国	覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書
経済学部	マウントロイヤル大学 復旦大学日本研究センター 対外経済貿易大学 フランス経済商科大学 スケマビジネススクール ボーフム大学経済学部及び東アジア研究学部 ブダペスト・コルビヌス大学 メイヌース大学 高麗大学校政治経済学部 西江大学校経済学部 マッセイ大学 フィリピン大学ディリマン校経済学部 コルドバ大学法経営経済学部 マドリード・コンプルテンセ大学経済・経営学部 タマサト大学経済学部	カナダ 中国 中国 フランス フランス ドイツ ハンガリー アイルランド 韓国 韓国 ニュージーランド フィリピン スペイン スペイン タイ	覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書

学 部 等	提 携 校	国・地域名	提携の形
	ケンブリッジ大学 ノッティンガム大学経済学部 オーバン大学経営学部	イギリス イギリス アメリカ合衆国	覚書 覚書 覚書
商学部	オデンシアグループ フロリダ州立大学	フランス アメリカ合衆国	覚書 覚書
芸術学部	グリフィス大学 中国伝媒大学 ヨハネス・ゲーテンベルク大学マインツ美術カレッジ	オーストラリア 中国 ドイツ	覚書 覚書 覚書
国際関係学部	マッコリー大学 北京大学国際関係学院 ノルテ大学 フランス経済商科大学 西カトリック大学 ヨハネス・ゲーテンベルク大学 ゴア大学 インドネシア教育大学 慶熙大学校国際・経営学部 デ・ラ・サール大学(マニラ校)教養学部 サラマンカ大学 バリアドリッド大学 アサンブション大学 フェリシアン大学 モンタナ州立大学 ペンシルヴェニア州立大学 セント・ノーバート・カレッジ ニューヨーク州立ストーニーブルック大学 カリフォルニア大学サンタバーバラ校 イリノイ州立大学文理学部社会学・人類学科 ウエスタン・インスティテュート・オブ・テクノロジー・アット・タラナキ	オーストラリア 中国 コロンビア フランス フランス ドイツ インド インドネシア 韓国 フィリピン スペイン スペイン タイ アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 アメリカ合衆国 ニュージーランド	覚書 覚書
国際関係学部及び短期大学部 (三島)			
理工学部	西安建築科技大学 西安理工大学 ダルムシュタット工科大学 全北大学校工科大学 韓国海洋大学校海洋科学技術大学・工科大学 フィリピン工科大学 ミネソタ大学理工学部	中国 中国 ドイツ 韓国 韓国 フィリピン アメリカ合衆国	覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書
生産工学部	全南大学校工科大学 慶尚大学校工科大学 中国科技大学規畫與設計學院・管理學院・資訊學院 ランシット大学工学部 ケント州立大学 ミシシッピ州立大学	韓国 韓国 台湾 タイ アメリカ合衆国 アメリカ合衆国	覚書 覚書 覚書 覚書 覚書 覚書
工学部	ウメヲ大学理工学部 テキサス大学オースチン校工学部	スウェーデン アメリカ合衆国	覚書 覚書

学部等	提携校	国・地域名	提携の形
医学部	中国医科大学	中国	覚書
	中国医学科学院心血管病研究所・阜外医院	中国	覚書
	华中科技大学同济医学院	中国	覚書
	清華大学医学院	中国	覚書
	ボーフム大学附属ノルトラインウェストファーレン州立バートユーンハウゼン心臓病センター	ドイツ	覚書
	ヨルダン大学医学部	ヨルダン	覚書
	嘉泉医科大学	韓国	覚書
	タマサト大学医学部	タイ	覚書
	ハワイ大学医学部	アメリカ合衆国	覚書
歯学部	山東大学歯学部	中国	覚書
	慶北大学校歯学部	韓国	覚書
	ヘルスサイエンス大学	ラオス	覚書
松戸歯学部	マギル大学歯学部	カナダ	覚書
	天津医科大学口腔医学院	中国	覚書
	武漢大学口腔医学院	中国	覚書
	センメルワイス大学歯学部	ハンガリー	覚書
	台北医学大学口腔医学院	台湾	覚書
	高雄医学大学口腔医学院	台湾	覚書
	タマサト大学歯学部	タイ	覚書
	オーフス大学歯学部	デンマーク	覚書
生物資源科学部	海南大学海洋学院・生命科学農学院	中国	覚書
	セバラス・マレット大学	インドネシア	覚書
	大韓民国農村振興庁普及支援研究部	韓国	覚書
	ピコール大学農林学部	フィリピン	覚書
	極東連邦大学	ロシア	覚書
	メチョー大学農学部	タイ	覚書
	ワシントン大学森林資源学部	アメリカ合衆国	覚書
	カントー大学農学部	ベトナム	覚書
薬学部	ポーツマス大学	イギリス	覚書
大学院法務研究科	全北大学校法学部	韓国	覚書
現在有効な提携の合計数	131大学等	32か国1地域	

* 協定：大学（全体）単位での提携

覚書：学部等単位での提携

* **太字**は平成30年度新規提携校

* 大学等の合計は、重複する提携先機関を1校として数えた。

外国人留学生数

※平成30年5月1日現在

大学院研究科

研究科	博士前期・修士・専門職学位課程				博士後期・博士課程						合計
	1年次	2年次	3年次	計	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	計	
法学	6	7	—	13	1		1	—	—	2	15
新聞学	4	11	—	15			2	—	—	2	17
文学	18	10	—	28			1	—	—	1	29
総合基礎科学	1	2	—	3		1		—	—	1	4
経済学	2	1	—	3				—	—	—	3
商学	30	27	—	57			3	—	—	3	60
芸術学	26	20	—	46	2		6	—	—	8	54
国際関係	2	3	—	5				—	—		5
理工学	13	13	—	26	4	1	1	—	—	6	32
生産工学	5	11	—	16	1	1		—	—	2	18
工学	2		—	2				—	—		2
医学	—	—	—	—					—	—	—
歯学	—	—	—	—				1	—	1	1
松戸歯学	—	—	—	—		1			—	1	1
生物資源科学	6		—	6	1	1			—	2	8
獣医学	—	—	—	—					—	—	—
薬学	—	—	—	—					—	—	—
法務					—	—	—	—	—	—	—
知的財産			—		—	—	—	—	—	—	—
計	115	105		220	9	5	14	1		29	249

学部

学部	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計
法	27	18	24	16	—	—	85
文理	53	39	34	51	—	—	177
経済	19	39	22	32	—	—	112
商	12	10	25	23	—	—	70
芸術	30	38	27	24	—	—	119
国際関係	11	16	25	18	—	—	70
危機管理	0	1	0	—	—	—	1
スポーツ科	2	4	1	—	—	—	7
理工	30	52	37	54	—	—	173
生産工	27	30	28	10	—	—	95
工	5	3	5	1	—	—	14
医							
歯		1					1
松戸歯							
生物資源科	11	6	13	5			35
薬	1						1
計	228	257	241	234			960

短期大学部

学科	1年次	2年次	計
ビジネス教養		1	1
食物栄養			
建築・生活デザイン			
ものづくり・サイエンス総合			
生命・物質化			
計		1	1

地域別外国人留学生数

大学院研究科（博士前期・修士課程）

地域	アジア	中近東	北米・中米・南米
人数	216	3	1

大学院研究科（博士後期・博士課程）

地域	アジア
人数	29

大学院研究科（専門職学位課程）

地域	該当なし
人数	0

学部

地域	アジア	中近東	アフリカ	オセアニア	北米・中米・南米	ヨーロッパ
人数	936	8	2	3	5	6

短期大学部

地域	アジア
人数	1

（参考）

アジア	インドネシア，韓国，カンボジア，スリランカ，タイ，台湾，中国，フィリピン，ベトナム，マレーシア，ミャンマー，モンゴル
中近東	アフガニスタン，アラブ首長国連邦，サウジアラビア，トルコ，レバノン
アフリカ	ケニア，マリ
オセアニア	オーストラリア，トンガ
北米・中米・南米	アメリカ
ヨーロッパ	イギリス，カザフスタン，フィンランド，ブルガリア，ベルギー，ロシア

4 学内奨学金制度

大学院研究科・学部

種 別	年 額	人数	給付総額(円)		
古 田 奨 学 金	20万円	19	3,800,000		
ロバート・F・ケネディ奨学金	20万円	19	3,800,000		
アスリート奨学金	第1種 入学金, 授業料, 施設設備資金及び図書費	6	14,870,000		
	第2種 授業料, 施設設備資金及び図書費	14	30,900,000		
附属高等学校等出身アスリート奨学金	第1種 入学金, 授業料, 施設設備資金及び図書費	5	11,810,000		
	第2種 図書費	14	20,160,000		
小 澤 奨 学 金	12万円	9	1,080,000		
オリジナル設計奨学金	20万円	6	1,200,000		
日本大学事業部奨学金	24万円	117	28,080,000		
創立130周年記念奨学金	第1種	30万円	118	35,400,000	
	第2種	30万円	882	264,600,000	
創立100周年記念外国人留学生奨学金	授業料相当額	22	17,720,000		
法 学 部 奨 学 金	第1種 学部 授業料1年分相当額の40% 大学院 授業料1年分相当額の40%	12	3,240,000		
		4	928,000		
	第2種 学部:第一部生 30万円 学部:第二部生 15万円	25	7,500,000		
		5	750,000		
第3種 往復航空運賃+留学先授業料 1年分相当額を上限とする	1	70,000			
法 学 部 永 田 奨 学 金	12万円	10	1,200,000		
法 学 部 山 岡 奨 学 金	12万円	10	1,200,000		
法 学 部 杉 林 奨 学 金	12万円	5	600,000		
法 学 部 校 友 会 奨 学 金	第1種 学部:第一部生 30万円 学部:第二部生 15万円	5	1,500,000		
		2	300,000		
第2種	24万円	10	2,400,000		
法 学 部 後 援 会 奨 学 金	第1種 授業料1年分相当額の半額	12	4,580,000		
大 学 院 法 務 研 究 科 奨 学 金	第1種	既修	98万円	11	10,453,000
		既修(第4種支給額適用)	50万円	3	1,330,000
		未修	98万円	5	4,900,000
		未修(第4種支給額適用)	50万円	2	870,000
	第2種	既修	50万円	10	4,670,000
		既修(第3種支給額適用)	98万円	4	3,266,000
		未修	50万円	4	1,870,000
		未修(第3種支給額適用)	98万円	1	980,000
	第3種	既修	98万円	1	980,000
		未修	98万円	2	1,960,000
	第4種	既修	50万円	2	1,000,000
		未修	50万円	2	1,000,000
	第5種	既修	50万円	3	1,500,000
		未修	50万円	0	0
	文 理 学 部 奨 学 金	第1種	学 部	24万円	54
大学院			40万円	4	1,600,000
第2種		学 部	24万円	2	480,000
		大学院	40万円	1	400,000
第3種	学費相当額を限度とする	0	0		
文 理 学 部 後 援 会 奨 学 金	学費支弁の困難な者	24万円	70	16,800,000	
文 理 学 部 校 友 会 奨 学 金	学費支弁の困難な者	24万円	15	3,600,000	
文 理 学 部 大 学 院 特 別 奨 学 金	授業料相当額	4	2,560,000		
経 済 学 部 奨 学 金	第1種	授業料相当額	1	810,000	
	第2種	授業料相当額の半額	0	0	
	第3種	24万円	3	720,000	
	第4種	36万円	7	2,520,000	

種 別	年 額		人数	給付総額(円)	
経済学部後援会奨学金	第1種	24万円	27	6,480,000	
		(後期採用者) 12万円	23	2,760,000	
	第2種	36万円	0	0	
経済学部校友会奨学金	12万円		9	1,080,000	
経済学部特別研究生奨学金	授業料相当額+図書費+施設設備資金相当額(大学院)		2	2,600,000	
商学部後援会奨学金	授業料相当額の半額		25	8,945,000	
商学部校友会奨学金	授業料相当額の半額		12	4,460,000	
校友会準会員商学部奨学金	授業料相当額の半額		30	10,970,000	
商学部菅奨励金	30万円		6	1,800,000	
商学部絆奨学金	授業料相当額又は授業料相当額の半額		80	33,050,000	
商学部東日本大震災被災学生支援奨学金	A区分	授業料及び施設設備資金相当額	0	0	
	B区分	授業料及び施設設備資金相当額の半額	1	410,000	
	原発区分	授業料及び施設設備資金相当額	2	1,640,000	
商学部熊本地震被災学生支援奨学金	A区分	入学金相当額並びに授業料及び施設設備資金相当額	0	0	
	B区分	入学金相当額並びに授業料及び施設設備資金相当額の半額	1	450,000	
商学部特別研究生奨学金	第1種	授業料, 施設設備資金相当額及び図書費	0	0	
	第2種	授業料, 施設設備資金相当額及び図書費	0	0	
商学部資格等取得奨励金	取得した資格に応じ1万2千円から20万円		170	12,802,000	
芸術学部奨学金	第1種	学部	30万円	30	9,000,000
		第2種	学部	50万円	0
	第2種	学部	30万円	5	1,500,000
		大学院	50万円	0	0
	第3種	学部	30万円	0	0
		大学院	30万円	0	0
	第3種 (被災学生)	学部	授業料相当額を上限とする	3	960,000
		大学院	授業料相当額を上限とする	0	0
第4種	東アジア地域	10万円	0	0	
	東アジア以外の地域	20万円	12	2,400,000	
芸術学部ジェームス&道子・ダン奨学金	10万円		1	100,000	
国際関係学部奨学金	第1種	学部	授業料1年分相当額の半額	3	1,245,000
		大学院	授業料1年分相当額の半額	0	0
		短大	授業料1年分相当額の半額	0	0
	第2種	学部	授業料1年分相当額の半額	0	0
		大学院	授業料1年分相当額の半額	0	0
		短大	授業料1年分相当額の半額	0	0
	第3種	学部	授業料1年分相当額の半額	1	415,000
		大学院	授業料1年分相当額の半額	0	0
		短大	授業料1年分相当額の半額	0	0
国際関係学部柳川海外交流奨学金	第1種	50万円	1	500,000	
	第2種	大学院	50万円	0	0
三島後援会特別奨学金	下宿補助	学部	12万円	116	13,920,000
		大学院	12万円	0	0
		短大	12万円	3	360,000
	新幹線通学補助	学部	12万円	19	2,280,000
		大学院	12万円	0	0
		短大	12万円	2	240,000
	静岡駅利用者	学部	8万円	0	0
		大学院	8万円	0	0
		短大	8万円	0	0
三島後援会海外交流奨学金	プログラムにより異なる		25	2,170,000	
国際関係学部校友会奨学金	第1種	学部	25万円	7	1,750,000
		短大	25万円	1	250,000
	第2種	学部	25万円	1	250,000
		短大	25万円	1	250,000
日本大学三島同窓会奨学金	国家試験	学部	5万円	0	0
		短大	5万円	0	0

種 別	年 額		人数	給付総額(円)	
理 工 学 部 奨 学 金	第1種	学部	40万円	30	12,000,000
		大学院	50万円	90	45,000,000
		短大	40万円	2	800,000
	第2種 (留学生)	学部	40万円	1	400,000
		大学院	50万円	5	2,500,000
		短大	40万円	0	0
理工学部後援会奨学金		50万円	40	20,000,000	
理工学部校友会奨学金		12万円	10	1,200,000	
理工学部天野工業技術研究所奨学金		大学院(後 期課程) 年額150万円(3年間)	4	6,000,000	
生 産 工 学 部 奨 学 金	第1種		50万円	9	4,500,000
	第2種	前期	30万円	0	0
		後期	30万円	14	4,200,000
	第3種		50万円	2	1,000,000
生産工学部校友会奨学金		30万円,20万円,10万円から経済的困窮度に応じ	9	2,700,000	
工 学 部 奨 学 金	第1種		60万円	6	3,600,000
	第2種		授業料相当額	2	2,200,000
	第3種		授業料の20%相当額	0	0
	第4種		30万円	12	3,600,000
工学部父母会・校友会給付奨学金		半期25万円	16	4,000,000	
工学部五十嵐奨学金		10万円	12	1,200,000	
医学部土岐奨学金		20万円	2	400,000	
医学部永澤奨学金		20万円	0	0	
医学部同窓会60周年記念医学奨励金		30万円	1	300,000	
医学部特定医療奨学金		60万円	1	600,000	
医学部同窓会就学奨学金		教育ローン利子相当額	0	0	
歯 学 部 佐 藤 奨 学 金	第1種		20万円	5	1,000,000
			10万円	20	2,000,000
	第2種		10万円	5	500,000
	第3種		海外50万円以内	7	1,104,000
歯 学 部 同 窓 会 奨 学 金	学部		10万円	3	300,000
	大学院		5万円	4	200,000
松戸歯学部鈴木奨学金	第1種		10万円	31	3,100,000
	第2種		24万円	6	1,440,000
松戸歯学部大竹奨学金			10万円	2	200,000
生物資源科学部奨学金			授業料・施設設備資金相当額	9	12,820,000
生物資源科学部大森奨学金			20万円	12	2,400,000
生物資源科学部特別研究生奨学金		大学院 業料相当額(前期課程は半額)	11	6,450,000	
生物資源科学部後援会奨学金		25万円以上60万円以内	50	12,840,000	
生物資源科学部校友会奨学金		25万円以上60万円以内	14	6,800,000	
菓 学 部 奨 学 金	第1種		50万円	2	1,000,000
	第2種		30万円	5	1,500,000
	第3種		30万円	1	300,000
菓学部校友会奨学金		20万円	2	400,000	
菓学部校友会準会員奨学金		30万円	7	2,100,000	
菓学部校友会(桜菓会)奨学金		20万円	3	600,000	
菓学部マツモトキヨシ奨学金	第1種		30万円	5	1,500,000
菓学部岩崎壽毅奨学金			30万円	10	3,000,000
通信教育部奨学金			授業料相当額	11	550,000
通信教育部坂東奨学金			授業料相当額	1	50,000
大学院総合社会情報研究科坂東奨学金			20万円	3	600,000
計				2,659	838,908,000

本学独自の奨学金（貸与）大学院研究科・学部

種 別	年 額	人 数	貸与総額(円)
医 学 部 同 窓 会 就 学 奨 学 金	授業料相当額を限度	0	0
歯 学 部 佐 藤 奨 学 金	授業料相当額を限度	0	0
松 戸 歯 学 部 鈴 木 奨 学 金	授業料相当額を限度	1	3,810,000
計		1	3,810,000

高等学校

学 校	名 称	年 額 (円)		人 数	給付総額 (円)
附属11校	日本大学附属高等学校奨学金	240,000		55	13,200,000
日本大学	日本大学附属高等学校特待生	480,000		5	2,400,000
	日本大学高等学校奨学金	第1種	200,000	8	1,600,000
		第2種		4	800,000
		第3種	100,000	4	400,000
	日本大学高等学校・中学校杉山奨励金	50,000		3	150,000
	日本大学高等学校・中学校後援会奨学金	第1種	100,000	12	1,200,000
		第2種		3	300,000
	日本大学高等学校・中学校同窓会奨学金	第1種	100,000	3	300,000
第2種			2	200,000	
櫻丘	日本大学附属高等学校特待生	444,000		5	2,220,000
	櫻丘高等学校創設50周年記念後援会奨学金	100,000		2	200,000
	櫻丘高等学校後援会奨学金	第1種	100,000	3	300,000
第2種			3	300,000	
鶴ヶ丘	日本大学附属高等学校特待生	444,000		4	1,776,000
	鶴ヶ丘高等学校奨学金	第1種	444,000	8	3,552,000
		第2種	444,000	6	2,664,000
	鶴ヶ丘高等学校英明奨学金	第1種	150,000	12	1,800,000
		第3種	150,000	0	0
藤沢	日本大学附属高等学校特待生	468,000		4	1,872,000
	藤沢高等学校奨学金	第1種		17	1,700,000
		第2種	100,000	4	400,000
		第3種		3	300,000
	藤沢高等学校スポーツ奨学生	第1種1号	863,000	3	2,589,000
		第1種2号	431,500	6	2,589,000
		第2種3号	633,000	8	5,064,000
		第2種4号	316,500	6	1,899,000
	藤沢高等学校特待生内規	学力A特待生	468,000	6	2,808,000
		学力B特待生	234,000	6	1,404,000
		技能B特待生	234,000	10	2,340,000
豊山	日本大学附属高等学校特待生	450,000		4	1,800,000
	豊山高等学校育友奨学金	第1種	150,000	5	750,000
			120,000	5	600,000
			90,000	1	90,000
			70,000	1	70,000
		第2種	286,650	0	0
	第3種	600,000	9	5,400,000	
		150,000	10	1,500,000	
豊山女子	日本大学附属高等学校特待生	456,000		3	1,368,000
	豊山女子高等学校・中学校奨学金	第1種	100,000	6	600,000
三島	日本大学附属高等学校特待生	372,000		5	1,860,000
	三島高等学校・中学校奨学金	第2種	120,000	5	600,000
	三島後援会奨学金	第1種3号	120,000	30	3,600,000
		第2種1号	340,000	18	6,120,000
		第2種2号	170,000	25	4,250,000
		第2種3号	120,000	35	4,200,000
		第3種3号	120,000	8	960,000
明誠	日本大学附属高等学校特待生	372,000		4	1,488,000
	明誠高等学校奨学金	120,000		10	1,200,000
	明誠高等学校永田奨学金	100,000		14	1,400,000
	明誠高等学校後援会奨学生	253,200		1	253,200
		200,000		4	800,000
		120,000		4	480,000
山形	日本大学附属高等学校特待生	390,000		4	1,560,000
	山形高等学校スポーツ奨学金	第1種	390,000	11	4,290,000
		第2種	292,500	9	2,632,500
		第3種	195,000	46	*8,921,250
		第4種	97,500	34	3,315,000
	山形高等学校奨学金	第1種	120,000	12	1,440,000
習志野	日本大学附属高等学校特待生	372,000		4	1,488,000
	石川奨学金	第1種	372,000	6	2,232,000
	習志野高等学校後援会奨学金	第1種	100,000	15	1,500,000
		第3種		2	200,000
東北	日本大学附属高等学校特待生	324,000		4	1,296,000
	東北高等学校奨学金	第1種	324,000	10	3,240,000
		第2種		4	1,296,000
		第5種	200,000	1	200,000
	東北高等学校桜蕾会奨学金	200,000		20	4,000,000
計				649	137,826,950

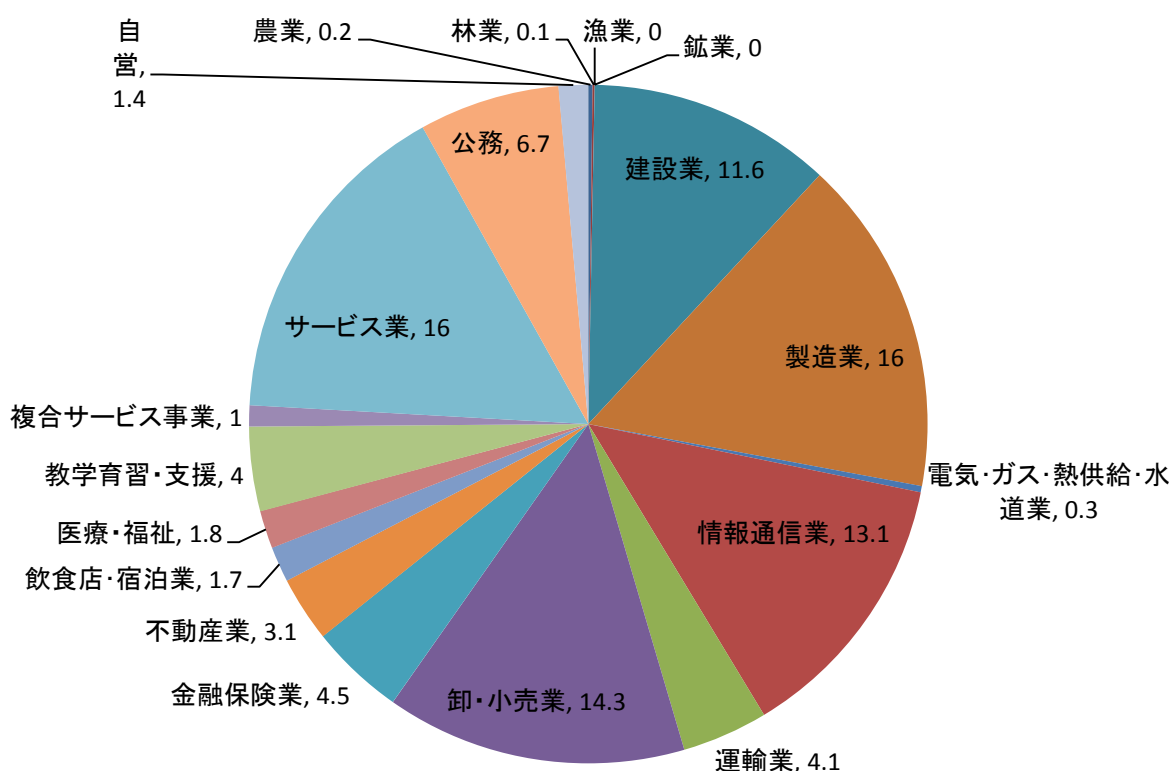
*箇所については奨学生辞退の生徒がいるためこちらの金額となります。

中学校

学 校	名 称	年 額 (円)		人 数	給付総額 (円)
日本大学	日本大学付属高等学校特待生	480,000		3	1,440,000
	日本大学高等学校・中学校後援会奨学金	第1種	100,000	4	400,000
		第2種		3	300,000
	日本大学高等学校・中学校杉山奨励金	50,000		3	150,000
藤 沢	日本大学付属高等学校特待生	468,000		2	936,000
	藤沢高等学校奨学金	第1種	100,000	4	400,000
	藤沢高等学校特待生内規	学力A特待生	468,000	2	936,000
		学力B特待生	234,000	2	468,000
豊 山	日本大学付属高等学校特待生	450,000		3	1,350,000
	豊山高等学校育友奨学金	第1種	150,000	2	300,000
			120,000	2	240,000
			90,000	1	90,000
			70,000	1	70,000
		第3種	150,000	1	150,000
豊山女子	日本大学付属高等学校特待生	456,000		2	912,000
	豊山女子高等学校・中学校奨学金	第1種	100,000	4	400,000
	豊山女子中学校特待奨学金	特待奨学生A	456,000	2	912,000
		特待奨学生B	230,000	5	1,150,000
三 島	日本大学付属高等学校特待生	372,000		2	744,000
	三島高等学校・中学校奨学金	第2種	120,000	0	0
	三島後援会奨学金	第1種3号	120,000	3	360,000
		第2種1号	340,000	1	340,000
計				52	12,048,000

学部名	卒業者数	就職者数 ①	就職活動中 ②	就職希望者 (①+②=③)	就職率 ①/③
法学部	1,592	1,275	32	1,307	97.55%
文理学部	1,959	1,634	46	1,680	97.26%
経済学部	1,454	1,290	51	1,341	96.20%
商学部	1,267	1,117	24	1,141	97.90%
芸術学部	889	657	97	754	87.14%
国際関係学部	670	565	25	590	95.76%
理工学部	2,111	1,579	8	1,587	99.50%
生産工学部	1,444	1,250	14	1,264	98.89%
工学部	105	908	3	911	99.67%
生物資源科学部	1,699	1,468	38	1,506	97.48%
薬学部	201	189	0	189	100.00%
合計	13,391	11,932	338	12,270	97.25%

※ 法学部は第一部のみ。9月卒業生は含まない。



平成30年度主な就職先

東日本旅客鉄道(株), 大和ハウス工業(株), 日本郵便(株), 三菱自動車工業(株), 東海旅客鉄道(株), (株)アウトソーシングテクノロジー, (株)フジタ, (株)関電工, 五洋建設(株), 積水ハウス(株), 大成建設(株), スズキ(株), 鉄建建設(株), 富士ソフト(株), 本田技研工業(株), (株)メイテック, ウエルシア薬局(株), テクノプロ(株), 山崎製パン(株), (株)大塚商会, (株)テクノプロ・デザイン, 東鉄工業(株), (株)大林組, (株)クリエイイトエス・ディー, 清水建設(株), (株)ネオキャリア, 三井不動産リアルティ(株), (株)VSN, 明治安田生命保険(相), (株)スギ薬局, 大東建託(株), (株)SUBARU, 日本航空(株), (株)マツモトキヨシ, ANAエアポートサービス(株), (株)一条工務店, (株)エイチ・アイ・エス, (株)東急コミュニティー, 東京地下鉄(株), 戸田建設(株), 前田建設工業(株), (株)伊藤園, (株)ヨドバシカメラ, (株)アルプス技研, (株)KSK, 共同エンジニアリング(株), 東急建設(株), 凸版印刷(株), 西松建設(株), 日本生命保険(相), 日本ビジネスシステムズ(株), (株)富士薬品, UTテクノロジー(株), (株)熊谷組, リコージャパン(株), (株)ワールドインテック, (株)アーネストワン, アルプスアルパイン(株), 東洋建設(株), 日研トータルソーシング(株), 日本年金機構, 富士通(株), 三菱電機(株), (株)IDOM, 鹿島建設(株), 日本調剤(株), 東急リバブル(株), (株)ノジマ, (株)ビックカメラ, (株)みずほフィナンシャルグループ, 三井住友建設(株)

6 日本大学競技部の主な成績

団体優勝部

競技部名	大会
陸上競技部	日本学生対校選手権大会(男子総合団体・フィールド・多種目) 関東学生対校選手権大会(男子総合団体・フィールド・多種目)
ボート部	全日本選手権大会(舵手付ペア・舵手なしクォドルプル) 全日本大学選手権大会(総合団体・舵手付ペア・舵手付フォア・エイト)
相撲部	国際女子選抜堺大会 全日本大学選抜金沢大会
弓道部	全日本学生女子王座決定戦 東京都リーグ戦(女子団体)
馬術部	全日本学生三大大会(総合団体・賞典障害競技・賞典馬場競技・賞典総合競技) 関東学生三大大会(総合団体・賞典障害競技・賞典馬場競技・賞典総合競技) 関東学生自馬大会(4種目総合・男子団体・男子馬場競技・男子障害競技) (女子団体・女子馬場競技・女子障害競技) 関東学生争覇戦 東都学生大会(総合団体・賞典馬場競技・複合競技・中障害飛越競技)
自転車部	全日本大学対抗選手権大会(総合団体・トラック)
空手部	和道全国大会(男子団体・女子団体)
射撃部	全日本学生選手権大会(男女総合団体・男子総合団体・10mS60M・FR3×40) 関東学生選手権春季大会(男子総合団体・10mS60M・50m×40M・MIX) (女子総合団体・50m3×40W) 関東学生選手権秋季大会(男子総合団体・10mS60M・50m3×40W)
重量挙げ部	全日本大学対抗選手権大会 東日本大学対抗選手権大会
ボクシング部	全日本大学王座決定戦 関東大学リーグ戦
スキー部	全日本学生選手権大会(男子アルペン・男子クロスカントリー) (女子総合団体・女子クロスカントリー)
スケート部	日本学生氷上選手権大会(男子スピード部門)
ヨット部	関東学生春季選手権大会(スナイブ級)
フェンシング部	全日本選手権大会(女子エペ) 全日本学生王座決定戦(女子エペ・女子サーブル) 関東学生選手権大会(女子エペ) 関東学生女子リーグ戦(総合団体)
ゴルフ部	関東大学春季Aブロック対抗戦 関東女子大学春季Aブロック対抗戦 関東女子大学秋季Aブロック対抗戦

※優勝部15部(全日本13部・関東2部)

個人優勝者

競技部名	氏名	大会	種目
陸上競技部	川口哲生	日本学生個人選手権大会	砲丸投
	〃	関東学生対校選手権大会	砲丸投
	小島奨生	関東学生対校選手権大会	ハンマー投
	森秀	関東学生対校選手権大会	やり投
	山本竜大	日本学生対校選手権大会	400mH
	〃	関東学生対校選手権大会	400mH
	パトリック・マゼンゲ・ワンブイ	関東学生対校選手権大会	10000m
	〃	関東学生対校選手権大会	5000m
	北口榛花	日本学生対校選手権大会	やり投
	〃	国民体育大会	やり投
橋岡優輝	日本選手権大会	走幅跳	
〃	日本学生対校選手権大会	走幅跳	
丸山優真	日本学生対校選手権大会	十種競技	
水泳部	吉田惇哉	日本学生選手権大会	1500m自由形
	持田早智	日本選手権大会	200mバタフライ
	〃	ジャパンオープン2018	200mバタフライ
	伊籾洸輝	日本室内選手権大会	3m飛板飛込
	〃	日本学生選手権大会	3m飛板飛込
〃	日本学生選手権大会	10m高飛込	
柔道部	篠崎忠史	東京学生体重別選手権大会	90kg級
相撲部	植松春貴	東日本個人体重別選手権大会	75kg未満級
	廣尾達成	東日本個人体重別選手権大会	135kg以上級
	奥富夕夏	全日本女子選手権大会	軽量級
	岩永信	全国学生体重別選手権大会	75kg未満級
	久野愛莉	アジア女子選手権大会	重量級
〃	全日本女子選手権大会	無差別級	
馬術部	吉永一篤	全日本学生三大大会	学生賞典総合馬術競技
	〃	全日本ヤング総合馬術大会	ヤングライダー選手権
	〃	関東学生三大大会	学生賞典障害馬術競技
	〃	関東学生三大大会	学生賞典総合馬術競技
	〃	東都学生大会	中障害馬術競技
	〃	東都学生大会	複合馬術競技
	古野博人	全日本学生三大大会	学生賞典馬場馬術競技
	〃	全日本学生選手権大会	
	〃	関東学生三大大会	学生賞典馬場馬術競技
	〃	関東学生選手権大会	
	〃	東都学生大会	学生賞典馬場馬術競技
伊藤なな海	東都学生大会	新人障害馬術競技	
谷津友崇	関東学生競技大会	馬場馬術競技	
〃	東都学生大会	新人馬場馬術競技	
吉永翔司	全日本総合大会	総合馬術競技	
自転車部	沢田桂太郎	全日本選手権大会トラックレース	スクラッチ
	〃	全日本選手権大会トラックレース	1kmタイムトライアル
	貝原涼太	全日本大学対抗選手権大会	4kmインディヴィデュアルパシュート
	〃	全日本学生選手権トラック競技大会	4kmインディヴィデュアルパシュート
	〃	国民体育大会	ポイントレース
遠藤拓巳	全日本学生選手権トラック競技大会	スクラッチ	
佐藤健	東日本学生選手権トラック競技大会	ポイントレース	
空手部	勝又千景	和道流全国大会	女子個人組手
	三好尚生	和道流全国大会	男子個人組手

競技部名	氏名	大会	種目
射撃部	中村 優汰	秋季関東学生選手権大会	50mP60MW
	里川 日向子	春季関東学生選手権大会	50m3×40W
	大和田 美琴	東日本学生選手権大会	50m3×20MW
	遠藤 雅也	全日本学生選手権大会	10mS60M
	〃	全日本学生選手権大会	50m3×40M
	〃	国民体育大会	10mS60M
	〃	東日本学生選手権大会	10mS60M
	〃	秋季関東学生選手権大会	10mS60M
	佐成 優偉麗	全日本学生選手権大会	10mAP60W
	徳永 大輔	東日本学生選手権大会	10mAP60M
	〃	春季関東学生選手権大会	10mAP60M
	島田 敦	全日本クラブ対抗選手権大会	10mS60M
	〃	JOCジュニアオリンピックカップ	10mS60M
	渡辺 琉仁	春季関東学生選手権大会	10mAP60M
河野 智	秋季関東学生選手権大会	10mAP60M	
重量挙げ部	島袋 匡継	全日本学生選抜大会	94kg級(クリーン&ジャーク・トータル)
	伊丹 玲於奈	全日本学生選抜大会	77kg級(クリーン&ジャーク)
	〃	東日本学生個人選手権大会	77kg級(スナッチ・クリーン&ジャーク・トータル)
	土田 恵和	全日本学生個人選手権大会	94kg級(クリーン&ジャーク・トータル)
	〃	東日本大学対抗選手権大会	105kg級(クリーン&ジャーク)
	益子 広幸	世界大学選手権大会	62kg級(スナッチ・クリーン&ジャーク・トータル)
	〃	全日本大学対抗選手権大会	62kg級(クリーン&ジャーク・トータル)
	〃	全日本学生個人選手権大会	62kg級(クリーン&ジャーク・トータル)
	〃	全日本学生選抜大会	61kg級(トータル)
	〃	東日本大学対抗選手権大会	62kg級(クリーン&ジャーク・トータル)
	〃	東日本学生個人選手権大会	62kg級(スナッチ・クリーン&ジャーク・トータル)
	川村 正輝	全日本学生個人選手権大会	105kg超級(クリーン&ジャーク・トータル)
	〃	全日本ジュニア選手権大会	105kg超級(クリーン&ジャーク)
	横山 達哉	全日本ジュニア選手権大会	94kg級(クリーン&ジャーク)
	加藤 楓	全日本学生選抜大会	89kg級(スナッチ・クリーン&ジャーク・トータル)
	〃	全日本ジュニア選手権大会	85kg級(スナッチ)
	久保 海斗	全日本ジュニア選手権大会	56kg級(クリーン&ジャーク・トータル)
	〃	全日本ジュニア選手権大会	55kg級(クリーン&ジャーク)
	宍戸 大輔	全日本大学対抗選手権大会	85kg級(スナッチ)
	〃	全日本ジュニア選手権大会	77kg級(スナッチ・クリーン&ジャーク・トータル)
	〃	全日本ジュニア選手権大会	81kg級(スナッチ・クリーン&ジャーク・トータル)
	〃	東日本大学対抗選手権大会	85kg級(スナッチ・クリーン&ジャーク・トータル)
	〃	東日本学生個人選手権大会	85kg級(スナッチ・クリーン&ジャーク・トータル)
	中嶋 駿太	東日本学生個人選手権大会	105kg超級(スナッチ)
山根 大地	全日本大学対抗選手権大会	69kg級(スナッチ・クリーン&ジャーク・トータル)	
〃	全日本学生選抜大会	73kg級(スナッチ・トータル)	
〃	全日本ジュニア選手権大会	69kg級(スナッチ・クリーン&ジャーク・トータル)	
〃	東日本学生個人選手権大会	69kg級(スナッチ・クリーン&ジャーク・トータル)	
牧野 達樹	全日本ジュニア選手権大会	96kg級(クリーン&ジャーク)	
大川 健人	全日本ジュニア選手権大会	109kg級(スナッチ)	
ボクシング部	村田 昂	全日本選手権大会	バンタム級
	〃	国民体育大会	バンタム級
	栗田 琢郎	全日本選手権大会	ライトヘビー級
	濱本 紗也	女子全日本選手権大会	バンタム級
スキー部	児玉 美希	全日本クロスカントリー音威子府大会	女子5kmフリー
	〃	全日本学生選手権大会	女子15kmフリー
	〃	全日本学生選手権大会	女子リレー
	〃	全日本学生チャンピオン大会	女子5kmフリー
	〃	全日本学生チャンピオン大会	女子10kmクラシカル
	土屋 正恵	全日本学生選手権大会	女子リレー
	岩佐 明香	雪印メグミルク杯全日本ジャンプ大会	スペシャルジャンプ
	〃	全日本学生選手権大会	スペシャルジャンプ
	三浦 旭	全日本学生選手権大会	回転
	〃	全日本学生チャンピオン大会	大回転
	〃	〃	回転
	藤田 菜々瀬	全日本学生選手権大会	女子リレー
	横濱 汐莉	全日本学生選手権大会	女子リレー
住吉 輝紗良	ユニバーシアード冬季競技大会	女子モーグル	
〃	世界ジュニア選手権大会	女子モーグル	

競技部名	氏名	大会	種目
スケート部	山田 将 矢	全日本選手権大会	500m
	〃	全日本距離別選手権大会	1000m
	〃	全日本スプリント選手権大会	1000m
	〃	日本学生氷上競技選手権大会	1000m
	〃	日本学生氷上競技選手権大会	1500m
	伊藤 貴 裕	日本学生氷上競技選手権大会	5000m
	〃	日本学生氷上競技選手権大会	10000m
	松井 大 和	全日本学生選手権大会	スプリント部門
	〃	ジャパンカップスピードスケート競技会第3戦	500m
	小野塚 宏次郎	全日本学生選手権大会	5000m
	唐川 常 人	東日本フィギュアスケート選手権大会	選手権男子
池田 喜 充	全日本フィギュアスケートジュニア選手権大会	アイスダンス	
〃	東日本フィギュアスケートジュニア選手権大会	アイスダンス	
レスリング部	山本 泰 丈	全日本学生選手権大会	男子グレコローマンスタイル130kg級
	〃	国民体育大会	男子フリースタイル125kg級
	古市 雅 子	全日本学生選手権大会	女子フリースタイル72kg級
	今 佑 海	東日本学生春季選手権	女子フリースタイル59kg級
	本間 賢 志	東日本学生春季選手権大会	男子フリースタイル74kg級
	石黒 峻 士	全日本学生選手権大会	男子フリースタイル92kg級
	熊野 ゆづる	東日本学生春季選手権	女子フリースタイル62kg級
	〃	JOCジュニアオリンピックカップ	女子フリースタイル62kg級
	田縁 真 大	全日本学生選手権大会	男子フリースタイル61kg級
	石黒 隼 士	全日本学生選手権大会	男子フリースタイル79kg級
〃	JOCジュニアオリンピックカップ	男子フリースタイル79kg級	
ヨット部	赤木 恒 平	関東学生個人選手権大会	470級
	佐藤 海 志	関東学生個人選手権大会	470級
フェンシング部	馬場 晴 菜	全日本ランキングマッチ	女子エペ
	〃	全日本学生個人選手権大会	女子エペ
	伊藤 拓 真	東京都男子シニア選手権大会	男子フルーレ
	河瀬 珠 恵	関東学生剛騎杯	女子エペ
	松渕 真 平	国民体育大会	男子フルーレ
ゴルフ部	今野 大 喜	世界大学選手権大会	個人
	〃	中部オープンゴルフ選手権大会	個人
	桂川 有 人	日本学生選手権	個人
	〃	中部アマチュア選手権	個人
	星川 ひなの	文部科学大臣杯争奪日本学生王座決定戦	個人
	〃	関東女子学生選手権	個人

※個人優勝者83名(国際大会・全日本61名, 東日本関東22名)

7 校友数/校友会組織/年間行事/校友会事業

校友数

校友数

1,180,840名(正会員25,040名)

※ 平成31年3月現在

校友会組織

日本大学校友会(校友会本部事務局)

都道府県支部(65支部)

北海道ブロック(札幌・旭川・稚内・小樽・十勝・留萌・苫小牧・網走・釧路)

東北ブロック(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)

関東ブロック(茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・川崎・山梨)

東京ブロック(東京都第一:千代田・中央・港・新宿・文京・台東), (東京都第二:品川・大田)

(東京都第三:目黒・世田谷), (東京都第四:渋谷・中野・杉並)

(東京都第五:豊島・北・板橋・練馬), (東京都第六:墨田・江東・荒川・足立・葛飾・江戸川)

(東京都第七:23区以外全域)

東海ブロック(岐阜・静岡・愛知・三重)

北信越ブロック(新潟・富山・石川・福井・長野・長野北信)

近畿ブロック(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)

中国ブロック(鳥取・島根・岡山・広島・山口)

四国ブロック(徳島・香川・愛媛・高知)

九州ブロック(福岡・北九州・佐賀・長崎・佐世保・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)

学部別部会(18部会)

本部大学院・法・文理・経済・商・芸術・国際・危機管理・スポーツ科・理工・生産工・工・医・歯・松戸歯・生物資源科・薬・通信教育部

職域別部会(4部会)

全国桜師会・桜門会計人会・日本大学法曹会・全国桜門スポーツ部会

桜門会(74団体)

八丁堀警備桜門会, 神道桜門会, 町田桜門会, フジバスク(株)世田谷桜門会, 土浦桜門会, 日本大学櫻門三崎倶楽部, 日本大学相撲桜門会, 日本大学全国相撲桜門会, 柔道桜門会, フェニックス桜門会, 関東工桜門会, 桜門六会会, 日大テニス桜門会, 日本大学応援団本部(桜応会), 日本大学剣道部桜門会, 日本大学弓道桜門会, 日本大学準硬式野球部桜門会, 体操桜門会, 重量挙げ桜門会, 山岳部桜門会, スキー部桜門会, 日本大学スケート部桜門会, 日本大学バスケットボール桜門会, レスリング桜門会, 八幡山サッカー桜門会, ヨットクラブ桜門会, 日本大学フェンシング部桜門会, ハンドボール桜門会, 飛島桜門会, 射撃部桜門会, 桜門・報道クラブ, 六興電気(株)桜門会, 日本大学湘南桜門会, ホクシング部桜門会, 日本大学自動車部桜門会, 不動産・建設桜門会, 成田桜門会, TSUCHIYA桜門会, 日本大学合唱団桜門会, 全国社会保険労務士桜門会, NBS桜門会, ニッタン桜門会, レディース桜門会, 沼津桜門会, 日本大学櫻下桜門会, 日本大学拳法部桜門会, 日本大学空手部桜門会, 佐藤工業桜門会, 行政書士桜門会, ラグビー桜門会, 日本大学税理士桜門会, 日本大学バレーボール部桜門会, 村本建設桜門会, 榊加賀田組桜門会桜友会, 日本大学自転車部桜門会, ゴルフ部桜門会, 東京美装興業桜門会, ボート部桜門会, 桜門ニューリーダーズ倶楽部, 宮崎日本大学学園桜門会, 桜門社長会, アイング桜門会, 日本電設工業桜門会, 坂田桂三ゼミ桜門会, しんきん桜門会, 桜門工業クラブ桜友会, 長谷川体育施設(株)桜門会, 桜門水泳会, 桜門卓球会, 弁理士桜門会, 駅伝桜門会, ハドミンソン桜門会, 合気道桜門会, 日本大学少林寺拳法部桜門会

海外特別支部(8支部)

韓国・ブラジル・ロサンゼルス・台湾・サンフランシスコ・スペイン・ニューヨーク・インドネシア

校友会関係行事

地区	行 事	実 施 日(場 所)
校友会本部	校友会役員総会	7/6(東京ドームホテル)
	校友会常任委員会(2回)	6/15(日本学会館), 12/14(日本大学桜門会館)
	校友会会長・副会長会(3回)	6/15, 12/14(日本学会館), 31/3/8(南国酒家)
	校友会常任会(7回)	4/6,5/11,10/5,11/9,12/7,31/2/1,30/3/1(日本大学桜門会館)
	総務委員会(4回)	4/26, 5/23, 11/21, 31/2/21(日本大学桜門会館)
	財務委員会(3回)	4/25, 11/20, 31/2/22(日本大学桜門会館)
	企画委員会(3回)	4/24(日本大学桜門会館), 9/19(持ち回り)
	広報委員会(2回)	7/23, 31/2/26(日本大学桜門会館)
	組織委員会(3回)	4/24, 10/30, 31/2/20(日本大学桜門会館)
	スポーツ振興特別委員会(1回)	7/13(日本学会館), 31/1/21(持ち回り)
北海道	札幌支部総会	7/4(札幌パークホテル)
	旭川支部総会	6/27(アートホテル旭川)
	小樽支部総会	10/27(ホテルノルド小樽)
	十勝支部総会	5/26(十勝ガーデンズホテル)
	苫小牧支部総会	31/1/26(グランドホテルニュー王子)
	網走支部校友の集い	31/2/8(酒菜亭 喜八)
	釧路支部総会	10/10(ANAクラウンプラザホテル釧路)
東北	青森県支部総会	7/22(青森国際ホテル)
	岩手県支部総会	10/13(ホテルメトロポリタン盛岡本館)
	宮城県支部総会	7/25(ホテル仙台ガーデンパレス)
	秋田県支部総会	8/18(秋田キャッスルホテル)
	山形県支部総会	7/13(ホテルメトロポリタン山形)
	福島県支部総会	9/1(ホテルハマツ)
関東	茨城県支部総会	5/11(水戸京成ホテル)
	栃木県支部総会	6/25(宇都宮グランドホテル)
	群馬県支部総会	7/22(前橋テルサ)
	埼玉県支部総会	31/3/21(ラフォーレ清水園)
	千葉県支部総会	10/27(京成ホテルミラマール)
	神奈川県支部総会	7/25(ローズホテル横浜)
	川崎支部総会	7/10(川崎日航ホテル)
	山梨県支部総会	31/2/1(ベルクラシック甲府)
東京	東京都第一支部総会	6/27(アルカディア市ヶ谷)
	東京都第二支部総会	10/5(プラザ・アピア)
	東京都第三支部総会	—
	東京都第四支部総会	5/26(中野サンプラザ)
	東京都第五支部総会	9/7(ホテルベルクラシック東京)
	東京都第六支部30周年記念式典	6/13(浅草ビューホテル)
	東京都第七支部総会	6/23(八王子エルシイ)
東海	岐阜県支部総会	9/2(クインテッサホテル大垣)
	静岡県支部総会	31/2/16(国際関係学部三島駅北口校舎)
	愛知県支部総会	12/17(名鉄ニューグランドホテル)
	三重県支部総会	31/2/2(四日市都ホテル)
北信越	新潟県支部総会	7/21(新潟グランドホテル)
	富山県支部総会	7/29(ホテルニューオータニ高岡)
	石川県支部総会	7/14(金沢東急ホテル)
	福井県支部総会	11/17(ザ・グランユアーズフクイ)
	長野県支部総会	—
	長野県北信支部役員総会	10/20(長野ホテル犀北館)
近畿	滋賀県支部総会	6/2(琵琶湖ホテル)
	京都支部総会	11/28(フォーチュンガーデン京都)
	大阪支部総会	11/18(ウェスティンホテル大阪)
	兵庫県支部総会	6/23(神仙閣)
	奈良県支部総会	6/9(THE KASHIHARA)
	和歌山県支部総会	7/28(ホテルグランヴィア和歌山)
中国	鳥取県支部総会	9/8(ちゃんこ石浦)
	島根県支部総会	10/28(松江ニューアーバンホテル)
	岡山県支部総会	6/9(岡山ロイヤルホテル)
	広島県支部総会	8/25(ホテルグランヴィア広島)
	山口県支部総会	11/17(萩本陣)

地区	行事	実施日(場所)
四 国	徳島県支部総会 香川県支部総会 愛媛県支部総会 高知県支部総会	11/11(阿波観光ホテル) 9/8(リーガホテルゼスト高松) 11/10(松山全日空ホテル) 31/3/9(ホテル日航高知旭ロイヤル)
九 州	九州・沖縄ブロック支部長会議 福岡県支部総会 北九州支部総会 佐賀県支部総会 長崎支部総会 佐世保支部総会 熊本県支部総会 大分県支部総会 宮崎県支部総会 鹿児島県支部総会 沖縄県支部総会	11/10(矢太楼) 10/26(平和楼天神本店) 10/13(ステーションホテル小倉) 11/24(旅館あけぼの) 7/14(京華園) 7/13(JAさせぼホール) 8/18(熊本ホテルキャッスル) 7/28(トキハ会館) 31/2/23(宮崎観光ホテル) 9/29(山形屋) 8/31(沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ)
学部別部会	本部・大学院校友会役員総会 法学部校友会総会 文理学部校友会総会 経済学部校友会役員総会 商学部校友会総会 芸術学部校友会総会 国際関係学部校友会総会 危機管理学部校友会常任幹事会 スポーツ科学部校友会常任幹事会 理工学部校友会総会 生産工学部校友会総会 工学部校友会総会 医学部同窓会総会 歯学部同窓会総会 松戸歯学部同窓会総会 生物資源科学部校友会70周年記念式典 薬学部校友会総会 通信教育部校友会総会	11/27(日本大学会館) 5/11(アルカディア市ヶ谷) 6/23(文理学部) 5/29(ホテル椿山壮東京) 5/24(ハイアットリージェンシー東京) 6/16(芸術学部) 6/30(みしまプラザホテル) 10/25(三軒茶屋キャンパス) 10/25(三軒茶屋キャンパス) 6/22(東京ガーデンパレス) 6/16(市川グランドホテル) 4/21(工学部50周年記念館) 4/15(日本大学病院5階大会議室) 5/27(歯学部) 6/17(日本大学桜門会館) 7/14(生物資源科学部) 6/23(日本大学桜門会館) 5/26(日本大学桜門会館)
職域別部会	全国桜師会総会 日本大学法曹会総会 桜門会計人会総会 全国桜門スポーツ部会総会	7/27(日本大学桜門会館) 5/25(日本大学桜門会館) 7/5(日本大学桜門会館) —
桜 門 会	町田桜門会総会 土浦桜門会総会 湘南桜門会総会 成田桜門会総会 TSUCHIYA桜門会総会 全国社会保険労務士桜門会総会 沼津桜門会総会 税理士桜門会総会 桜門社長会総会	4/21(ホテルラポール千寿閣) 31/1/26(グランドホテル東雲) 31/3/9(湘南クリスタルホテル) 6/2(成田ビューホテル) 6/30(日本大学桜門会館) 6/16(日本大学桜門会館) 10/19(沼津キャッスルホテル) 7/21(日本大学桜門会館) 5/22(日本大学桜門会館)
海 外	台湾日本大学校友会総会	12/8(ホテルリビエラ)

校友会事業

会報

会報誌名	配布対象	発行回数	発行部数
KiZUNA	校友	年1回	57万部
桜 縁	正会員・準会員	年2回	各11万部

校友会正会員事業

- 1 全国校友大会の開催
- 2 ホームカミングデーの開催
- 3 校友子女入学試験の推進
- 4 校友子女入試特別優待生への奨学金給付
- 5 日大スポーツの振興と推進

校友会準会員事業

- 1 就職活動への支援
- 2 校友会独自の奨学金給付
- 3 全学文化事業(NU祭)支援
- 4 校友会(準会員)の診療費助成

8 公開講座

名 称	テ ー マ
平成30年度(第41回)日本大学軽井沢公開講座 主催:日本大学 後援:軽井沢町, 軽井沢町教育委員会	「2020年東京五輪に向けて～スポーツにおける世界の中の日本～」 「加齢のコントロールは口・歯の健康から ～フレイル予防のために～」
文学部公開講座□ 前期テーマ: 「災害の歴史、災害と歴史」	1 遺跡に刻まれた地震と津波の痕跡 2 考古学でみる日本史上の火山災害と被災者 3 奈良時代の疫病と大仏造営 4 浅間山の噴火と関東の大開墾時代の到来—中世武士団の誕生— 5 1840年代アイルランドのジャガイモ飢饉 6 幕末日露交渉の一エピソード—安政東海地震と洋式帆船ヘダ号の建造 7 室戸台風からみた昭和戦前の日本 8 トルコと日本からみたエルトゥール号沈没事件
文学部公開講座□ 後期テーマ: 「数学における難問は解決したか？」	1 数学で100万ドルは稼げるか? 2 四色定理～地図の塗り分けとやわらかい幾何学 3 フェルマーの最終定理 4 素数とゼータ関数～リーマン予想 5 ガロア理論 6 解析学の大事業 ～フーリエによる熱伝導方程式解決 7 ポアンカレ予想～ひもを使って形をさぐる 8 P vs NP 問題 ～問題の難しさは比べられるか?
商学部公開講演会 統一テーマ: 「日本のエネルギー政策と原発のコスト」 後援:世田谷区	講演 1 「日本と原発そして自然エネルギー」 2 「パリ協定に逆行する日本のエネルギー政策と石炭火力発電所の問題」 パネルディスカッション
芸術学部江古田校舎公開講座 「文学」再入門 共済:練馬区 芸術学部所沢校舎公開講座 「文学の振幅」	小林秀雄の『本居宣長』論について—歌とは、意識が出会う最初の物だ 宮沢賢治文学の魅力—〈ほんとう〉を求めた天才 芭蕉・蕪村・一茶の流れ—夏の俳句を中心に SF小説が予測した未来と予想できなかった未来 庄野潤三の文学—生きるよろこびを紡ぐ 震災後の文学を読む
国際関係学部 上期市民公開講座 統一テーマ:「近代日本の夜明けと世界—明治維新150年」 後援:三島市, 三島市教育委員会・裾野市教育委員会・清水町教育委員会・長泉町教育委員会・函南町教育委員会 しずおか県民カレッジ連携講座	1 蕪山代官江川英龍の海防と農兵制度の建議 2 幕末における日米交流関係の成立 3 岩倉使節団とその背景 4 明治日本における近代軍隊の創設 5 明治日本の総決算・日露戦争
国際関係学部 下期市民公開講座 統一テーマ:「交流する日本と中国—日中関係を紐解く—」 後援:三島市, 三島市教育委員会・裾野市教育委員会・清水町教育委員会・長泉町教育委員会・函南町教育委員会 しずおか県民カレッジ連携講座	1 文化翻訳の視点からみる日中詩歌の交流 2 急増するインバウンド観光と日中の観光課題 3 万国公法の受容と近代日中関係 4 日中民間ネットワークの源流—日中友好団体の歴史と作用— 5 中国の「新経済」、構造変化と日中経済関係
危機管理学部公開シンポジウム 「平成30年度危機管理学シンポジウム」	「朝鮮半島情勢の行方—日本の安全保障を考える—」
スポーツ科学部・危機管理学部 合同シンポジウム	「巨大スポーツイベントを成功に導くリスクマネジメントとは—東京2020大会を見据えて—」
危機管理学部・スポーツ科学部 後学期公開講座	講座名 第1回「西郷隆盛とは何者か—日本の近代, 150年を問う」 第2回「国際テロリズムの現状と市民の自己防衛」 第3回「スポーツの才能(タレント)とは」 第4回「ジュニア世代の栄養と食生活」
理工学部 第57回公開市民大学講座 「健康×理工学」 後援:理工学部校友会・教育委員会(千葉県・船橋市・習志野市・鎌ヶ谷市・八千代市) 東葉高速鉄道株式会社	健康寿命を延ばそう 親子でプログラミングを体験しよう! 人間感覚の測りかたと使いみち 健康づくりのための理論と実践 食と健康を科学する 医療を支える情報技術の古今東西

名 称	テ ー マ
理工学部 第33回図書館公開講座 後援：千代田区	「京都・奈良の世界遺産 ―凸凹地形模型で読む建築と庭園―」を語る
理工学部 第34回図書館公開講座 後援：千代田区	「身近な道路の交通安全対策」
生産工学部 公開講座(前期) 協力：習志野市	公開講座Ⅰ「防災講座2018―熊本地震から学ぶ―」
生産工学部 公開セミナー(前期)	公開セミナーⅠ「医療事務講座」 公開セミナーⅡ「生涯スポーツ(ゴルフ)」 公開セミナーⅢ「ロボットで遊ぼう」 公開セミナーⅣ「生涯スポーツ(水泳)～泳げるようになろう・楽に泳ごう～」
生産工学部 公開講座(後期)	公開講座Ⅰ「高齢ドライバーの交通事故と安全性向上のためのアクセル・ブレーキ踏み間違い防止装置について」 公開講座Ⅱ「クラシック音楽と共に」
生産工学部公開セミナー(後期)	公開セミナーⅠ「少年野球教室」 公開セミナーⅡ「SEISAN サイエンスカフェ 酔っ払いの数理モデル～ランダムウォーク～」
工学部 教養講座 総合テーマ「転換期を生きる」	ロハス 自然を感じて生きる 世界からのメッセージ～希望ある明日のために～ 科学の間違え方―疑似科学の世界 現在の若者たちの恋愛・結婚観とは？
医学部 共催：板橋区教育委員会 テーマ：「達者でご機嫌に生きる―最新医学の話題―」	あなた、奥様、お嬢さん～女性の命を守るために～女性のがんを知ろう！ 睡眠と健康づくり 肝細胞癌の画像検査；超音波検査やCTやMRI検査について 咳・痰・息切れ；肺の病気の注意信号について 脈の不整を感じたら～心房細動治療ですべきこと～ 進歩する肺がん診療 ～肺がん外科治療の今～
歯学部 公開講座 後援：千代田区 協賛：日本大学総合生涯学習センター	きれいな歯並びはどのようにできる？ ―食べ方・かみ合わせの発達と歯並び治療の実際―
歯学部 公開講座 後援：千代田区 協賛：日本大学総合生涯学習センター	本当はどうなの？「インプラント治療」 ―インプラントに関してよくあるご質問、本音でお答えします―
歯学部生涯学習講演会 「生涯学習シリーズ(24)」	歯科医療に生かしたいコミュニケーション―先生ちょっといいですか？― 第2章 あなたの隣の「いまだきさん」にコンタクト
松戸歯学部 市民大学講座 後援：千葉県歯科医師会、松戸歯科医師会 共催：松戸市教育委員会生涯学習推進課	1知ってそうで知らない入れ歯の話 2加齢による歯の変化に対応するマイクロスコープを使用した治療 3加齢のコントロールは口の健康から ―歯みがき指導―
生物資源科学部 科学技術公開講座 後援：藤沢市教育委員会	バイオマス資源の有効活用が地球の未来を救う
生物資源科学部 市民講座(全4回) 統一テーマ：「農作物のちから」 共催：藤沢市教育委員会	植物、食材としてのキノアのちから 国産トウガラシの普及を目指して 農作物で健康増進 農作物をおいしく食べよう
生物資源科学部 総合研究所 公開研究会	テーマ 細胞の世界から、地球環境まで 第一部 細胞のコミュニケーション 第二部 木材・木質バイオマス利用の最先端
薬学部 第21回公開講座 協賛：(公社)日本薬学会 後援：(一社)千葉県薬剤師会	講演会 「肺炎にならないために」 施設公開 薬用植物園
薬学部 第26回薬学部薬草教室	講演会 「Holy plant マコモ ―マコモタケ、ワイルドライスの基原植物―」 薬用植物園ガイド
薬学部 第27回薬学部薬草教室	講演会 「世界のカタクリ」 薬用植物園ガイド
大学院総合社会情報研究科 公開講座	特別公演「日本人はナボコフをどう読んできたか」 特別公演「世界の中の日本文学」 特別公

学外研究費採択状況

科学研究費助成事業—科研費—

学 部		採択(新規)		採択(新規・継続)			
		件数	交付額 (千円)	件数	直接経費	間接経費	交付額 (千円)
大学	法	4	4,290	16	23,300	6,990	30,290
	文理	23	32,850	77	98,100	29,130	127,230
	経済	10	29,250	25	35,500	10,650	46,150
	商	4	5,330	20	16,400	4,920	21,320
	芸術	5	6,000	15	12,000	2,970	14,970
	国際関係	2	3,380	7	6,700	1,230	7,930
	危機管理	2	3,250	2	2,500	750	3,250
	スポーツ科	2	4,290	2	3,300	990	4,290
	理工	23	75,400	78	104,200	31,260	135,460
	生産工	15	22,360	57	62,800	18,840	81,640
	工	10	24,800	43	52,000	15,300	67,300
	医	31	47,190	99	126,930	38,079	165,009
	歯	15	25,220	49	54,800	16,440	71,240
	松戸歯	13	21,320	53	55,100	16,530	71,630
	生物資源	30	50,460	84	119,600	35,640	155,240
	薬	2	3,120	10	11,400	3,420	14,820
	通信教育	1	1,300	1	1,000	300	1,300
	本部	0	0	8	11,500	3,450	14,950
	小 計	192	359,810	646	797,130	236,889	1,034,019
	短期 大学部	三島	1	1,300	3	2,900	870
船橋		1	4,800	3	5,700	1,710	7,410
小 計		2	6,100	6	8,600	2,580	11,180
合 計	194	365,910	652	805,730	239,469	1,045,199	

※平成31年3月31日現在

発明関係

発明届出件数	特許出願件数		計
	国内	国外	
62	45	19	64

(単年度)

情報開示件数
1,056

(累計)

保有特許件数	
国内	外国
272	80

〔 情報開示件数及び保有特許件数は、いずれも累計数 〕

技術移転関係

技術移転件数	ロイヤルティー	
	延べ件数	入金額(円)
17	76	70,814,712

(単年度)

10 主な工事/土地面積/土地購入/蔵書数

主な工事

部 科 校 名	工 事 内 容
本 部	日本大学会館防水改修工事（第3期） 日本大学会館第二別館及びお茶の水校舎別館改修工事 アメリカンフットボール場トレーニング・戦術ミーティング棟（仮称）新築工事 鉄骨造2階建 延床面積 429.96㎡
	スポーツ日大稲城アスレティックヴィレッジⅢ（仮称）新築工事 グラウンド用倉庫1：軽量鉄骨造平家建 延床面積 92.40㎡ グラウンド用倉庫2：軽量鉄骨造平家建 延床面積 92.40㎡
法 学 部	蓼科高原セミナーハウス解体工事
文 理 学 部	新本館（仮称）新築工事 守衛所：鉄骨造平家建 延床面積 4.86㎡ 再利用廃棄物保管庫：鉄骨造平家建 延床面積 16.04㎡ ※新本館：平成29年2月受領済み
芸 術 学 部	江古田キャンパス整備事業（第2期）に伴う校舎新築工事 鉄骨造一部鉄骨鉄筋コンクリート造地下2階地上4階建 延床面積 4,393.82㎡ 守衛所：鉄骨造平家建 延床面積 9.35㎡
理 工 学 部	駿河台校舎南棟（仮称）新築工事 鉄骨造一部鉄骨鉄筋コンクリート造地下3階地上19階建 延床面積 27,252.39㎡
歯 学 部	新校舎新築工事 鉄骨造地下2階地上7階建 延床面積 26,179.43㎡のうちI期歯科病院部分

土地・建物延面積

部 科 校 名	土地(実測面積) (㎡)	建物(公簿延面積) (㎡)
本部	910,026.45	140,932.00
日本大学病院	0.00	29,569.61
法学部	184,507.62	70,602.60
文理学部	137,378.68	118,101.69
経済学部	125,824.85	55,899.57
商学部	94,944.72	50,094.10
芸術学部	147,547.75	97,644.70
国際関係学部	214,974.84	78,891.31
三軒茶屋キャンパス	15,290.16	44,413.45
理工学部	618,727.06	196,089.85
生産工学部	226,083.43	135,983.14
工学部	407,660.44	126,814.78
医学部	56,254.22	44,220.56
板橋病院	0.00	55,765.40
歯学部	29,647.38	25,655.72
歯科病院	0.00	6,003.86
松戸歯学部	47,964.37	41,263.78
松戸歯科病院	2,830.71	9,638.17
生物資源科学部	27,696,997.88	209,658.00
薬学部	52,053.19	31,962.55
通信教育部	912.95	4,596.22
横浜学園	37,984.93	29,242.87
豊山学園	50,883.34	26,865.47
豊山女子学園	36,497.96	17,338.03
明誠高等学校	103,641.57	13,655.27
山形高等学校	75,035.99	23,383.51
幼稚園	1,902.57	1,481.26
認定こども園	4,271.00	2,003.93
計	31,279,844.06	1,687,771.40

土地購入

- ・杉並（阿佐谷）校地隣接地【本部】
杉並区阿佐谷南3丁目657番2 157.42㎡（実測面積）
- ・千代田（三崎町）校地隣接地【法学部】
千代田区神田三崎町2丁目40番20 66.11㎡（実測面積）
- ・郡山（田村町）校地隣接地【工学部】
郡山市田村町徳定字館ノ前24番1外 5,824.00㎡（実測面積）

蔵書数

※平成31年3月31日現在

部科校名	種類	一般教育図書（冊）	専門図書（冊）	学術雑誌・その他（冊）	合計（冊）
本	部	0	175,680	73,978	249,658
日本大学病院		0	0	0	0
法学部		100,243	227,346	163,695	491,284
文理学部		341,445	380,129	252,607	974,181
（文理学部）		（312,176）	（380,129）	（252,607）	（944,912）
（櫻丘高等学校）		（29,269）	（0）	（0）	（29,269）
経済学部		69,517	206,239	153,981	429,737
商学部		94,494	266,948	116,914	478,356
芸術学部		110,046	289,779	70,561	470,386
国際関係学部		180,518	230,532	58,427	469,477
（国際関係学部）		（31,969）	（164,425）	（29,072）	（225,466）
（短期大学部（三島））		（108,436）	（66,107）	（25,338）	（199,881）
（三島高等学校）		（38,949）	（0）	（3,904）	（42,853）
（三島中学校）		（1,164）	（0）	（113）	（1,277）
三軒茶屋キャンパス		8,926	31,639	5,083	45,648
理工学部		94,542	267,622	186,496	548,660
（理工学部）		（50,342）	（235,111）	（167,592）	（453,045）
（短期大学部（船橋））		（16,294）	（32,511）	（17,064）	（65,869）
（習志野高等学校）		（27,906）	（0）	（1,840）	（29,746）
生産工学部		45,333	82,614	103,217	231,164
工学部		159,646	96,735	114,128	370,509
（工学部）		（134,557）	（96,735）	（112,100）	（343,392）
（東北高等学校）		（25,089）	（0）	（2,028）	（27,117）
医学部		11,303	38,549	156,810	206,662
板橋病院		0	0	0	0
歯学部		17,190	33,095	48,531	98,816
歯科病院		0	0	0	0
松戸歯学部		28,705	37,778	64,328	130,811
松戸歯科病院		0	0	0	0
生物資源科学部		112,333	120,128	115,577	348,038
（生物資源科学部）		（67,869）	（120,128）	（115,527）	（303,524）
（短期大学部（湘南））		（0）	（0）	（0）	（0）
（鶴ヶ丘高等学校）		（20,744）	（0）	（50）	（20,794）
（藤沢高等学校・中学校・小学校）		（23,720）	（0）	（0）	（23,720）
薬学部		11,258	25,025	31,781	68,064
通信教育部		0	3,504	133	3,637
横浜学園 （日本大学高等学校・中学校）		17,871	0	985	18,856
豊山学園 （豊山高等学校・中学校）		12,605	0	0	12,605
豊山女子学園 （豊山女子高等学校・中学校）		35,253	0	0	35,253
明誠高等学校		4,997	0	0	4,997
山形高等学校		16,578	0	0	16,578
日本大学幼稚園		719	0	0	719
認定こども園		0	0	0	0
計		1,473,522	2,513,342	1,717,232	5,704,096

IV 財務の概要

1 平成30年度資金収支計算書

〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

収入の部

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	111,393,670,000	110,545,643,807	848,026,193
手数料収入	4,087,740,000	3,705,647,572	382,092,428
寄付金収入	4,269,130,000	4,656,355,560	△ 387,225,560
補助金収入	15,334,610,000	12,293,561,807	3,041,048,193
資産売却収入	15,730,000	34,458,610	△ 18,728,610
付随事業・収益事業収入	3,452,870,000	3,970,310,562	△ 517,440,562
医療収入	50,775,120,000	50,526,228,233	248,891,767
受取利息・配当金収入	1,432,700,000	1,609,007,193	△ 176,307,193
雑収入	5,223,900,000	5,178,109,662	45,790,338
借入金等収入	3,200,000,000	3,200,000,000	0
前受金収入	18,822,040,000	19,545,393,579	△ 723,353,579
その他の収入	27,274,750,000	32,397,758,586	△ 5,123,008,586
資金収入調整勘定	△ 30,375,730,000	△ 30,770,406,365	394,676,365
当年度収入合計	214,906,530,000	216,892,068,806	△ 1,985,538,806
前年度繰越支払資金	47,093,470,000	43,917,050,135	3,176,419,865
収入の部合計	262,000,000,000	260,809,118,941	1,190,881,059

支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	97,845,850,000	95,802,907,357	2,042,942,643
教育研究経費支出	855,780,000 62,890,800,000	63,746,571,267	8,733
(教育研究経費支出)	372,630,000 47,453,480,000	47,826,102,723	7,277
(医療経費支出)	483,150,000 15,437,320,000	15,920,468,544	1,456
管理経費支出	144,220,000 7,173,290,000	7,510,712,661	△ 193,202,661
借入金等利息支出	137,890,000	136,301,394	1,588,606
借入金等返済支出	2,618,790,000	2,618,790,000	0
施設関係支出	13,020,770,000	11,477,386,428	1,543,383,572
設備関係支出	6,913,750,000	6,181,766,226	731,983,774
資産運用支出	25,091,790,000	26,198,286,876	△ 1,106,496,876
その他の支出	12,483,500,000	13,231,140,402	△ 747,640,402
〔予備費〕	(1,000,000,000) 0		0
資金支出調整勘定	△ 11,551,290,000	△ 11,071,914,869	△ 479,375,131
当年度支出合計	217,625,140,000	215,831,947,742	1,793,192,258
翌年度繰越支払資金	44,374,860,000	44,977,171,199	△ 602,311,199
支出の部合計	262,000,000,000	260,809,118,941	1,190,881,059

(注) 予算の上段数字は予備費の使用額を示す。

2 資金収支決算の概要

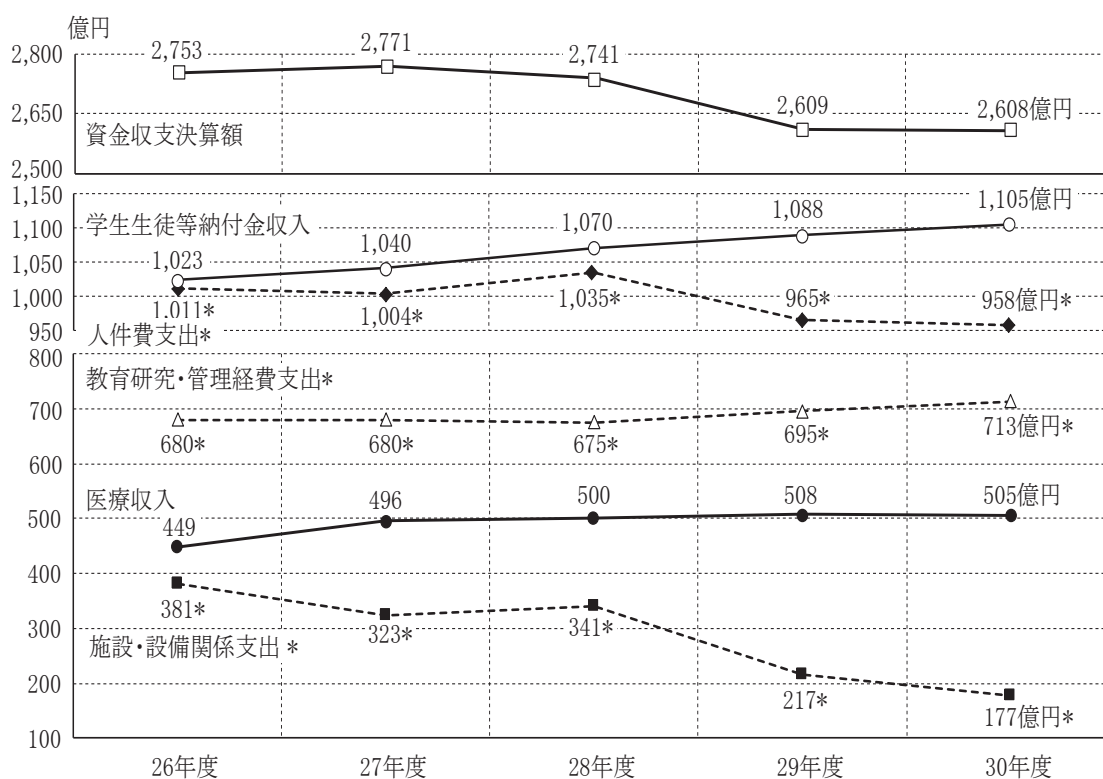
資金収支計算書は、当該会計年度の教育・研究その他諸活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金の収支のてん末を明らかにするものである。

平成30年度の資金収支決算総額は、2,608億0,911万8,941円になった。

予算対比での主な差異額・差異事由を見ると、収入の部では、学生生徒等納付金収入が8億円の減収、補助金収入が30億円の減収となったが、寄付金収入が4億円の増収になった。

支出の部では、人件費支出が退職金の減少により20億円の支出減、校舎建設・改修工事の計画変更により、施設関係支出が15億円の支出減、設備関係支出が7億円の支出減になった。

平成26年度～平成30年度 資金収支決算の推移



— 活動区分資金収支計算書について —

活動区分資金収支計算書は、資金収支を「教育活動」・「施設整備等活動」・「その他の活動」に区分し、活動区分ごとの資金の流れを明らかにするものである。

平成30年度決算では、教育活動資金収支差額は226億円の収入超過、施設整備等活動資金収支差額は208億円の支出超過になり、合計は18億円の収入超過になった。また、その他の活動資金収支差額は7億円の支出超過になり、当年度の支払資金の増減額は11億円になった。

平成30年度 活動区分資金収支計算書

1 教育活動による資金収支

(単位:円)

科 目	決 算	科 目	決 算
人 件 費 支 出	95,802,907,357	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	110,545,643,807
教 育 研 究 経 費 支 出	63,746,571,267	手 数 料 収 入	3,705,647,572
(教 育 研 究 経 費 支 出)	47,826,102,723	寄 付 金 収 入	4,646,333,060
(医 療 経 費 支 出)	15,920,468,544	経 常 費 等 補 助 金 収 入	12,051,443,207
管 理 経 費 支 出	7,278,769,246	付 随 事 業 収 入	3,970,310,562
		医 療 収 入	50,526,228,233
		雑 収 入	5,154,934,374
教 育 活 動 資 金 支 出 計 (イ)	166,828,247,870	教 育 活 動 資 金 収 入 計 (ア)	190,600,540,815
差 引 (ア) - (イ) = (ウ)	23,772,292,945		
調 整 勘 定 等 (エ)	△ 1,123,575,532		
教 育 活 動 資 金 収 支 差 額 (ウ) + (エ) = ①	22,648,717,413		

2 施設整備等活動による資金収支

科 目	決 算	科 目	決 算
施 設 関 係 支 出	11,477,386,428	施 設 設 備 寄 付 金 収 入	10,022,500
設 備 関 係 支 出	6,181,766,226	施 設 設 備 補 助 金 収 入	242,118,600
施設整備等活動引当特定資産繰入支出	3,350,000,000	施 設 設 備 売 却 収 入	34,458,610
		施設整備等活動引当特定資産取崩収入	830,000,000
施設整備等活動資金支出計 (B)	21,009,152,654	施設整備等活動資金収入計 (A)	1,116,599,710
差 引 (A) - (B) = (C)	△ 19,892,552,944		
調 整 勘 定 等 (D)	△ 922,138,281		
施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額 (C) + (D) = ②	△ 20,814,691,225		
教 育 活 動 資 金 収 支 差 額 + 施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額 ① + ② = ③	1,834,026,188		

3 その他の活動による資金収支

科 目	決 算	科 目	決 算
借 入 金 等 返 済 支 出	2,618,790,000	借 入 金 等 収 入	3,200,000,000
その他の引当特定資産等繰入支出	22,848,286,876	その他の引当特定資産取崩収入	20,046,578,735
借 入 金 等 利 息 支 出	136,301,394	受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	1,609,007,193
そ の 他 支 出 等	437,302,517	そ の 他 収 入 等	444,724,281
その他の活動資金支出計 (b)	26,040,680,787	その他の活動資金収入計 (a)	25,300,310,209
差 引 (a) - (b) = (c)	△ 740,370,578		
調 整 勘 定 等 (d)	△ 33,534,546		
その他の活動資金収支差額 (c) + (d) = ④	△ 773,905,124		
支 払 資 金 の 増 減 額 ③ + ④	1,060,121,064		
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	43,917,050,135		
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	44,977,171,199		

3 平成30年度事業活動収支計算書

〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位：円)

区分	科目	予算	決算	差異
【教育活動収支】				
事業活動 収入の 部	学生生徒等納付金	111,393,670,000	110,545,643,807	848,026,193
	手数料	4,087,740,000	3,705,647,572	382,092,428
	寄付金	4,265,690,000	4,707,883,508	△ 442,193,508
	経常費等補助金	14,911,120,000	12,051,443,207	2,859,676,793
	付随事業収入	3,452,870,000	3,970,310,562	△ 517,440,562
	医療収入	50,775,120,000	50,526,228,233	248,891,767
	雑収入	5,221,200,000	5,155,054,022	66,145,978
	教育活動収入計	194,107,410,000	190,662,210,911	3,445,199,089
事業活動 支出の 部	人件費	96,881,490,000	95,092,839,270	1,788,650,730
	教育研究経費	1,000,000,000	83,178,078,964	△ 51,208,964
	(教育研究経費)	568,070,000	66,689,550,000	9,580
	(医療経費)	431,930,000	15,920,468,544	△ 51,218,544
	管理経費	8,220,830,000	8,438,736,767	△ 217,906,767
	徴収不能額等	29,400,000	43,988,404	△ 14,588,404
	教育活動支出計	1,000,000,000	186,753,643,405	1,504,946,595
	教育活動収支差額	5,848,820,000	3,908,567,506	1,940,252,494
【教育活動外収支】				
事業活動 収入の 部	受取利息・配当金	1,432,700,000	1,609,007,193	△ 176,307,193
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	1,432,700,000	1,609,007,193	△ 176,307,193
事業活動 支出の 部	借入金等利息	137,890,000	136,301,394	1,588,606
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	137,890,000	136,301,394	1,588,606
教育活動外収支差額	1,294,810,000	1,472,705,799	△ 177,895,799	
経常収支差額	7,143,630,000	5,381,273,305	1,762,356,695	
【特別収支】				
事業活動 収入の 部	資産売却差額	14,310,000	32,185,755	△ 17,875,755
	その他の特別収入	645,580,000	471,094,638	174,485,362
	特別収入計	659,890,000	503,280,393	156,609,607
事業活動 支出の 部	資産処分差額	1,401,240,000	1,748,677,684	△ 347,437,684
	その他の特別支出	2,280,000	243,239,522	△ 240,959,522
	特別支出計	1,403,520,000	1,991,917,206	△ 588,397,206
特別収支差額	△ 743,630,000	△ 1,488,636,813	745,006,813	
〔予備費〕		(1,000,000,000)		0
基本金組入前 当年度収支差額	6,400,000,000	3,892,636,492	2,507,363,508	
基本金組入額合計	△ 9,400,000,000	△ 4,995,977,559	△ 4,404,022,441	
当年度収支差額	△ 3,000,000,000	△ 1,103,341,067	△ 1,896,658,933	
前年度繰越収支差額	△ 321,508,080,000	△ 321,508,084,351	4,351	
基本金取崩額	0	2,945,446,000	△ 2,945,446,000	
翌年度繰越収支差額	△ 324,508,080,000	△ 319,665,979,418	△ 4,842,100,582	
(参考)				
事業活動収入計	196,200,000,000	192,774,498,497	3,425,501,503	
事業活動支出計	189,800,000,000	188,881,862,005	918,137,995	

(注) 予算の上段数字は予備費の使用額を示す。

4 事業活動収支決算の概要

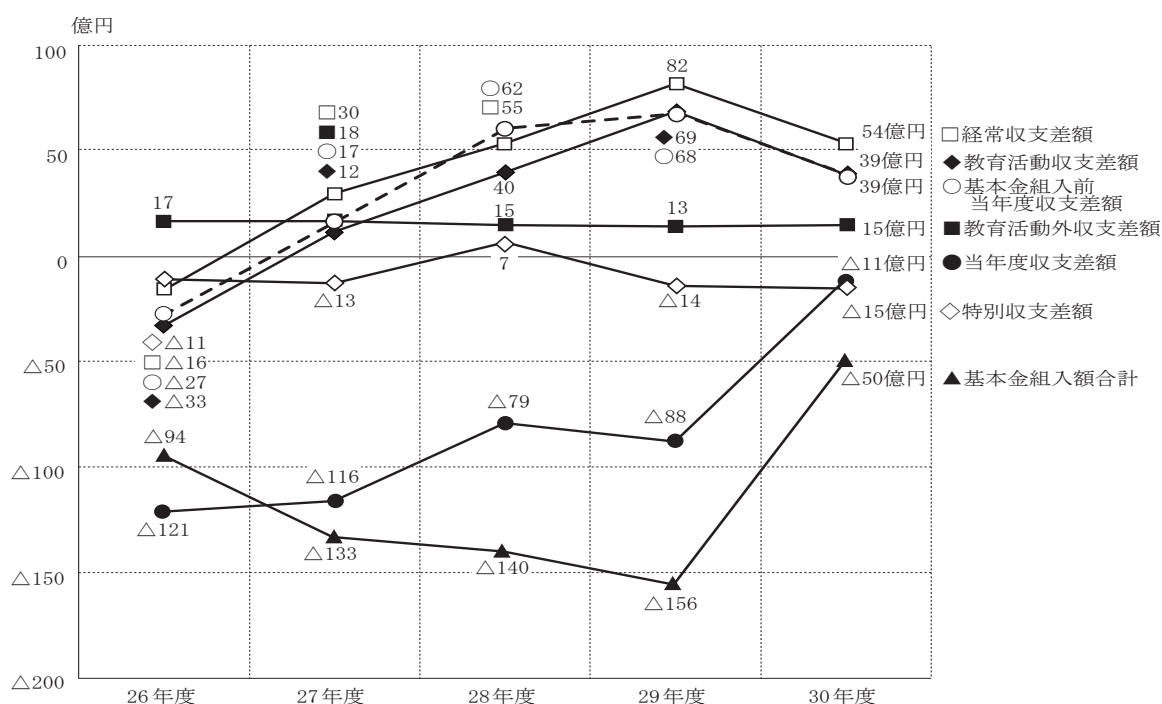
事業活動収支計算書は、学校法人の諸活動を「教育活動」・「教育活動以外の経常的な活動」・「それ以外の活動」の3つの活動に区分し、活動区分ごとの事業活動収入及び事業活動支出の内容並びに基本金組入額を含めた収支の均衡状態を示すものである。

平成30年度の活動区分ごとの収支差額は、教育活動収支差額は39億円の収入超過、教育活動

外収支差額は15億円の収入超過、その合計である経常収支差額は54億円の収入超過になった。また、特別収支差額は15億円の支出超過になった。

この結果、基本金組入前当年度収支差額は39億円の収入超過になった。

平成26年度～平成30年度 事業活動収支決算の推移



(注) 平成26年度の金額は、消費収支決算額を、平成27年度からの学校法人会計基準改正によって変更された事業活動収支に置き換えて表示している。

5 貸借対照表（平成31年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	691,757,917,262	690,949,872,030	808,045,232
有 形 固 定 資 産	460,128,810,128	464,503,043,932	△ 4,374,233,804
土 地	129,563,531,730	129,177,286,076	386,245,654
建 物	244,452,338,348	232,332,822,027	12,119,516,321
構 築 物	13,358,014,698	13,818,814,945	△ 460,800,247
教育研究用機器備品	19,967,758,894	20,701,929,087	△ 734,170,193
管理用機器備品	734,599,088	779,783,881	△ 45,184,793
図 書	50,551,843,064	50,613,740,323	△ 61,897,259
建設仮勘定	1,366,369,006	16,950,307,817	△ 15,583,938,811
そ の 他	134,355,300	128,359,776	5,995,524
特 定 資 産	226,898,613,221	221,876,475,309	5,022,137,912
第2号基本金引当特定資産	2,500,000,000	2,100,000,000	400,000,000
第3号基本金引当特定資産	92,968,720,000	95,914,166,000	△ 2,945,446,000
退職給与引当特定資産	38,218,182,777	38,537,713,415	△ 319,530,638
その他の引当特定資産	93,211,710,444	85,324,595,894	7,887,114,550
そ の 他 の 固 定 資 産	4,730,493,913	4,570,352,789	160,141,124
借 地 権	1,880,537,328	1,880,537,328	0
施 設 利 用 権	418,061,565	428,695,475	△ 10,633,910
教育研究用ソフトウェア	772,962,815	877,900,821	△ 104,938,006
管理用ソフトウェア	548,885,701	455,613,091	93,272,610
敷 金 ・ 保 証 金	185,956,359	237,896,929	△ 51,940,570
長 期 貸 付 金	346,149,300	359,720,300	△ 13,571,000
そ の 他	577,940,845	329,988,845	247,952,000
流 動 資 産	56,964,387,215	56,393,625,240	570,761,975
現 金 預 金	44,977,171,199	43,917,050,135	1,060,121,064
未 収 入 金	10,840,478,347	11,171,433,946	△ 330,955,599
短 期 貸 付 金	138,567,300	156,068,900	△ 17,501,600
棚 卸 資 産	328,357,636	374,182,580	△ 45,824,944
前 払 金	592,524,813	702,040,312	△ 109,515,499
仮 払 金	87,287,920	72,849,367	14,438,553
資 産 の 部 合 計	748,722,304,477	747,343,497,270	1,378,807,207

負債の部

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	122,483,724,569	122,770,329,708	△ 286,605,139
長 期 借 入 金	25,183,840,000	24,622,430,000	561,410,000
退 職 給 与 引 当 金	84,929,295,059	85,639,363,146	△ 710,068,087
そ の 他	12,370,589,510	12,508,536,562	△ 137,947,052
流 動 負 債	38,143,134,414	40,370,358,560	△ 2,227,224,146
短 期 借 入 金	2,638,590,000	2,618,790,000	19,800,000
未 払 金	10,100,934,229	12,050,985,610	△ 1,950,051,381
前 受 金	19,584,210,021	19,968,047,159	△ 383,837,138
そ の 他	5,819,400,164	5,732,535,791	86,864,373
負 債 の 部 合 計	160,626,858,983	163,140,688,268	△ 2,513,829,285

純資産の部

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	907,761,424,912	905,710,893,353	2,050,531,559
第 1 号 基 本 金	800,548,704,912	795,952,727,353	4,595,977,559
第 2 号 基 本 金	2,500,000,000	2,100,000,000	400,000,000
第 3 号 基 本 金	92,968,720,000	95,914,166,000	△ 2,945,446,000
第 4 号 基 本 金	11,744,000,000	11,744,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 319,665,979,418	△ 321,508,084,351	1,842,104,933
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 319,665,979,418	△ 321,508,084,351	1,842,104,933
純 資 産 の 部 合 計	588,095,445,494	584,202,809,002	3,892,636,492

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債及び純資産の部合計	748,722,304,477	747,343,497,270	1,378,807,207

6 貸借対照表の概要

貸借対照表は、平成31年3月31日現在の財政状態を示している。

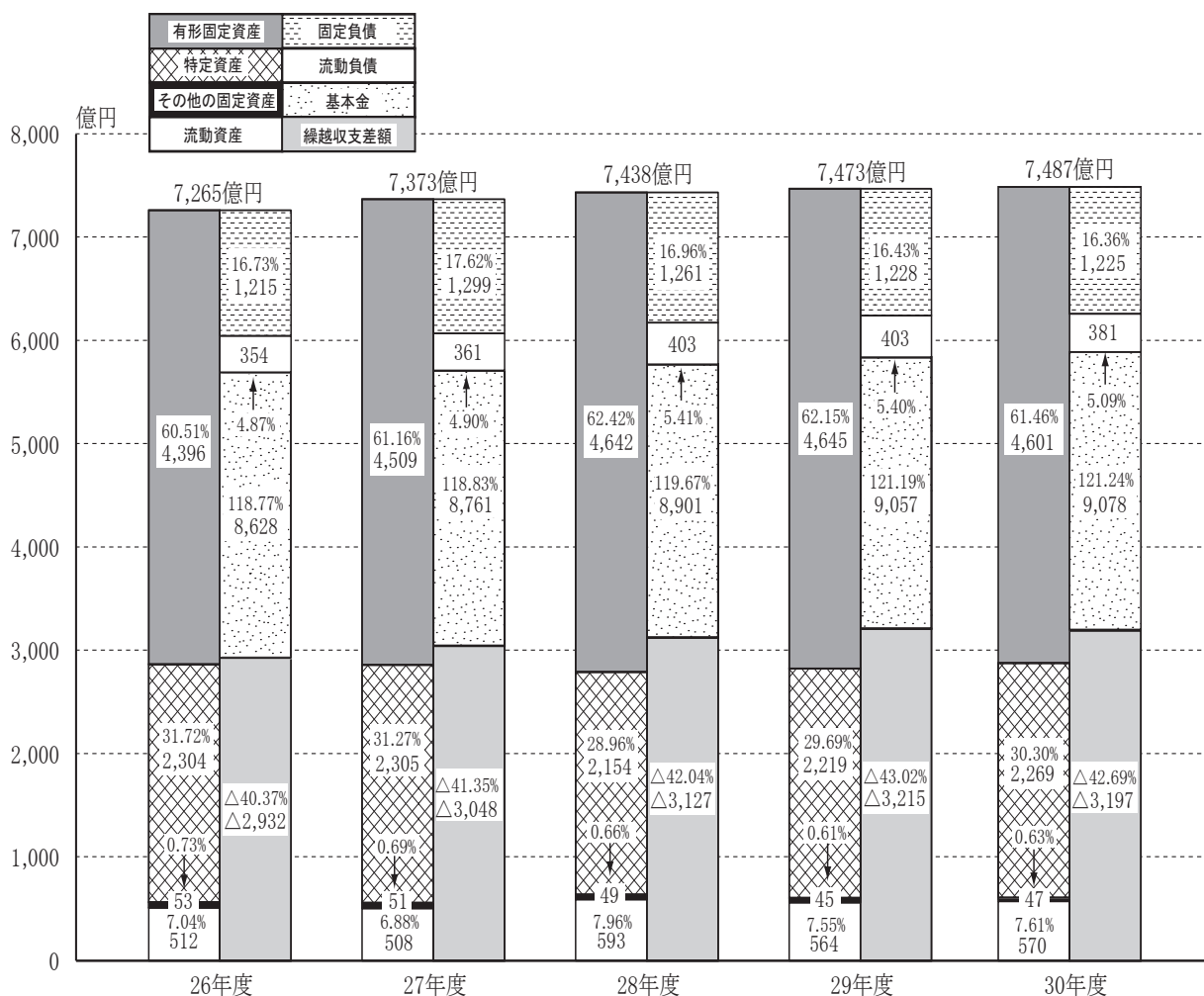
本年度末の資産総額は7,487億円で、前年度末に比較して14億円増加した。負債総額は1,606億円で、前年度末に比較して25億円減少した。

また、基本金は9,078億円で、前年度末に比較して21億円の増加、翌年度へ繰り越す繰越収支

差額は、支出超過額が前年度末より18億円減少し3,197億円になった。

この結果、基本金と繰越収支差額の合計で、資産総額から負債総額を差し引いた額に相当する純資産総額は5,881億円で、前年度末に比較して39億円増加した。

平成26年度～平成30年度 貸借対照表構成比率の推移



7 財産目録（平成31年3月31日）

財産目録は、平成31年3月31日現在の基本財産、運用財産、負債額を示している。

I 資産総額	748,722,304,477 円
内 基本財産	466,530,587,364 円
運用財産	282,191,717,113 円
II 負債総額	160,626,858,983 円
III 正味財産	588,095,445,494 円

科 目	数 量	年 度 末
(一) 基 本 財 産	—	466,530,587,364 円
1 土 地	31,279,844.06 m ²	129,563,531,730 円
2 建 物	1,687,771.40 m ²	244,452,338,348 円
(1) 校 舎	1,209,237.44 m ²	163,412,655,208 円
(2) 図 書 館	74,474.59 m ²	10,159,376,057 円
(3) 講 堂 ・ 体 育 館	119,453.78 m ²	14,943,805,646 円
(4) そ の 他	284,605.59 m ²	55,936,501,437 円
3 図 書	5,704,096 冊	50,551,843,064 円
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	320,215 点	20,702,357,982 円
5 構 築 物	6,728 件	13,358,014,698 円
6 そ の 他	—	7,902,501,542 円

科 目	年 度 末
(二) 運 用 財 産	282,191,717,113 円
1 現 金 預 金	44,977,171,199 円
2 積 立 金	131,429,893,221 円
3 第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	92,968,720,000 円
4 有 価 証 券	482,567,377 円
5 貸 付 金	484,716,600 円
6 未 収 入 金	10,840,478,347 円
7 そ の 他	1,008,170,369 円

科 目	年 度 末
(三) 負 債 額	160,626,858,983 円
1 固 定 負 債	122,483,724,569 円
(1) 長 期 借 入 金	25,183,840,000 円
(2) 退 職 給 与 引 当 金	84,929,295,059 円
(3) 預 り 金	11,453,673,713 円
(4) そ の 他	916,915,797 円
2 流 動 負 債	38,143,134,414 円
(1) 短 期 借 入 金	2,638,590,000 円
(2) 未 払 金	10,100,934,229 円
(3) 前 受 金	19,584,210,021 円
(4) 預 り 金	5,791,052,364 円
(5) そ の 他	28,347,800 円

科 目	年 度 末
(四) 基 本 財 産 + 運 用 財 産	748,722,304,477 円
(五) 正 味 財 産 (四 - 三)	588,095,445,494 円

8 参考資料

① 平成26年度～平成30年度 財務比率の推移

事業活動収支計算書財務比率の推移						
名称	算式	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(1) 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \times 100$	53.6	51.9	51.7	49.4	49.5
(2) 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}} \times 100$	95.9	93.5	93.1	87.7	86.0
(3) 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}} \times 100$	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
(4) 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \times 100$	42.7	42.3	41.1	42.0	43.3
(5) 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}} \times 100$	4.5	4.1	4.2	4.2	4.4
(6) 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	9.2	8.2	7.4	8.0	6.4
(7) 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	△ 1.5	0.9	3.2	3.5	2.0
(8) 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}} \times 100$	106.9	106.6	104.4	104.9	100.6
貸借対照表財務比率の推移						
(9) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} \times 100$	118.6	120.2	118.6	118.3	117.6
(10) 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産 + 固定負債}} \times 100$	97.7	97.9	97.3	97.7	97.4
(11) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	144.6	140.6	147.1	139.7	149.3
(12) 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} \times 100$	21.6	22.5	22.4	21.8	21.5
(13) 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}} \times 100$	27.5	29.1	28.8	27.9	27.3
(14) 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債 + 純資産}} \times 100$	△ 40.4	△ 41.3	△ 42.0	△ 43.0	△ 42.7

(単位：千円)

区分	科 目	26 年 度		27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度	
		決 算	構成比 (%)	決 算	構成比 (%)	決 算	構成比 (%)	決 算	構成比 (%)	決 算	構成比 (%)
収入の部	1 学生生徒等納付金収入	102,332,826	37.17	103,986,005	37.52	106,987,755	39.03	108,836,243	41.72	110,545,644	42.39
	2 手 数 料 収 入	3,773,399	1.37	4,132,351	1.49	4,312,431	1.57	4,154,159	1.59	3,705,647	1.42
	3 寄 付 金 収 入	4,009,146	1.46	4,174,220	1.51	4,163,514	1.52	4,466,492	1.71	4,656,355	1.79
	4 補 助 金 収 入	17,040,569	6.19	15,507,837	5.60	14,492,984	5.29	15,481,533	5.93	12,293,562	4.71
	5 資 産 売 却 収 入	8,064	0.00	184,238	0.07	1,024,259	0.37	4,496	0.00	34,459	0.01
	6 付随事業・収益事業収入	3,038,941	1.10	2,968,682	1.07	3,356,712	1.22	3,785,693	1.45	3,970,310	1.52
	7 医 療 収 入	44,895,186	16.31	49,615,503	17.90	49,955,388	18.22	50,769,670	19.46	50,526,228	19.37
	8 受取利息・配当金収入	1,804,101	0.66	1,900,155	0.69	1,607,896	0.59	1,500,369	0.58	1,609,007	0.62
	9 雑 収 入	7,623,171	2.76	5,642,961	2.03	8,441,865	3.09	4,636,802	1.79	5,178,110	1.99
	10 借 入 金 等 収 入	8,000,000	2.91	14,100,000	5.09	2,000,000	0.73	900,000	0.35	3,200,000	1.23
	11 前 受 金 収 入	18,900,860	6.86	19,476,603	7.03	19,710,061	7.19	19,940,064	7.64	19,545,394	7.49
	12 そ の 他 の 収 入	56,791,461	20.63	48,508,638	17.50	54,147,340	19.75	33,895,243	12.99	32,397,759	12.42
	13 資金収入調整勘定	△ 31,198,210	△ 11.33	△ 30,395,768	△ 10.97	△ 33,989,155	△ 12.40	△ 30,845,490	△ 11.82	△ 30,770,406	△ 11.80
	当年度収入合計	237,019,514	86.09	239,801,425	86.53	236,211,050	86.17	217,525,274	83.39	216,892,069	83.16
14 前年度繰越支払資金	38,308,033	13.91	37,334,447	13.47	37,906,703	13.83	43,333,778	16.61	43,917,050	16.84	
収入の部合計	275,327,547	100.00	277,135,872	100.00	274,117,753	100.00	260,859,052	100.00	260,809,119	100.00	
支出の部	1 人 件 費 支 出	101,116,843	36.73	100,436,507	36.24	103,463,664	37.74	96,517,130	37.00	95,802,907	36.73
	2 教育研究経費支出	60,562,626	22.00	61,043,286	22.02	60,201,195	21.96	62,320,139	23.89	63,746,571	24.45
	(1) (教育研究経費支出)	46,790,142	17.00	46,035,679	16.60	44,540,939	16.25	46,335,306	17.76	47,826,103	18.35
	(2) (医療経費支出)	13,772,484	5.00	15,007,607	5.42	15,660,256	5.71	15,984,833	6.13	15,920,468	6.10
	3 管 理 経 費 支 出	7,409,732	2.69	6,931,236	2.50	7,276,479	2.65	7,186,108	2.75	7,510,713	2.88
	4 借入金等利息支出	89,885	0.03	157,341	0.06	155,531	0.06	151,445	0.06	136,301	0.05
	5 借入金等返済支出	1,340,000	0.49	1,340,000	0.48	1,281,130	0.47	1,817,650	0.70	2,618,790	1.00
	6 施 設 関 係 支 出	26,485,956	9.62	25,657,491	9.26	28,409,757	10.36	17,411,572	6.67	11,477,387	4.40
	7 設 備 関 係 支 出	11,642,534	4.23	6,599,932	2.38	5,720,285	2.09	4,260,988	1.63	6,181,766	2.37
	8 資 産 運 用 支 出	29,084,357	10.56	35,666,017	12.87	25,185,477	9.19	25,690,774	9.85	26,198,287	10.05
	9 そ の 他 の 支 出	9,016,973	3.27	8,746,670	3.16	8,584,035	3.13	13,738,351	5.27	13,231,141	5.07
10 資金支出調整勘定	△ 8,755,806	△ 3.18	△ 7,349,311	△ 2.65	△ 9,493,578	△ 3.46	△ 12,152,155	△ 4.66	△ 11,071,915	△ 4.25	
当年度支出合計	237,993,100	86.44	239,229,169	86.32	230,783,975	84.19	216,942,002	83.16	215,831,948	82.75	
11 翌年度繰越支払資金	37,334,447	13.56	37,906,703	13.68	43,333,778	15.81	43,917,050	16.84	44,977,171	17.25	
支出の部合計	275,327,547	100.00	277,135,872	100.00	274,117,753	100.00	260,859,052	100.00	260,809,119	100.00	

② 平成26年度～平成30年度 資金収支決算の推移

(注) 平成26年度決算額は、平成27年度からの学校法人会計基準改正によって変更された科目に置き換えて表示している。

(単位:千円)

③ 平成26年度～平成30年度 事業活動収支決算の推移

区分	科目	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
		決算	事業活動 収入比(%)	決算	事業活動 収入比(%)	決算	事業活動 収入比(%)	決算	事業活動 収入比(%)	決算	事業活動 収入比(%)
【教育活動収支】											
事業 活動 収入 の 部	1 学生生徒等納付金	102,332,826	55.38	103,986,005	55.25	106,987,755	54.96	108,836,243	56.14	110,545,644	57.34
	2 手数料	3,773,399	2.04	4,132,351	2.20	4,312,431	2.22	4,154,159	2.14	3,705,647	1.92
	3 寄付金	4,044,847	2.19	4,186,706	2.22	4,174,333	2.14	4,495,176	2.32	4,707,884	2.44
	4 経常費等補助金	15,701,949	8.50	15,115,841	8.03	13,894,371	7.14	15,109,018	7.79	12,051,443	6.25
	5 付随事業収入	3,038,941	1.64	2,968,682	1.58	3,356,712	1.72	3,785,692	1.95	3,970,310	2.06
	6 医療収入	44,895,186	24.29	49,615,503	26.36	49,955,388	25.66	50,769,670	26.19	50,526,228	26.21
	7 雑収入	7,648,891	4.14	5,616,806	2.99	8,371,849	4.30	4,618,770	2.38	5,155,054	2.69
	教育活動収入計	181,436,039	98.18	185,621,894	98.63	191,052,839	98.14	191,768,728	98.91	190,662,210	98.91
事業 活動 支出 の 部	1 人件費	98,155,123	53.12	97,258,695	51.68	99,595,527	51.16	95,399,134	49.21	95,092,839	49.33
	2 教育研究経費	78,250,410	42.34	79,385,742	42.18	79,259,037	40.71	81,261,877	41.91	83,178,079	43.15
	(1) (教育研究経費)	64,476,956	34.89	64,378,135	34.21	63,598,781	32.67	65,277,043	33.67	67,257,610	34.89
	(2) (医療経費)	13,773,454	7.45	15,007,607	7.97	15,660,256	8.04	15,984,834	8.24	15,920,469	8.26
	3 管理経費	8,309,868	4.50	7,722,278	4.10	8,172,750	4.20	8,211,165	4.24	8,438,737	4.38
	4 徴収不能額等	24,001	0.01	30,529	0.02	60,187	0.03	18,117	0.01	43,988	0.02
	教育活動支出計	184,739,402	99.97	184,397,244	97.98	187,087,501	96.10	184,890,293	95.36	186,753,643	96.88
	教育活動収支差額	△ 3,303,363		1,224,650		3,965,338		6,878,435		3,908,567	
【教育活動外収支】											
事業 活動 収入 の 部	8 受取利息・配当金	1,804,101	0.98	1,900,155	1.01	1,607,896	0.83	1,500,369	0.77	1,609,007	0.83
	9 その他の教育活動外収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	教育活動外収入計	1,804,101	0.98	1,900,155	1.01	1,607,896	0.83	1,500,369	0.77	1,609,007	0.83
事業 活動 支出 の 部	5 借入金等利息	89,885	0.05	157,341	0.08	155,531	0.08	151,445	0.08	136,301	0.07
	6 その他の教育活動外支出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	教育活動外支出計	89,885	0.05	157,341	0.08	155,531	0.08	151,445	0.08	136,301	0.07
教育活動外収支差額	1,714,216		1,742,814		1,452,365		1,348,924		1,472,706		
経常収支差額	△ 1,589,147		2,967,464		5,417,703		8,227,359		5,381,273		

(単位:千円)

区分	科目	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
		決算	事業活動 収入比(%)	決算	事業活動 収入比(%)	決算	事業活動 収入比(%)	決算	事業活動 収入比(%)	決算	事業活動 収入比(%)
【特別収支】											
事業 収入の 部	10 資産売却差額	7,862	0.00	1,052	0.00	1,000,232	0.51	4,494	0.00	32,186	0.02
	11 その他の特別収入	1,544,936	0.84	680,559	0.36	1,009,714	0.52	604,980	0.31	471,095	0.24
	特別収入計	1,552,798	0.84	681,611	0.36	2,009,946	1.03	609,474	0.31	503,281	0.26
事業 支出の 部	7 資産処分差額	2,689,616	1.46	1,880,036	1.00	1,009,426	0.52	1,904,404	0.98	1,748,678	0.90
	8 その他の特別支出	0	0.00	63,207	0.03	265,804	0.14	112,763	0.06	243,240	0.13
	特別支出計	2,689,616	1.46	1,943,243	1.03	1,275,230	0.66	2,017,167	1.04	1,991,918	1.03
特別収支差額		△ 1,136,818		△ 1,261,632		734,716		△ 1,407,693		△ 1,488,637	
基本金組入前 当年度収支差額		△ 2,725,965	△ 1.48	1,705,832	0.91	6,152,419	3.16	6,819,666	3.52	3,892,636	2.02
基本金組入額合計		△ 9,380,065	△ 5.08	△ 13,302,868	△ 7.07	△ 14,014,102	△ 7.20	△ 15,621,621	△ 8.06	△ 4,995,977	△ 2.59
当年度収支差額		△ 12,106,030		△ 11,597,036		△ 7,861,683		△ 8,801,955		△ 1,103,341	
前年度繰越収支差額		△ 281,141,380		△ 293,247,410		△ 304,844,446		△ 312,706,130		△ 321,508,084	
翌年度繰越収支差額		△ 293,247,410		△ 304,844,446		△ 312,706,129		△ 321,508,085		△ 319,665,979	
(参考)											
事業活動収入計		184,792,938	100.00	188,203,660	100.00	194,670,681	100.00	193,878,571	100.00	192,774,498	100.00
事業活動支出計		187,518,903	101.48	186,497,828	99.09	188,518,262	96.84	187,058,905	96.48	188,881,862	97.98

(注)平成26年度決算額は、消費収支決算を、平成27年度からの学校法人会計基準改正によって変更された事業活動収支に置き換えて表示している。

(単位：千円)

④ 平成26年度～平成30年度 貸借対照表の推移

科 目	26 年 度		27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度	
	決 算	構成比 (%)	決 算	構成比 (%)	決 算	構成比 (%)	決 算	構成比 (%)	決 算	構成比 (%)
固 定 資 産	675,259,100	92.96	686,515,190	93.12	684,556,049	92.04	690,949,872	92.45	691,757,917	92.39
有 形 固 定 資 産	439,545,105	60.51	450,899,379	61.16	464,249,214	62.42	464,503,044	62.15	460,128,810	61.46
特 定 資 産	230,435,346	31.72	230,504,519	31.27	215,384,729	28.96	221,876,475	29.69	226,898,613	30.30
退職給与引当特定資産	42,211,489	5.81	40,781,473	5.53	39,040,812	5.25	38,537,713	5.16	38,218,183	5.10
その他の引当特定資産	188,223,857	25.91	189,723,046	25.74	176,343,917	23.71	183,338,762	24.53	188,680,430	25.20
その他の固定資産	5,278,649	0.73	5,111,292	0.69	4,922,106	0.66	4,570,353	0.61	4,730,494	0.63
流 動 資 産	51,168,097	7.04	50,753,781	6.88	59,236,817	7.96	56,393,625	7.55	56,964,387	7.61
現 金 預 金	37,334,447	5.14	37,906,703	5.14	43,333,778	5.83	43,917,050	5.88	44,977,171	6.01
その他の流動資産	13,833,650	1.90	12,847,078	1.74	15,903,039	2.13	12,476,575	1.67	11,987,216	1.60
資 産 の 部 合 計	726,427,197	100.00	737,268,971	100.00	743,792,866	100.00	747,343,497	100.00	748,722,304	100.00

固 定 負 債	121,523,055	16.73	129,937,604	17.62	126,141,448	16.96	122,770,330	16.43	122,483,725	16.36
長 期 借 入 金	13,340,000	1.84	26,158,870	3.55	26,341,220	3.54	24,622,430	3.29	25,183,840	3.36
退職給与引当金	93,803,308	12.91	90,625,496	12.29	86,757,359	11.66	85,639,363	11.46	84,929,295	11.34
その他の固定負債	14,379,747	1.98	13,153,238	1.78	13,042,869	1.76	12,508,537	1.68	12,370,590	1.66
流 動 負 債	35,379,251	4.87	36,100,643	4.90	40,268,275	5.41	40,370,358	5.40	38,143,134	5.09
短 期 借 入 金	1,340,000	0.18	1,281,130	0.17	1,817,650	0.24	2,618,790	0.35	2,638,590	0.35
前 受 金	18,919,531	2.60	19,496,680	2.64	19,734,362	2.65	19,968,047	2.67	19,584,210	2.62
その他の流動負債	15,119,720	2.09	15,322,833	2.09	18,716,263	2.52	17,783,521	2.38	15,920,334	2.12
負 債 の 部 合 計	156,902,306	21.60	166,038,247	22.52	166,409,723	22.37	163,140,688	21.83	160,626,859	21.45
基 本 金	862,772,301	118.77	876,075,170	118.83	890,089,273	119.67	905,710,893	121.19	907,761,425	121.24
第 1 号 基 本 金	749,744,581	103.21	763,902,650	103.61	779,903,153	104.85	795,952,727	106.50	800,548,705	106.92
第 2 号 基 本 金	6,800,000	0.93	5,400,000	0.73	3,000,000	0.40	2,100,000	0.28	2,500,000	0.33
第 3 号 基 本 金	94,483,720	13.01	95,028,520	12.89	95,442,120	12.83	95,914,166	12.83	92,968,720	12.42
第 4 号 基 本 金	11,744,000	1.62	11,744,000	1.60	11,744,000	1.59	11,744,000	1.58	11,744,000	1.57
繰 越 収 支 差 額	△ 293,247,410	△ 40.37	△ 304,844,446	△ 41.35	△ 312,706,130	△ 42.04	△ 321,508,084	△ 43.02	△ 319,665,980	△ 42.69
純 資 産 の 部 合 計	569,524,891	78.40	571,230,724	77.48	577,383,143	77.63	584,202,809	78.17	588,095,445	78.55
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	726,427,197	100.00	737,268,971	100.00	743,792,866	100.00	747,343,497	100.00	748,722,304	100.00